

令和3年度

# 新 城 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

新城市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

新城市監査委員

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

新 監 6 ・ 1 ・ 2  
令和4年8月18日

新城市長 下江洋行 様

新城市監査委員 原 義 弘  
新城市監査委員 山 口 洋 一

令和3年度新城市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度新城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	4
	(1) 歳入の収入状況	4
	(2) 歳入款別決算状況	4
	(3) 歳出の執行状況	16
	(4) 歳出款別決算状況	17
	(5) 特別会計・公営企業会計への 繰出金の状況	25
	(6) 不用額の状況	26
	(7) 翌年度繰越額の状況	26
3	特別会計	28
	(1) 国民健康保険事業	30
	(2) 後期高齢者医療	32
	(3) 国民健康保険診療所	33
	(4) 宅地造成事業	34
	(5) 財産区	35
	ア 千郷財産区	35
	イ 東郷財産区	35
	ウ 吉川組財産区	36
	エ 小畑財産区	36
	オ 中宇利財産区	37
	カ 富岡財産区	37
	キ 黒田財産区	38
	ク 庭野財産区	38
	ケ 一鍬田財産区	39
	コ 八名井財産区	39
	サ 大野財産区	40
	シ 川合池場財産区	40
	ス 海老財産区	41
	セ 山吉田財産区	41
	ソ 作手財産区	42
4	財産に関する調書	43

	(1) 公有財産	4 3
	(2) 物品	4 4
	(3) 債権	4 4
	(4) 基金	4 5
5	財産区財産に関する調書	4 6
	(1) 公有財産	4 6
	(2) 基金	4 9
6	基金運用状況（土地開発基金）	4 9
第5	審査の結果及び所見	5 0
1	一般会計歳入の構成	5 0
2	一般会計歳出の構成	5 1
3	特別会計歳入・歳出について	5 2
4	不納欠損額・収入未済額について	5 3
5	財政分析	5 4
6	総評	5 6

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしてある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。
- 3 構成比は、合計が100%になるように一部調整してある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「－」 -----該当数値のないもの又は比較不能なもの。
  - (2) 「△」 -----減少又は不足なもの。
  - (3) 「0.0」 -----比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
  - (4) 「皆増」 ---前年度に数値がなく全額増加したもの。
  - (5) 「皆減」 ---本年度に数値がなく全額減少したもの。

# 令和3年度新城市一般会計・特別会計決算等及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度 新城市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市千郷財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市東郷財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市吉川組財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市小畑財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市中宇利財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市富岡財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市黒田財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市庭野財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市一畝田財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市八名井財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市大野財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市川合池場財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市海老財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市山吉田財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市作手財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 新城市財産に関する調書  
令和3年度 新城市基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和4年6月15日から令和4年8月18日まで

## 第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続き、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

## 第4 決算の概要

### 1 総括

令和3年度における歳入歳出予算額は 33,937,039,000 円で、決算額は次のとおりである。

総計決算額（一般会計・特別会計の合計）

歳入 32,768,459,224 円（予算額に対する収入率 96.6 %）

歳出 31,257,520,658 円（予算額に対する執行率 92.1 %）

純計決算額（総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除）

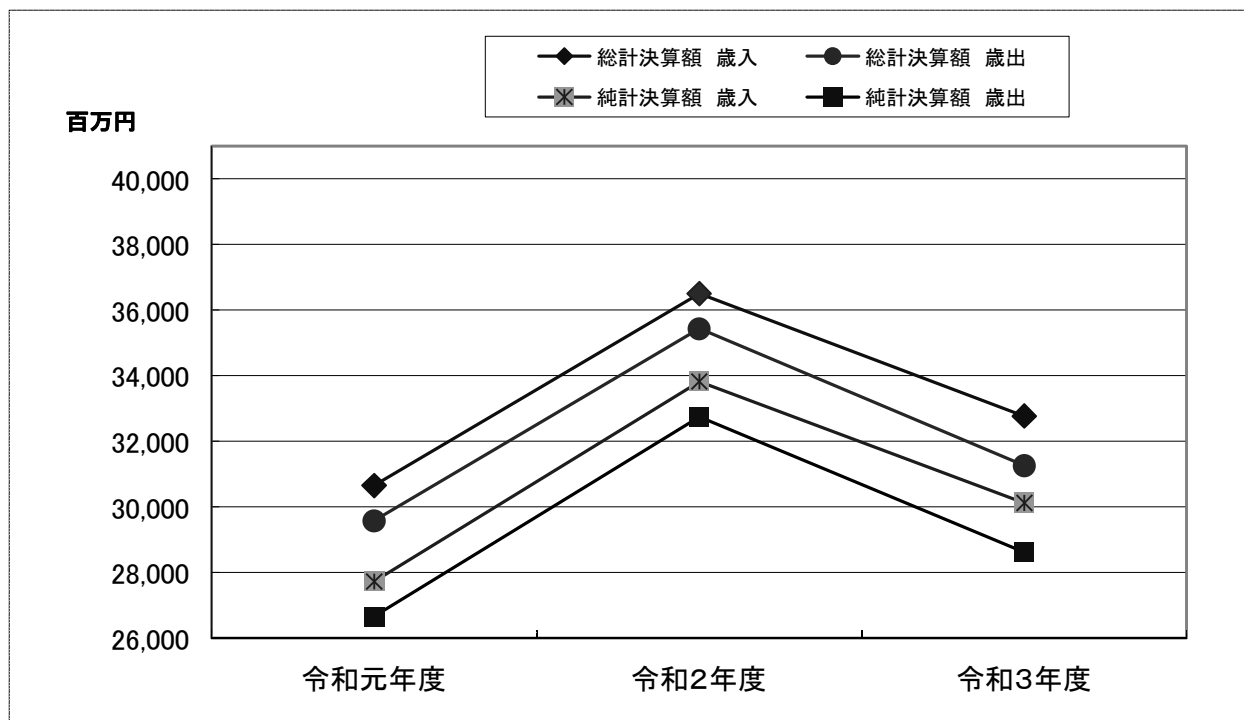
歳入 30,121,819,620 円（総計決算額に対する率 91.9 %）

歳出 28,610,881,054 円（総計決算額に対する率 91.5 %）

### 総計決算額及び純計決算額

（単位：円・%）

年 度	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
令和元年度	30,648,027,374	29,579,451,474	27,727,064,438	26,658,488,538
令和2年度	36,500,773,803	35,428,634,348	33,822,800,935	32,750,661,480
令和3年度	32,768,459,224	31,257,520,658	30,121,819,620	28,610,881,054
3年度/2年度	89.8	88.2	89.1	87.4



## 決算収支

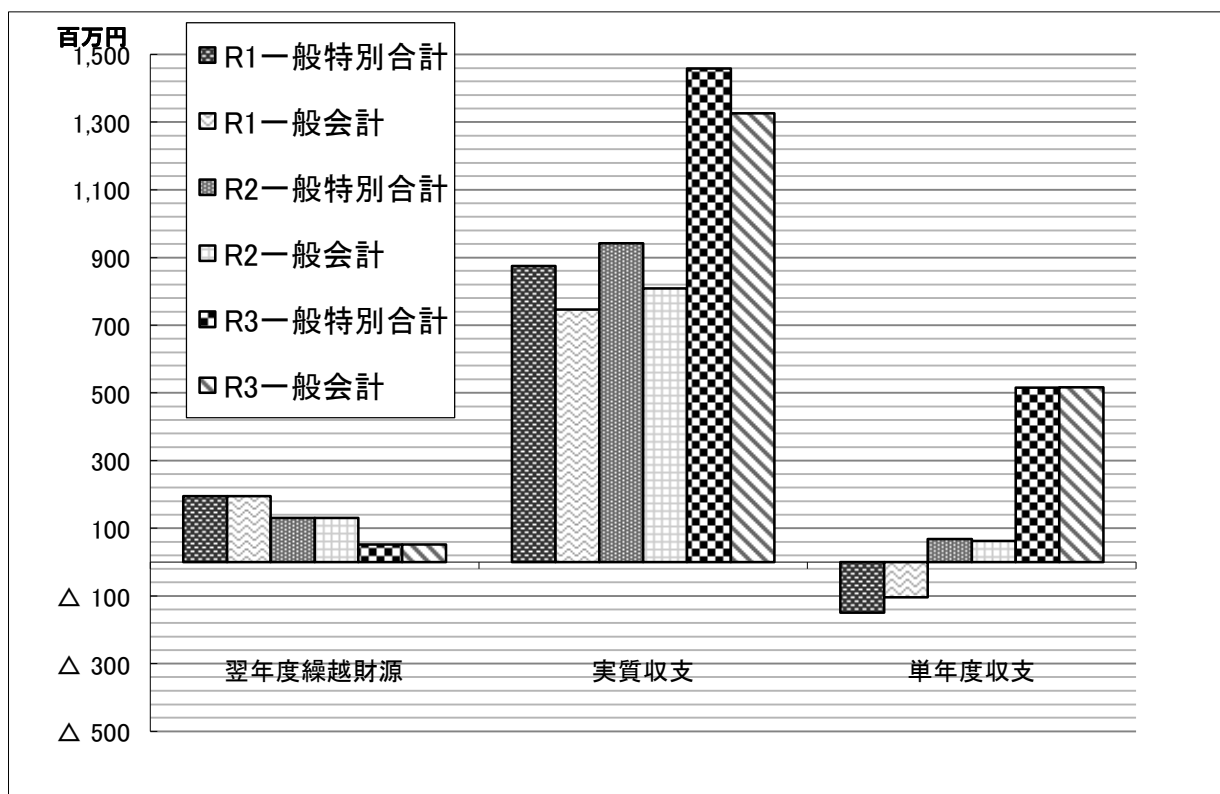
一般会計及び特別会計を合わせた決算収支について、歳入から歳出を差引いた形式収支、形式収支から翌年度繰越財源(繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源)を差引いた実質収支等の状況である。実質収支は前年度より516,077,111円(54.8ポイント)増となった。

## 決算収支状況

(単位：円)

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (C=A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (E=C-D)	単年度収支 F (F=E-前年度E)
R1	30,648,027,374	29,579,451,474	1,068,575,900	194,393,900	874,182,000	△ 148,563,715
	24,396,062,796	23,455,278,928	940,783,868	194,393,900	746,389,968	△ 104,270,904
R2	36,500,773,803	35,428,634,348	1,072,139,455	129,909,000	942,230,455	68,048,455
	30,253,207,559	29,314,204,801	939,002,758	129,909,000	809,093,758	62,703,790
R3	32,768,459,224	31,257,520,658	1,510,938,566	52,631,000	1,458,307,566	516,077,111
	26,640,055,005	25,261,556,312	1,378,498,693	52,631,000	1,325,867,693	516,773,935

※上段は一般会計及び特別会計の合計、下段はそのうちの一般会計





## 2 一般会計

### (1) 歳入の収入状況

歳入の決算額は、26,640,055,005円となり、予算現額に対する収入率は96.4%で、前年度と比較し、2.7ポイント増となっている。また、調定額に対する収入率は98.6%で、前年度と比べ0.6ポイント増となっている。歳入の主な増減は次のとおりである。

【増額】 地方交付税、地方消費税交付金、地方特例交付金

【減額】 国庫支出金、繰入金、市債

収入未済額は、前年度より238,038,424円（41.5ポイント）減となった。収入未済額の主なものは、市税153,762,026円及び国庫支出金99,440,000円である。

また、不納欠損額は、前年度より10,462,519円（25.4ポイント）減となった。不納欠損額の主なものは、市税23,060,300円である。

### 歳入予算執行状況

(単位：円・%)

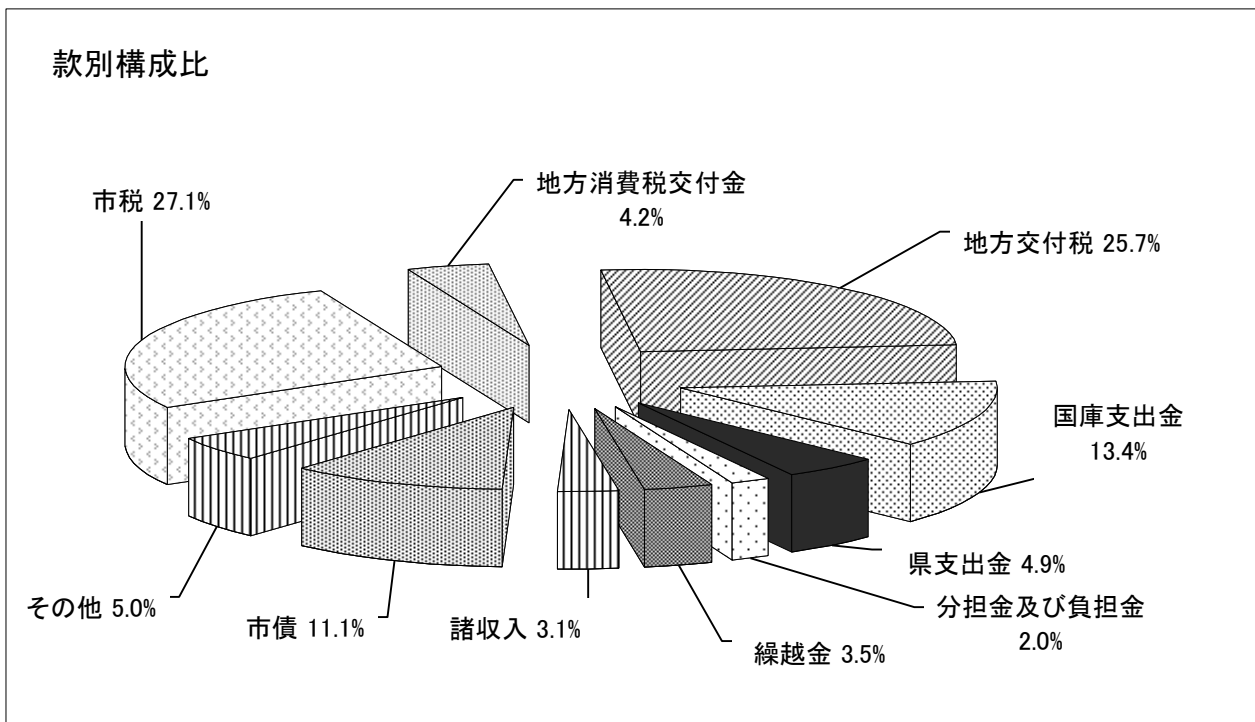
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
当初予算額	23,050,000,000	23,887,000,000	22,860,000,000	△ 1,027,000,000	95.7
補正予算額	1,438,015,000	7,223,415,000	3,187,867,000	△ 4,035,548,000	44.1
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	1,893,427,440	1,204,285,900	1,600,977,000	396,691,100	132.9
予算現額	26,381,442,440	32,314,700,900	27,648,844,000	△ 4,665,856,900	85.6
調定額	24,897,888,336	30,867,903,880	27,006,250,383	△ 3,861,653,497	87.5
収入済額	24,396,062,796	30,253,207,559	26,640,055,005	△ 3,613,152,554	88.1
不納欠損額	28,569,560	41,125,893	30,663,374	△ 10,462,519	74.6
収入未済額	473,255,980	573,570,428	335,532,004	△ 238,038,424	58.5

### (2) 歳入款別決算状況

#### 款別構成表

(単位：円・%)

款	款名	金額	構成比	款	款名	金額	構成比
1	市 税	7,215,505,724	27.1	13	交通安全対策特別交付金	7,758,000	0.0
2	地方譲与税	348,910,000	1.3	14	分担金及び負担金	519,798,746	2.0
3	利子割交付金	3,781,000	0.0	15	使用料及び手数料	326,649,057	1.2
4	配当割交付金	46,246,000	0.2	16	国庫支出金	3,580,361,194	13.4
5	株式等譲渡所得割交付金	52,632,000	0.2	17	県支出金	1,309,720,504	4.9
6	法人事業税交付金	87,428,000	0.3	18	財産収入	57,658,445	0.2
7	地方消費税交付金	1,107,662,000	4.2	19	寄附金	51,653,255	0.2
8	ゴルフ場利用税交付金	66,717,087	0.2	20	繰入金	140,417,309	0.5
9	自動車取得税交付金	0	0.0	21	繰越金	939,002,758	3.5
10	環境性能割交付金	47,935,929	0.2	22	諸収入	818,004,997	3.1
11	地方特例交付金	123,490,000	0.5	23	市 債	2,952,100,000	11.1
12	地方交付税	6,836,623,000	25.7		合 計	26,640,055,005	100.0



## 1 款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	7,255,000,000	7,619,487,520	7,348,791,867	28,376,160	242,319,493	96.8
令和2年度	7,252,296,000	7,433,064,472	7,157,346,476	40,755,625	234,962,371	96.8
令和3年度	7,046,000,000	7,392,328,050	7,215,505,724	23,060,300	153,762,026	97.9
増 減 額	△ 206,296,000	△ 40,736,422	58,159,248	△ 17,695,325	△ 81,200,345	
対前年度比	97.2	99.5	100.8	56.6	65.4	1.1

※収納率=収入済額÷(調定額-不納欠損額)  
 収納率の対前年度比欄は年度の差を示している。

市税の収入済額は前年度と比較すると、58,159,248円(0.8ポイント)増加し、7,215,505,724円となった。

市税の増減の状況は次のとおりであるが、市民税(法人)の収入済額が大幅に増え、市民税の収入未済額が大幅に減り、都市計画税は増加したが、市民税(個人)及び固定資産税は減った。結果、全体的には増収となった。

【増額】市民税(法人)、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税

【減額】市民税(個人)、固定資産税

## 税目別収入済額

(単位：円)

税 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 民 税	2,868,425,645	2,659,194,431	2,751,196,811
( 個 人 )	2,319,621,245	2,282,003,031	2,202,484,211
( 法 人 )	548,804,400	377,191,400	548,712,600
固 定 資 産 税	3,783,298,129	3,798,299,727	3,739,358,167
軽 自 動 車 税	159,867,410	169,699,925	172,000,880
市 た ば こ 税	251,038,121	250,621,560	269,282,228
入 湯 税	20,100,050	14,971,300	15,183,150
都 市 計 画 税	266,062,512	264,559,533	268,484,488
合 計	7,348,791,867	7,157,346,476	7,215,505,724

## 不納欠損処分状況

(単位：円・件)

年度	時 効 完 成 (地方税法第18条)		処分停止期間満了 (地方税法第15条の7第4項)		処分停止即欠損 (地方税法第15条の7第5項)		合 計	
	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数
令和元年度	19,682,826	2,035	0	0	8,693,334	123	28,376,160	2,158
令和2年度	13,543,994	1,475	26,167,365	287	1,044,266	120	40,755,625	1,882
令和3年度	13,224,755	1,254	9,835,545	182	0	0	23,060,300	1,436

不納欠損処分は、前年度に比べ金額で17,695,325円(43.4ポイント)減、件数では446件(23.7ポイント)減少した。要因は、処分停止期間満了(地方税法第15条の7第4項)の大幅な減少によるものである。内訳は、個人市民税5,973,163円、法人市民税105,000円、固定資産税14,969,632円、軽自動車税920,300円、都市計画税1,092,205円である。

## 2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	295,501,000	298,726,025	298,726,025	0	0	100.0
令和2年度	356,781,000	347,595,000	347,595,000	0	0	100.0
令和3年度	345,781,000	348,910,000	348,910,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 11,000,000	1,315,000	1,315,000	0	0	
対前年度比	96.9	100.4	100.4	—	—	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものである。

### 税目別収入済額

(単位：円・%)

年 度	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	森林環境譲与税	計
令和元年度	64,770,000	186,527,000	25	47,429,000	298,726,025
令和2年度	63,130,000	183,677,000	0	100,788,000	347,595,000
令和3年度	64,715,000	185,025,000	0	99,170,000	348,910,000
増 減 額	1,585,000	1,348,000	0	△ 1,618,000	1,315,000
対前年度比	102.5	100.7	—	98.4	100.4

森林環境譲与税は、森林整備に対応するため、令和元年度から私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されるものである。

### 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	12,000,000	5,428,000	5,428,000	0	0	100.0
令和2年度	9,000,000	5,903,000	5,903,000	0	0	100.0
令和3年度	4,000,000	3,781,000	3,781,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 5,000,000	△ 2,122,000	△ 2,122,000	0	0	
対前年度比	44.4	64.1	64.1	—	—	0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が交付される。

### 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	41,000,000	37,649,000	37,649,000	0	0	100.0
令和2年度	39,000,000	34,562,000	34,562,000	0	0	100.0
令和3年度	34,000,000	46,246,000	46,246,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 5,000,000	11,684,000	11,684,000	0	0	
対前年度比	87.2	133.8	133.8	—	—	0.0

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に対して県が課税し、その一部が交付される。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	39,000,000	19,315,000	19,315,000	0	0	100.0
令和2年度	34,000,000	32,577,000	32,577,000	0	0	100.0
令和3年度	17,000,000	52,632,000	52,632,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 17,000,000	20,055,000	20,055,000	0	0	
対前年度比	50.0	161.6	161.6	—	—	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、一定の特定口座における上場株式等の譲渡による所得等の金額に対し県が課税し、その一部が交付される。

### 6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和2年度	37,000,000	42,745,000	42,745,000	0	0	100.0
令和3年度	68,000,000	87,428,000	87,428,000	0	0	100.0
増 減 額	31,000,000	44,683,000	44,683,000	0	0	
対前年度比	183.8	204.5	204.5	—	—	0.0

令和2年度より交付された法人事業税交付金は、各都道府県が法人事業税の収入額に7.7%(令和2年度は3.4%)を乗じて得た額を、市に対し、事業者数で案分して交付される。

### 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	890,000,000	836,723,000	836,723,000	0	0	100.0
令和2年度	1,030,000,000	1,027,661,000	1,027,661,000	0	0	100.0
令和3年度	1,023,000,000	1,107,662,000	1,107,662,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 7,000,000	80,001,000	80,001,000	0	0	
対前年度比	99.3	107.8	107.8	—	—	0.0

地方消費税交付金は、各都道府県に納付される地方消費税の2分の1相当額が交付される。

### 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	69,000,000	67,954,914	67,954,914	0	0	100.0
令和2年度	63,000,000	61,250,559	61,250,559	0	0	100.0
令和3年度	44,000,000	66,717,087	66,717,087	0	0	100.0
増 減 額	△ 19,000,000	5,466,528	5,466,528	0	0	
対前年度比	69.8	108.9	108.9	—	—	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、所在する市町村に交付される。

### 9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	74,000,000	75,778,513	75,778,513	0	0	100.0
令和2年度	1,000	0	0	0	0	—
令和3年度	1,000	0	0	0	0	—
増減額	0	0	0	0	0	
対前年度比	100.0	—	—	—	—	—

自動車取得税が令和元年10月1日以降廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金については廃止された。

### 10款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	30,000,000	23,372,000	23,372,000	0	0	100.0
令和2年度	100,000,000	50,259,697	50,259,697	0	0	100.0
令和3年度	58,000,000	47,935,929	47,935,929	0	0	100.0
増減額	△42,000,000	△2,323,768	△2,323,768	0	0	
対前年度比	58.0	95.4	95.4	—	—	0.0

環境性能割交付金は、自動車の取得の際に課税された自動車税環境性能割が、市の道路延長や面積に応じて令和元年10月1日から交付されたものである。

### 11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	89,744,000	169,618,000	169,618,000	0	0	100.0
令和2年度	48,000,000	63,068,000	63,068,000	0	0	100.0
令和3年度	129,000,000	123,490,000	123,490,000	0	0	100.0
増減額	81,000,000	60,422,000	60,422,000	0	0	
対前年度比	268.8	195.8	195.8	—	—	0.0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補うために、国から交付されるもので、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体に交付される。

### 12款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	5,590,354,000	5,833,553,000	5,833,553,000	0	0	100.0
令和2年度	5,937,923,000	6,193,026,000	6,193,026,000	0	0	100.0
令和3年度	6,569,118,000	6,836,623,000	6,836,623,000	0	0	100.0
増減額	631,195,000	643,597,000	643,597,000	0	0	
対前年度比	110.6	110.4	110.4	—	—	0.0

地方交付税は、地方公共団体間の行政水準の均衡を図るため、国から交付され、普通交付税と特別交付税がある。

### 13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	8,000,000	7,703,000	7,703,000	0	0	100.0
令和2年度	8,000,000	8,608,000	8,608,000	0	0	100.0
令和3年度	8,000,000	7,758,000	7,758,000	0	0	100.0
増減額	0	△ 850,000	△ 850,000	0	0	
対前年度比	100.0	90.1	90.1	—	—	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として、交通安全施設の整備事業に要する費用に充てるため国から交付される。

### 14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	522,152,000	501,359,417	498,469,637	193,400	2,696,380	99.5
令和2年度	503,543,000	497,990,282	495,589,652	136,180	2,264,450	99.5
令和3年度	526,100,000	521,706,436	519,798,746	69,200	1,838,490	99.6
増減額	22,557,000	23,716,154	24,209,094	△ 66,980	△ 425,960	
対前年度比	104.5	104.8	104.9	50.8	81.2	0.1

#### 項目別の収入状況

(単位：円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比
分担金	5,288,800	10,504,599	6,928,795	△ 3,575,804	66.0
農林水産業費分担金	5,035,800	5,492,099	6,316,860	824,761	115.0
消防費分担金	0	100,000	0	△ 100,000	皆減
災害復旧費分担金	253,000	290,500	459,035	168,535	158.0
総務費分担金	0	4,622,000	0	△ 4,622,000	皆減
衛生費分担金	0	0	152,900	152,900	皆増
負担金	493,180,837	485,085,053	512,869,951	27,784,898	105.7
民生費負担金	42,089,680	32,123,910	21,584,130	△ 10,539,780	67.2
衛生費負担金	77,250	339,430	810,380	470,950	238.7
消防費負担金	449,963,957	452,621,713	490,475,441	37,853,728	108.4
農林水産業費負担金	1,049,950	0	0	0	—
合計	498,469,637	495,589,652	519,798,746	24,209,094	104.9

分担金及び負担金の収入済額は、519,798,746円で、4.9ポイントの増となった。

このうち分担金では、農林水産業費、災害復旧費及び衛生費において増加したが、消防費、総務費の減少により、全体で3,575,804円の減少となった。

負担金では、衛生費及び消防費において増加があり、民生費で減少したが、全体で27,784,898円増加となった。

## 15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	386,162,000	397,922,347	353,091,465	0	44,830,882	88.7
令和2年度	360,252,000	363,305,634	316,428,797	234,088	46,642,749	87.2
令和3年度	352,938,000	376,732,391	326,649,057	6,471,570	43,611,764	88.2
増減額	△ 7,314,000	13,426,757	10,220,260	6,237,482	△ 3,030,985	
対前年度比	98.0	103.7	103.2	2,764.6	93.5	1.0

## 項目別の収入状況

(単位：円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比
使用料	248,920,485	216,381,607	228,198,997	11,817,390	105.5
総務使用料	10,420,487	9,786,432	9,477,845	△ 308,587	96.8
民生使用料	2,399,466	2,899,281	2,626,071	△ 273,210	90.6
衛生使用料	90,416,835	74,136,338	77,710,498	3,574,160	104.8
労働使用料	1,052,750	662,233	721,900	59,667	109.0
農林水産業使用料	2,636,353	2,264,256	2,489,950	225,694	110.0
商工使用料	21,853,302	20,642,274	23,388,502	2,746,228	113.3
土木使用料	90,100,106	89,479,720	87,357,859	△ 2,121,861	97.6
消防使用料	46,407	47,173	48,025	852	101.8
教育使用料	29,994,779	16,463,900	24,378,347	7,914,447	148.1
手数料	104,170,980	100,047,190	98,450,060	△ 1,597,130	98.4
総務手数料	19,083,750	18,182,750	17,499,000	△ 683,750	96.2
民生手数料	0	0	0	0	-
衛生手数料	82,501,290	80,094,870	78,950,740	△ 1,144,130	98.6
農林水産業手数料	400	1,200	0	△ 1,200	0.0
土木手数料	222,300	187,300	485,400	298,100	259.2
消防手数料	2,326,300	1,565,500	1,490,050	△ 75,450	95.2
教育手数料	36,940	15,570	24,870	9,300	159.7
使用料・手数料計	353,091,465	316,428,797	326,649,057	10,220,260	103.2

使用料及び手数料の増減の主なものは次のとおりである。

【増額】 衛生使用料（休日診療所報酬、訪問看護医療保険収入）、商工使用料（湯谷温泉源使用料）、教育使用料（文化会館使用料、設楽原歴史資料館観覧料）

【減額】 土木使用料（市営住宅使用料、市営住宅使用料過年度分）、衛生手数料（可燃性一般廃棄物処理手数料）

なお、主な収入未済額は、商工使用料（湯谷温泉源使用料、湯谷温泉源使用料過年度分、板敷使用料過年度分）、土木使用料（市営住宅使用料、市営住宅使用料過年度分）である。



## 16款 国庫支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	2,470,536,000	2,080,222,272	1,904,078,272	0	176,144,000	91.5
令和2年度	8,055,187,000	7,518,266,947	7,237,390,352	0	280,876,595	96.3
令和3年度	4,228,526,000	3,679,801,194	3,580,361,194	0	99,440,000	97.3
増 減 額	△ 3,826,661,000	△ 3,838,465,753	△ 3,657,029,158	0	△ 181,436,595	
対前年度比	52.5	48.9	49.5	—	35.4	1.0

国庫支出金は、原則的に使途が特定されている負担金、補助金、委託金があり、主なものは次のとおりである。

負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	523,936,364円			
		国民健康保険基盤安定等	36,178,377円			
		障害児施設措置費（給付費等）	63,728,729円			
		子どものための教育・保育給付費	31,887,939円			
		児童扶養手当給付費	33,922,856円			
		児童手当	372,849,666円			
		生活扶助費等	91,244,260円			
		医療扶助費等	80,678,993円			
補助金	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	248,225,266円			
	災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費	54,753,629円			
補助金	総務費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時	476,178,310円			
		民生費	地域生活支援事業等	25,400,000円		
	補助金	民生費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	286,698,532円		
			子ども・子育て支援交付金	21,111,000円		
			新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	51,350,000円		
			子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	574,100,000円		
			衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	150,398,000円	
			補助金	土木費	地方創生道整備推進交付金	111,724,000円
					社会資本整備総合交付金	51,971,000円
					道路メンテナンス事業費	27,018,000円
社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）	42,710,000円					
委託金	総務費	衆議院議員総選挙執行委託金	23,345,029円			

なお、収入未済額は、災害復旧費国庫負担金（公共土木施設災害復旧費）、総務費国庫補助金（総務管理費）、民生費国庫補助金（児童福祉費）、土木費国庫補助金（道路橋りょう費、都市計画費）である。

## 17款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	1,459,816,000	1,298,045,388	1,298,045,388	0	0	100.0
令和2年度	1,569,490,000	1,470,915,496	1,470,885,994	0	29,502	100.0
令和3年度	1,370,344,000	1,336,866,504	1,309,720,504	0	27,146,000	98.0
増減額	△ 199,146,000	△ 134,048,992	△ 161,165,490	0	27,116,498	
対前年度比	87.3	90.9	89.0	—	92,014.1	△ 2.0

県支出金は、負担金、補助金、委託金、交付金があり、主なものは次のとおりである。

負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	261,968,181円
		国民健康保険基盤安定等	112,844,621円
		障害児施設措置費（給付費等）	31,864,364円
		後期高齢者医療保険基盤安定等	100,918,448円
		児童手当	83,557,666円
補助金	民生費	障害者医療費	37,844,000円
		後期高齢者福祉医療費給付費	43,544,000円
		子ども医療費	28,033,000円
	農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	53,127,559円
		農業人材力強化総合支援事業費	20,413,628円
		多面的機能支払交付金	28,407,900円
		小規模林道事業	55,140,000円
		道整備交付金事業	56,660,000円
委託金	総務費	県民税徴収取扱費	77,364,193円
	農林水産業費	あいち森と緑づくり事業	89,131,915円
交付金		電源立地地域対策	4,400,000円

## 18款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	96,423,000	65,485,348	65,329,396	0	155,952	99.8
令和2年度	112,739,000	44,256,956	44,228,272	0	28,684	99.9
令和3年度	86,695,000	57,658,445	57,658,445	0	0	100.0
増減額	△ 26,044,000	13,401,489	13,430,173	0	△ 28,684	
対前年度比	76.9	130.3	130.4	—	0.0	0.1

財産収入は、財産運用収入（土地・建物貸付収入、基金の利子及び配当金）の29,220,752円と、財産売払収入（不動産売払収入、物品売払収入）の28,437,693円であった。不動産の売払収入については、土地、立木売払代金である。

なお、収入未済額は、当該年度においては無い。

## 19款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	24,337,000	25,565,678	25,565,678	0	0	100.0
令和2年度	42,734,000	27,595,307	27,595,307	0	0	100.0
令和3年度	69,121,000	51,653,255	51,653,255	0	0	100.0
増減額	26,387,000	24,057,948	24,057,948	0	0	
対前年度比	161.7	187.2	187.2	—	—	0.0

総務費、民生費、衛生費、教育費に一般寄附金があった。さらに、しんしろ山の湊ふるさと寄附金が、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費にあった。また、土木費においては、新城駅構内バリアフリー化寄付金もあった。

## 20款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	901,423,000	813,943,066	813,943,066	0	0	100.0
令和2年度	528,099,000	554,820,225	554,820,225	0	0	100.0
令和3年度	173,544,000	140,417,309	140,417,309	0	0	100.0
増減額	△ 354,555,000	△ 414,402,916	△ 414,402,916	0	0	
対前年度比	32.9	25.3	25.3	—	—	0.0

基金繰入金の主なものは、みんなのまちづくり基金、新城駅構内バリアフリー化基金、新型コロナウイルス感染症対策基金である。

## 21款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	948,197,440	948,198,312	948,198,312	0	0	100.0
令和2年度	940,782,900	940,783,868	940,783,868	0	0	100.0
令和3年度	939,002,000	939,002,758	939,002,758	0	0	100.0
増減額	△ 1,780,900	△ 1,781,110	△ 1,781,110	0	0	
対前年度比	99.8	99.8	99.8	—	—	0.0

繰越金は、前年度からの繰越金である。

## 22款 諸収入

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	1,167,797,000	936,838,536	929,729,263	0	7,109,273	99.2
令和2年度	984,173,000	943,349,437	934,583,360	0	8,766,077	99.1
令和3年度	890,674,000	828,801,025	818,004,997	1,062,304	9,733,724	98.8
増 減 額	△ 93,499,000	△ 114,548,412	△ 116,578,363	1,062,304	967,647	
対前年度比	90.5	87.9	87.5	皆増	111.0	△ 0.3

諸収入は、延滞金、市預金利子、貸付金元利収入、雑入である。

雑入の主なものは、総務費の光ファイバ伝送路等貸付料52,618,990円、民生費の老人ホーム保護措置費33,979,301円、地域支援事業受託収入91,520,546円、児童クラブ保護者負担金29,170,000円、認定調査事務受託収入31,399,700円、農林水産業費の水源地対策事業助成金23,450,000円、水源地保全流域協働事業助成金33,272,564円である。

不能欠損額は、生活保護費過年度分返還金である。また、収入未済額の主なものは、民生費雑入の移動販売事業車両購入費等補助金返還金、生活保護費過年度分返還金、児童扶養手当過年度分返納金、児童クラブ保護者負担金過年度分、児童手当過年度分返納金である。

## 23款 市債

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	4,011,000,000	2,835,000,000	2,835,000,000	0	0	100.0
令和2年度	4,302,700,000	3,206,300,000	3,206,300,000	0	0	100.0
令和3年度	3,666,000,000	2,952,100,000	2,952,100,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 636,700,000	△ 254,200,000	△ 254,200,000	0	0	
対前年度比	85.2	92.1	92.1	—	—	0.0

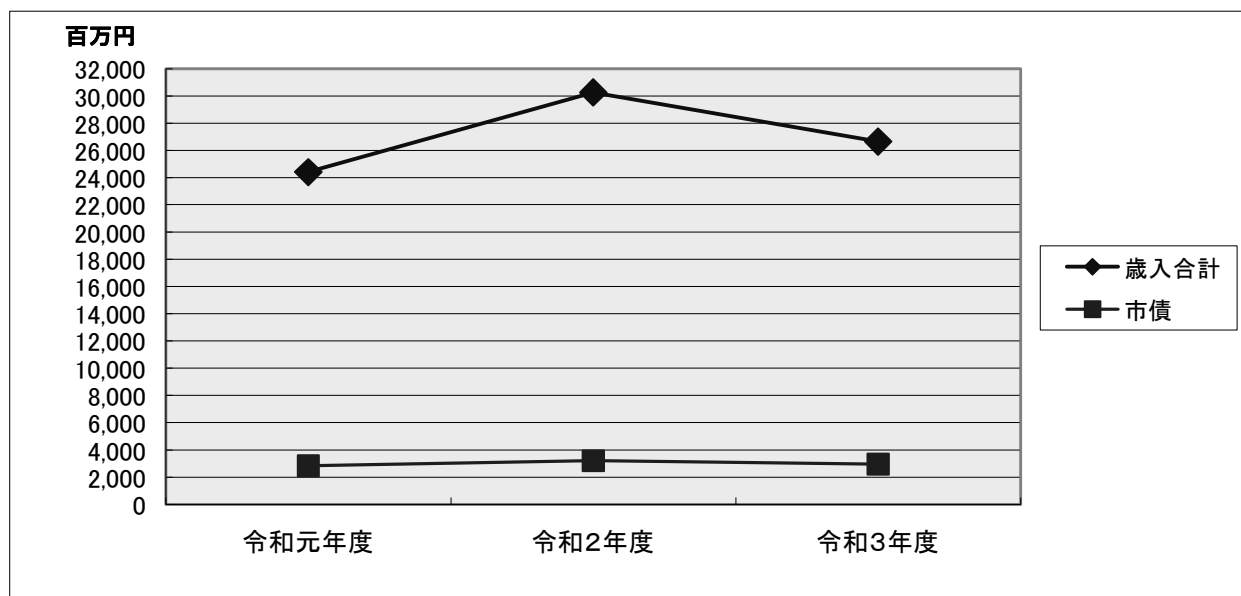
市債の主なものは、総務債の公共バス運行事業48,900,000円、鳳来総合支所等整備事業144,300,000円、衛生債のクリーンセンター整備事業339,500,000円、し尿等下水道投入施設整備事業146,100,000円、商工債の観光施設整備事業280,700,000円、土木債の地方創生道整備推進交付金事業（道路）100,000,000円、社会資本整備総合交付金事業（道路）51,400,000円、新城駅エレベーター等設置事業338,500,000円、消防債の防災行政無線機能強化事業52,700,000円、教育債の学校給食施設改築事業85,100,000円、臨時財政対策債の地方交付税代替臨時財政対策債973,000,000円である。

収入済額は、254,200,000円（7.9ポイント）の減となった。

### 市債の推移

(単位：円・%)

年 度	歳入合計	市 債	歳入合計に占める割合
令和元年度	24,396,062,796	2,835,000,000	11.6
令和2年度	30,253,207,559	3,206,300,000	10.6
令和3年度	26,640,055,005	2,952,100,000	11.1



### (3) 歳出の執行状況

歳出の決算額は、25,261,556,312円で前年度と比較して4,052,648,489円の減となった。執行率は、93.6%で前年度と比較して1.8ポイント減となっている。款別歳出の増減は次のとおりである。

【増額】議会費、民生費、衛生費、消防費、公債費

【減額】総務費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費

### 歳出予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増 減	対前年度比
当 初 予 算 額	23,050,000,000	23,887,000,000	22,860,000,000	△ 1,027,000,000	95.7
補 正 予 算 額	1,438,015,000	7,223,415,000	3,187,867,000	△ 4,035,548,000	44.1
継続費・繰越事業費 繰越	1,893,427,440	1,204,285,900	1,600,977,000	396,691,100	132.9
予 算 現 額	26,381,442,440	32,314,700,900	27,648,844,000	△ 4,665,856,900	85.6
支 出 済 額	23,455,278,928	29,314,204,801	25,261,556,312	△ 4,052,648,489	86.2
継 続 費 通 次 繰 越 額	152,840,900	499,023,000	41,784,000	△ 457,239,000	8.4
繰越明許費	1,051,445,000	1,101,954,000	609,122,000	△ 492,832,000	55.3
不 用 額	1,721,877,612	1,399,519,099	1,736,381,688	336,862,589	124.1
執 行 率	93.2	95.4	93.6	△ 1.8	

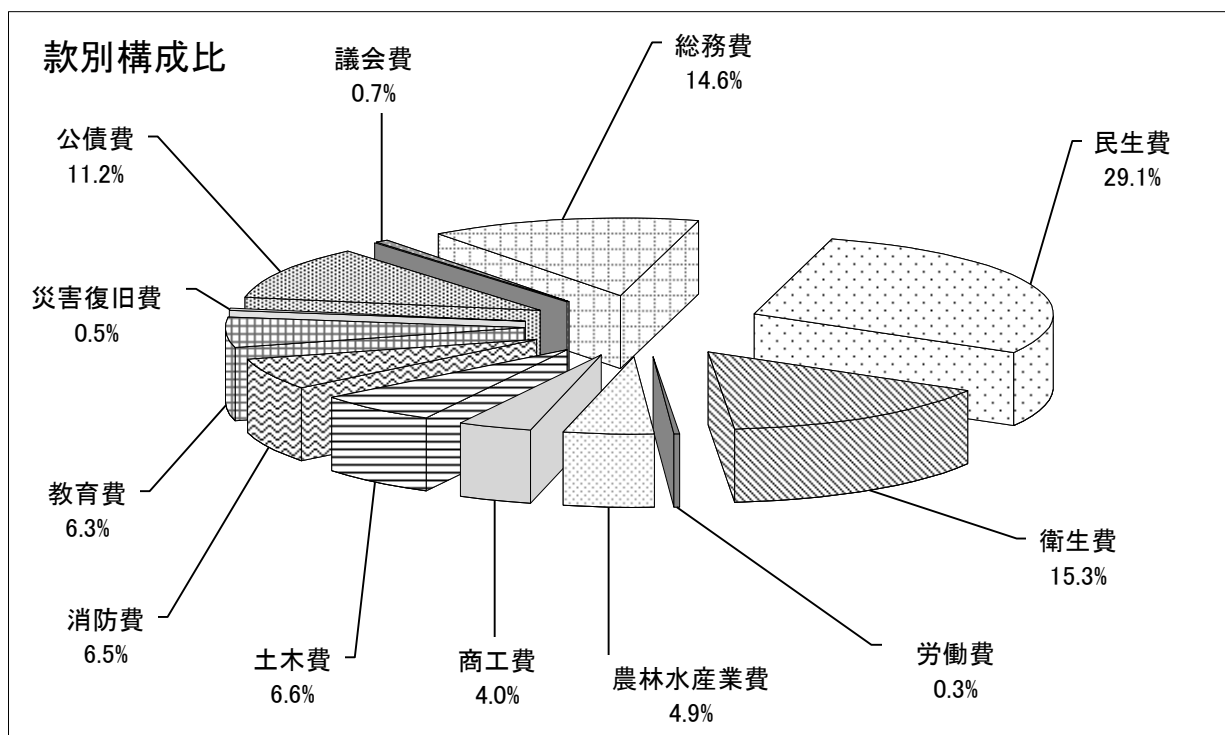
※執行率=支出済額/(予算現額-継続費通次繰越額-繰越明許費)

(4) 歳出款別決算状況

一般会計款別支出済額及び構成表

(単位：円・%)

款	款名	金額	構成比	款	款名	金額	構成比
1	議会費	192,068,090	0.7	8	土木費	1,674,954,769	6.6
2	総務費	3,678,108,090	14.6	9	消防費	1,647,485,004	6.5
3	民生費	7,348,705,459	29.1	10	教育費	1,589,643,778	6.3
4	衛生費	3,855,150,606	15.3	11	災害復旧費	117,673,850	0.5
5	労働費	80,103,003	0.3	12	公債費	2,831,297,904	11.2
6	農林水産業費	1,228,232,342	4.9	13	予備費	0	—
7	商工費	1,018,133,417	4.0		合計	25,261,556,312	100.0



款別決算の状況は以下のとおりである。

## 1 款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	204,786,000	198,002,811	0	6,783,189	96.7
令和2年度	193,449,000	188,295,145	0	5,153,855	97.3
令和3年度	201,854,000	192,068,090	0	9,785,910	95.2
増 減 額	8,405,000	3,772,945	0	4,632,055	
対前年度比	104.3	102.0	—	189.9	△ 2.1

※執行率=支出済額÷(予算現額-翌年度繰越額) 執行率の対前年度比欄は年度の差を示している。

執行内容の主なものは、議員報酬等の人件費である。支出済額は前年度と比較し3,772,945円(2.0ポイント)増となった。この主な要因は、議員調査研究事業等の議会活動事業費が増となったことによるものである。

## 2 款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	3,533,088,000	3,161,589,151	133,210,900	238,287,949	93.0
令和2年度	8,169,079,900	7,854,560,901	38,921,000	275,597,999	96.6
令和3年度	3,988,382,000	3,678,108,090	8,229,000	302,044,910	92.4
増 減 額	△ 4,180,697,900	△ 4,176,452,811	△ 30,692,000	26,446,911	
対前年度比	48.8	46.8	21.1	109.6	△ 4.2

執行内容の主なものは、一般管理費の庁内管理事業87,574,817円、電子計算費のシステム管理事業52,105,689円、庁内LAN管理事業131,525,973円、企画費の鳳来総合支所等整備事業150,113,929円、地域情報通信基盤費の地域情報化推進事業67,901,845円、路線バス運行費のバス運行事業176,060,662円、行政対策費の行政区対策事業54,876,330円である。

なお、基金積立事業においては、国際交流基金22,500円、庁舎等建設基金1,761,500円、減債基金266,954,619円、財政調整基金562,002,752円、新型コロナウイルス感染症対策基金15,030,077円、みんなのまちづくり基金1,418,516円、コミュニティ・ビジネス推進基金1,294,606円である。

特別会計繰出金の内訳は、海老財産区特別会計35,734円である。

また、主な翌年度繰越金は、総務管理費の鳳来総合支所等整備事業4,301,000円、水源地域対策事業1,926,000円、関係人口創出促進事業198,000円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住基管理事業1,804,000円である。

### 3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	6,617,702,000	6,308,349,260	15,755,000	293,597,740	95.6
令和2年度	7,053,994,000	6,625,093,760	34,171,000	394,729,240	94.4
令和3年度	7,791,256,000	7,348,705,459	112,175,000	330,375,541	95.7
増 減 額	737,262,000	723,611,699	78,004,000	△ 64,353,699	
対前年度比	110.5	110.9	328.3	83.7	1.3

執行内容の主なものは、障害者福祉費の障害者自立支援事業1,080,708,198円、障害児支援事業120,048,906円、介護保険事業費の介護一般事務経費674,348,287円、児童福祉総務費の新型コロナウイルス対策事業595,916,101円、児童措置費の児童扶養手当支給事業103,626,172円、児童手当支給事業544,838,378円、子ども医療費の子ども医療費助成事業124,286,722円、保育所費の保育所管理事業433,706,392円、生活保護費の扶助事業242,389,574円である。

なお、基金積立事業においては、地域福祉基金563,814円である。

特別会計繰出金の内訳は、国民健康保険事業特別会計302,543,169円、後期高齢者医療特別会計694,251,017円、国民健康保険診療所特別会計161,850円である。

主な翌年度繰越金は、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業109,211,000円、児童福祉費の保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業1,112,000円、保育所管理事業955,000円である。

### 扶助費の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	主な扶助事業
社会福祉総務費	127,816	1,768,667	865,500	生活困窮者自立支援等事業
障害者福祉費	1,119,323,905	1,189,491,830	1,301,671,003	福祉手当等給付金事業、障害者自立支援事業、障害児支援事業
障害者医療費	113,853,425	120,530,053	118,111,532	障害者医療費助成事業、精神障害者医療費助成事業
老人福祉費	136,406,286	140,906,626	144,731,242	後期高齢者福祉医療費給付事業、高齢者保護措置事業
児童福祉総務費	1,355,700	4,741,060	4,580,200	子ども・子育て支援事業
児童措置費	747,797,930	684,935,880	654,830,070	児童扶養手当支給事業、市遺児手当支給事業
母子福祉費	58,313	0	659,545	母子自立支援事業
子ども医療費	152,898,206	119,761,217	122,501,422	子ども医療費助成事業
母子家庭等医療費	19,860,101	17,573,333	17,703,022	母子家庭等医療費助成事業
生活保護費	219,586,036	210,829,619	242,389,574	扶助事業
災害救助費	100,000	400,000	100,000	災害救助事業
合 計	2,511,367,718	2,490,938,285	2,608,143,110	



#### 4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	3,225,408,000	3,080,869,924	0	144,538,076	95.5
令和2年度	3,832,044,000	2,988,594,218	678,490,000	164,959,782	94.8
令和3年度	4,701,045,000	3,855,150,606	231,946,000	613,948,394	86.3
増 減 額	869,001,000	866,556,388	△ 446,544,000	448,988,612	
対前年度比	122.7	129.0	34.2	372.2	△ 8.5

執行内容の主なものは、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業390,494,401円、予防接種事業111,873,456円、廃棄物収集処理費の廃棄物処理事業133,573,896円、クリーンセンター費のクリーンセンター管理事業390,463,302円、クリーンセンター整備事業377,664,120円、し尿処理費のし尿処理施設管理事業111,658,603円、し尿等下水道投入施設整備事業154,032,200円である。

なお、基金積立事業としては、一般廃棄物処理施設整備基金2,047円がある。

特別会計繰出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業2,733,500円、国民健康保険診療所特別会計繰出金31,045,000円を国民健康保険診療所特別会計へ繰出している。また、負担金、出資金としては、病院事業会計負担金907,000,000円、水道事業会計出資金75,653,683円、水道事業会計負担金286,871,827円である。

また、主な翌年度繰越金は、保健総務費人件費職員分16,082,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業213,988,000円、温暖化対策推進事業1,876,000円である。

#### 特別会計繰出金の推移

(単位：円)

年 度	国民健康保険診療所	病 院 事 業	水 道 事 業
令和元年度	37,788,000	888,396,000	541,688,000
令和2年度	28,569,000	880,958,000	392,000,476
令和3年度	33,778,500	907,000,000	362,525,510

#### 5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	89,348,000	87,632,080	0	1,715,920	98.1
令和2年度	84,589,000	83,764,036	0	824,964	99.0
令和3年度	80,812,000	80,103,003	0	708,997	99.1
増 減 額	△ 3,777,000	△ 3,661,033	0	△ 115,967	
対前年度比	95.5	95.6	—	85.9	0.1

執行内容の主なものは、労働諸費の勤労者融資対策事業65,000,000円である。

## 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	1,094,939,000	1,001,949,621	0	92,989,379	91.5
令和2年度	1,336,527,000	1,255,725,901	30,700,000	50,101,099	96.2
令和3年度	1,301,826,000	1,228,232,342	27,146,000	46,447,658	96.4
増 減 額	△ 34,701,000	△ 27,493,559	△ 3,554,000	△ 3,653,441	
対前年度比	97.4	97.8	88.4	92.7	0.2

執行内容の主なものは、農業振興費の中山間地域農業振興事業74,753,167円、農業振興施設費の農業振興施設管理事業66,909,636円、林業振興費の森林整備事業165,646,495円、林業土木費の小規模林道事業84,568,860円、道整備交付金事業85,691,100円である。

なお、基金積立事業においては、つくで手作り村管理基金718,069円、森づくり基金65,185,385円である。

特別会計繰出金は、下水道事業会計負担金（農業集落排水）39,182,000円、下水道事業会計出資金（農業集落排水）58,340,000円である。

また、翌年度繰越金は、農業費の農地集積支援事業465,000円、農業経営近代化施設整備事業26,681,000円である。

## 7 款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	1,816,762,000	1,373,453,921	191,032,000	252,276,079	84.5
令和2年度	1,873,728,000	1,530,530,706	286,673,000	56,524,294	96.4
令和3年度	1,079,133,000	1,018,133,417	2,695,000	58,304,583	94.6
増 減 額	△ 794,595,000	△ 512,397,289	△ 283,978,000	1,780,289	
対前年度比	57.6	66.5	0.9	103.1	△ 1.8

執行内容の主なものは、商工振興費の商工業者融資対策事業237,608,595円、観光振興費の湯谷温泉街振興事業61,021,913円、鳳来ゆ～ゆ～ありいな管理運営事業74,427,334円、桜淵公園再整備事業310,734,276円である。

なお、基金積立事業は、新型コロナウイルス対策資金利子補給基金8,364,000円、鳳来ゆ～ゆ～ありいな維持管理基金517円、もっくる新城維持管理基金244,047円である。

主な翌年度繰越金は、商工費の新型コロナウイルス感染症対策資金融資支援事業2,695,000円である。

## 8 款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	2,297,155,440	1,594,826,285	283,976,000	418,353,155	79.2
令和2年度	2,382,881,000	1,970,489,662	217,385,000	195,006,338	91.0
令和3年度	1,914,430,000	1,674,954,769	149,053,000	90,422,231	94.9
増 減 額	△ 468,451,000	△ 295,534,893	△ 68,332,000	△ 104,584,107	
対前年度比	80.3	85.0	68.6	46.4	3.9

執行内容の主なものは、道路橋りょう維持費の道路維持事業58,821,068円、道路新設改良費の地方創生道整備推進交付金事業226,455,486円、社会資本整備総合交付金事業109,259,700円、都市計画総務費の中心市街地活性化対策事業390,879,533円、市街地整備事業116,472,071円である。

なお、特別会計繰出金は、下水道事業会計負担金（公共下水道）128,088,000円、下水道事業会計出資金（公共下水道）97,880,000円、下水道事業会計出資金（地域下水道）3,000,000円、である。

主な翌年度繰越金は、土木管理費の豊橋新城スマートIC(仮称)整備事業31,491,000円、道路橋りょう費の道整備交付金事業30,494,000円、道路ストック対策事業40,500,000円、橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業24,000,000円、住宅費の特定公共賃貸住宅管理事業10,560,000円である。

## 9 款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	1,562,595,000	1,525,802,079	0	36,792,921	97.6
令和2年度	1,637,740,000	1,505,883,402	91,821,000	40,035,598	97.4
令和3年度	1,697,907,000	1,647,485,004	2,168,000	48,253,996	97.2
増 減 額	60,167,000	141,601,602	△ 89,653,000	8,218,398	
対前年度比	103.7	109.4	2.4	120.5	△ 0.2

執行内容の主なものは、常備消防費の消防施設・設備管理事業53,949,398円、消防施設・設備整備事業52,140,173円、消防通信指令運用事業79,153,291円、災害対策費の防災施設・設備管理事業119,884,021円である。

翌年度繰越金は、消防費の警防救助活動事業1,815,000円、救急活動事業353,000円である。

## 10款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	3,210,695,000	2,437,976,798	568,991,000	203,727,202	92.3
令和2年度	2,776,524,000	2,453,795,339	150,832,000	171,896,661	93.5
令和3年度	1,810,942,000	1,589,643,778	64,691,000	156,607,222	91.0
増 減 額	△ 965,582,000	△ 864,151,561	△ 86,141,000	△ 15,289,439	
対前年度比	65.2	64.8	42.9	91.1	△ 2.5

執行内容の主なものは、教育指導費の新型コロナウイルス対策事業59,975,069円、学校管理費の小学校管理事業227,962,502円、中学校管理事業97,031,205円、文化振興費の中学校施設整備費553,404,900円、文化振興費の地域文化広場管理事業156,112,834円、学校給食施設整備事業の学校給食施設改築事業98,349,472円である。

なお、基金積立事業については、長篠城址史跡保存館施設整備基金222円である。

また、他会計繰出金は、国民健康保険診療所特別会計（衛生管理事業）386,200円である。

主な翌年度繰越金は、小学校費の鳳来寺小学校改修事業9,137,000円、社会教育費の地域文化広場改修事業35,690,000円、保険体育費の学校給食施設改築事業17,768,000円である。

## 11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	166,429,000	125,442,564	11,321,000	29,665,436	80.9
令和2年度	251,880,000	149,715,870	71,984,000	30,180,130	83.2
令和3年度	222,419,000	117,673,850	52,803,000	51,942,150	69.4
増 減 額	△ 29,461,000	△ 32,042,020	△ 19,181,000	21,762,020	
対前年度比	88.3	78.6	73.4	172.1	△ 13.8

執行内容の内訳は、農林施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧事業6,218,300円、農地農業用施設小災害復旧事業3,287,350円、林業施設小災害復旧事業5,614,400円、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業89,665,100円、公共土木施設小災害復旧事業12,888,700円である。

なお、翌年度繰越金は、公共土木施設災害復旧費の現年発生災害復旧事業52,803,000円である。

### 12款 公債費

(単位：円・%)

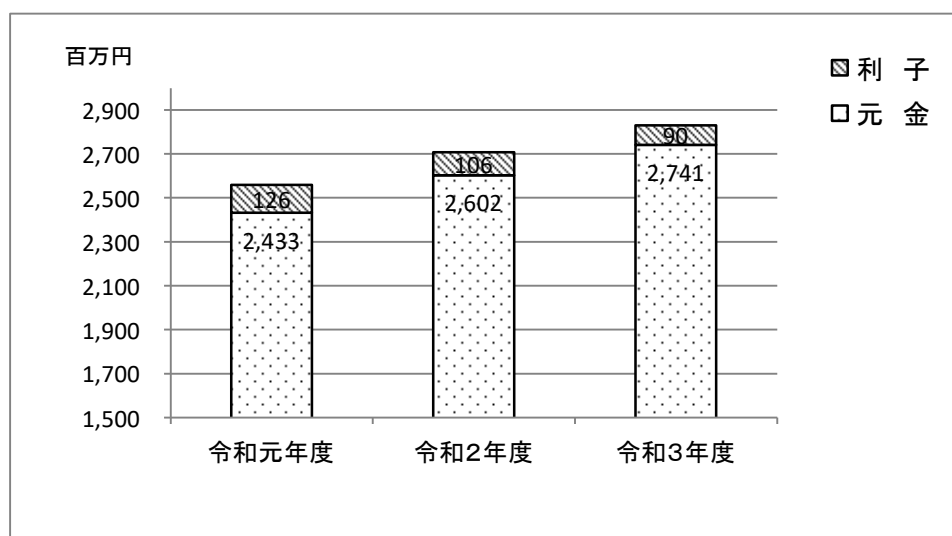
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	2,561,358,000	2,559,384,434	0	1,973,566	99.9
令和2年度	2,709,770,000	2,707,755,861	0	2,014,139	99.9
令和3年度	2,833,272,000	2,831,297,904	0	1,974,096	99.9
増 減 額	123,502,000	123,542,043	0	△ 40,043	
対前年度比	104.6	104.6	—	98.0	0.0

執行内容の内訳は、元金が2,741,175,072円で前年度と比較し139,575,421円（5.4ポイント）増、利子は90,122,832円で前年度と比較し16,033,378円（15.1ポイント）減である。支出済額は前年度と比較し123,542,043円（4.6ポイント）増となった。

### 地方債等の償還金の推移

(単位：円)

年 度	地 方 債 償 還 高				合 計	対前年度比
	元 金	対前年度比	利 子	対前年度比		
令和元年度	2,433,452,667	110.7	125,931,767	89.2	2,559,384,434	109.4
令和2年度	2,601,599,651	106.9	106,156,210	84.3	2,707,755,861	105.8
令和3年度	2,741,175,072	105.4	90,122,832	84.9	2,831,297,904	104.6
増 減 額	139,575,421		△ 16,033,378		123,542,043	



### 13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	1,177,000	0	0	1,177,000	0.0
令和2年度	12,495,000	0	0	12,495,000	0.0
令和3年度	25,566,000	0	0	25,566,000	0.0
増 減 額	13,071,000	0	0	13,071,000	
対前年度比	204.6	—	—	204.6	0.0

(5) 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況

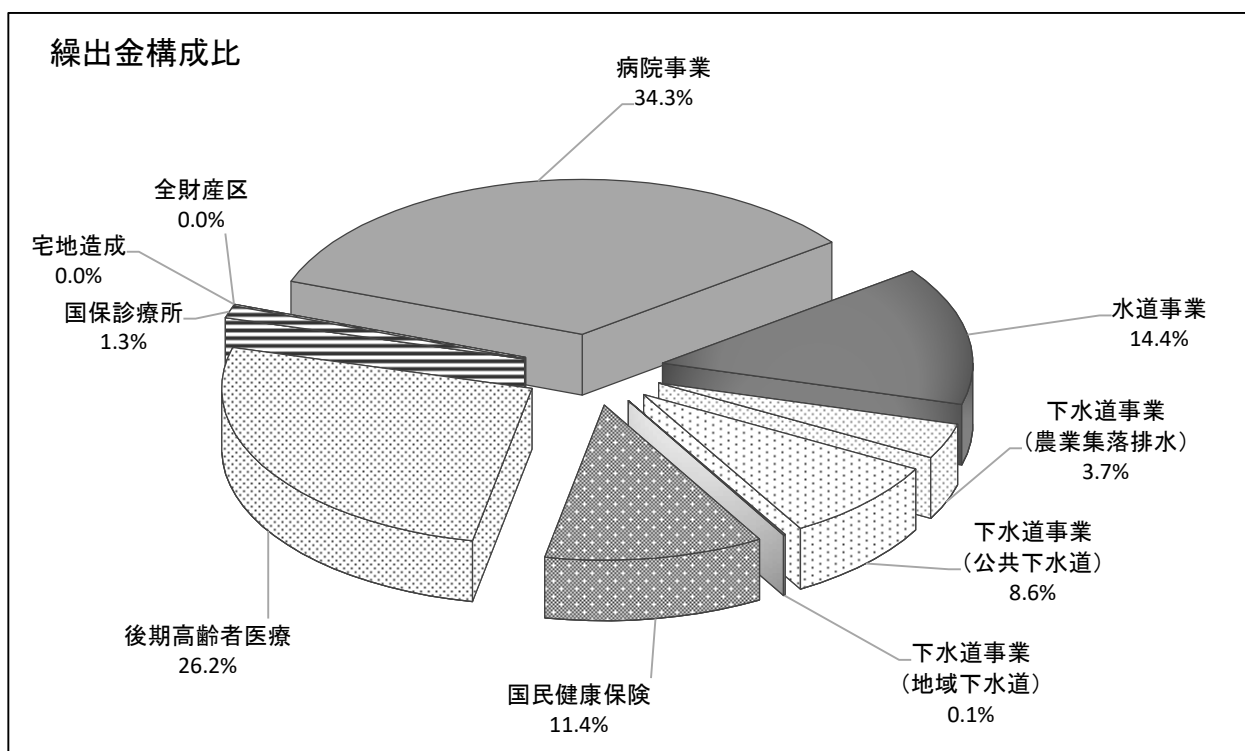
(単位：円・%)

会計名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
国民健康保険事業	305,084,581	318,303,374	302,543,169	△ 15,760,205	95.0
後期高齢者医療	680,340,177	710,469,494	694,251,017	△ 16,218,477	97.7
国民健康保険診療所	38,848,000	29,113,900	34,326,550	5,212,650	117.9
宅地造成事業	3,592,178	0	0	0	—
全財産区	36,000	36,000	35,734	△ 266	99.3
病院事業	891,722,000	880,958,000	907,000,000	26,042,000	103.0
水道事業	560,979,000	411,468,100	381,993,134	△ 29,474,966	92.8
下水道事業 (農業集落排水)	103,357,000	97,348,000	97,522,000	174,000	100.2
下水道事業 (公共下水道)	329,425,000	224,214,000	225,968,000	1,754,000	100.8
下水道事業 (地域下水道)	7,579,000	6,062,000	3,000,000	△ 3,062,000	49.5
簡易水道事業	—	—	—	—	—
介護保険事業	—	—	—	—	—
合計	2,920,962,936	2,677,972,868	2,646,639,604	△ 31,333,264	98.8

各会計への繰出金（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計への出資金等を含む。）は、前年度と比べると合計で31,333,264円（1.2ポイント）減となった。

増加した会計は、病院事業26,042,000円（3.0ポイント）の他、国民健康保険診療所5,212,650円（17.9ポイント）等である。

減少した会計は、水道事業29,474,966円（7.2ポイント）の他、後期高齢者医療16,218,477円（2.3ポイント）、国民健康保険事業15,760,205円（5.0ポイント）、下水道事業(地域下水道)3,062,000円（50.5ポイント）等である。



## (6) 不用額の状況

### 不用額の推移

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	26,381,442,440	23,455,278,928	1,204,285,900	1,721,877,612
令和2年度	32,314,700,900	29,314,204,801	1,600,977,000	1,399,519,099
令和3年度	27,648,844,000	25,261,556,312	650,906,000	1,736,381,688

不用額は、合計1,736,381,688円となり、予算現額に対して6.3%である。前年度の4.3%と比較すると2.0ポイント増加している。

款別に不用額とその構成比を見ると、衛生費613,948,394円(35.4%)、民生費330,375,541円(19.0%)、総務費302,044,910円(17.4%)、教育費156,607,222円(9.0%)、土木費90,422,231円(5.2%)が主なものである。

## (7) 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、合計で650,906,000円となり、予算現額に対して2.4%で、前年度と比較すると950,071,000円減となった。

### 翌年度繰越一覽

(単位：円)

	款	項	事業名	繰越額
翌年度繰越額	総務費	総務管理費	水源地域対策事業	1,926,000
			関係人口創出促進事業	198,000
			鳳来総合支所等整備事業	4,301,000
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住基管理事業	1,804,000
	民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	109,211,000
		児童福祉費	放課後児童対策事業	231,000
			子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	597,000
			保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	1,112,000
			保育所管理事業	955,000
			おおぞら園管理運営事業	69,000
	衛生費	保険衛生費	保健総務費人件費職員分	16,082,000
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	213,988,000
			温暖化対策推進事業	1,876,000
	農林水産業費	農業費	農地集積支援事業	465,000
			農業経営近代化施設整備事業	26,681,000
	商工費	商工費	新型コロナウイルス感染症対策資金融資支援事業	2,695,000

翌年度繰越額	土木費	土木管理費	豊橋新城スマートIC(仮称)整備事業	31,491,000	
		道路橋りょう費	道整備交付金事業	30,494,000	
			交通安全施設整備事業	9,500,000	
			道路ストック対策事業	40,500,000	
			橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業	24,000,000	
			都市計画費	コンパクトシティ形成事業	1,793,000
			狭あい道路整備等推進事業	715,000	
		住宅費	特定公共賃貸住宅管理事業	10,560,000	
		消防費	消防費	警防救助活動事業	1,815,000
				救急活動事業	353,000
	教育費	小学校費	小学校管理事業	800,000	
			I C T活用教育推進事業	1,296,000	
			鳳来寺小学校改修事業	9,137,000	
		社会教育費	地域文化広場改修事業	35,690,000	
		保健体育費	学校給食施設改築事業	17,768,000	
	災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	現年発生災害復旧事業	52,803,000	
	合 計				650,906,000



### 3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業をはじめ4会計、並びに千郷財産区をはじめ財産区15会計の合計19会計である。特別会計全体の決算額は歳入歳出ともに減少している。

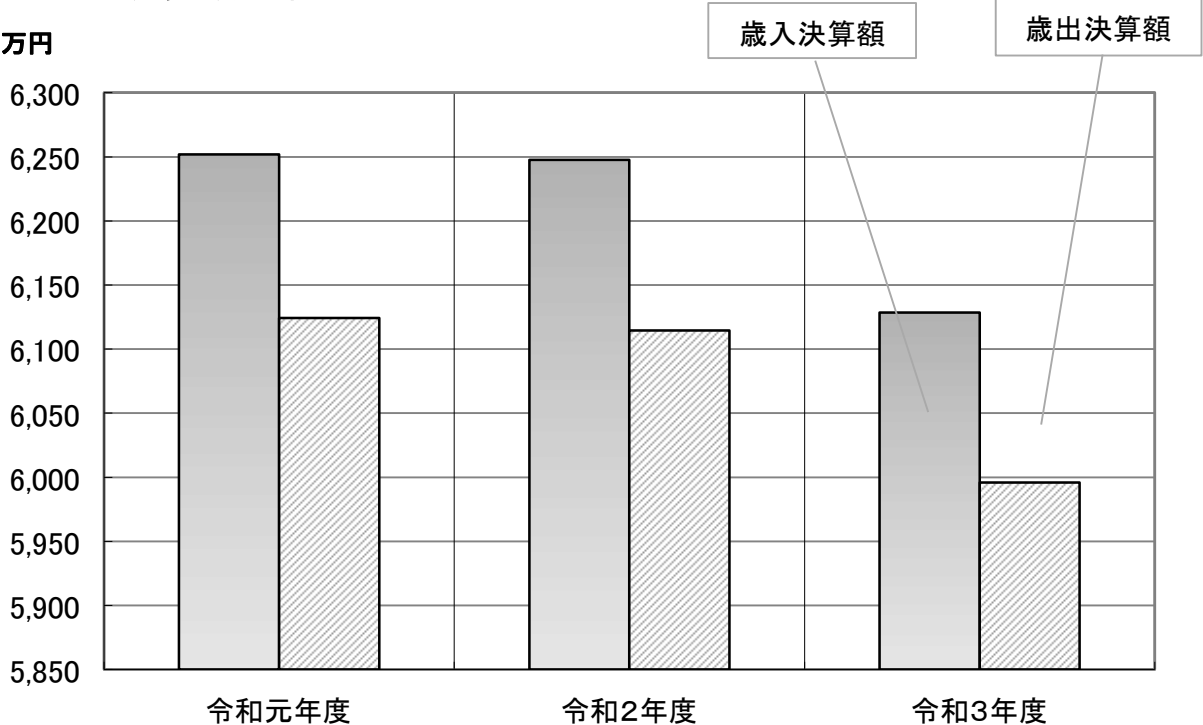
特別会計決算額の推移

(単位：円)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
令和元年度	6,251,964,578	6,124,172,546	127,792,032
令和2年度	6,247,566,244	6,114,429,547	133,136,697
令和3年度	6,128,404,219	5,995,964,346	132,439,873

特別会計決算額の推移

百万円



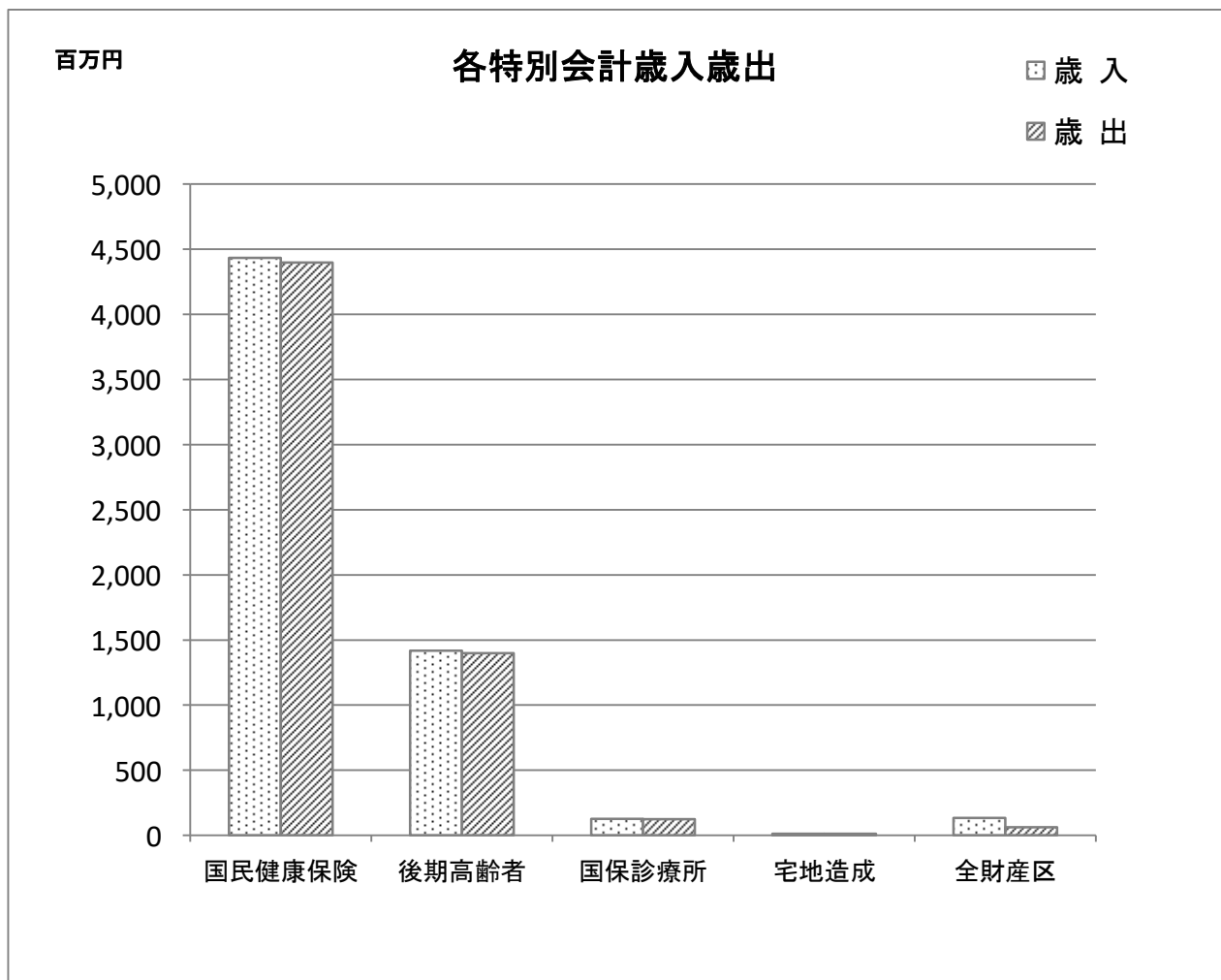
各特別会計の収支は、一般会計等からの繰入金もあり、すべて黒字となっている。歳出が前年度と比較して増加したのは、後期高齢者医療で、737,657円(0.1ポイント)の増、他は減少し、国民健康保険事業が99,118,362円(2.2ポイント)、国民健康保険診療所が11,052,198円(8.1ポイント)、宅地造成事業が199,619円(1.6ポイント)、財産区が8,832,679円(12.5ポイント)減少している。

なお、国民健康保険診療所会計の繰入金には、国民健康保険事業会計からの繰入金14,678,000円が含まれている。

特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		差 引 残 額	一般会計等か らの繰入金	一般会計等へ の繰出金
	歳 入	歳 出			
国民健康保険事業	4,433,522,472	4,396,811,769	36,710,703	302,543,169	22,828,000
後期高齢者医療	1,419,375,253	1,400,073,953	19,301,300	694,251,017	0
国民健康保険診療所	128,181,520	125,180,940	3,000,580	49,004,550	0
宅地造成事業	12,019,912	11,977,293	42,619	0	0
財産区合計	135,305,062	61,920,391	73,384,671	35,734	1,268,000
合 計	6,128,404,219	5,995,964,346	132,439,873	1,045,834,470	24,096,000



## (1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	4,718,095,000	4,616,147,100	4,583,503,099	32,644,001	97.8	97.1
令和2年度	4,680,550,000	4,529,138,869	4,495,930,131	33,208,738	96.8	96.1
令和3年度	4,539,580,000	4,433,522,472	4,396,811,769	36,710,703	97.7	96.9
対前年度増減	△ 140,970,000	△ 95,616,397	△ 99,118,362	3,501,965		
対前年度比	97.0	97.9	97.8	110.5	0.9	0.8

決算額は、前年度と比較して、歳入で2.1ポイント、歳出で2.2ポイント、それぞれ減少した。

歳入の主なものは、国民健康保険税と県支出金と繰入金である。現年課税分国民健康保険税の収納率は96.4%である。

国民健康保険税の収入未済額は119,847,000円で、前年度より8,349,381円減少した。他方で、不納欠損額は10,119,989円で、前年度より1,158,575円増加した。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金であり、年々減少している。

## 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
国民健康保険税	1,000,293,133	972,739,361	931,213,392	△ 41,525,969	95.7
県支出金	3,198,330,568	3,145,812,427	3,145,618,779	△ 193,648	100.0
財産収入	776,250	1,114,586	1,000,000	△ 114,586	89.7
繰入金	305,084,581	366,303,374	311,543,169	△ 54,760,205	85.1
繰越金	95,271,953	32,644,001	33,208,738	564,737	101.7
諸収入	16,390,615	9,476,120	9,559,394	83,274	100.9
国庫支出金	0	1,049,000	1,379,000	330,000	131.5
合 計	4,616,147,100	4,529,138,869	4,433,522,472	△ 95,810,045	98.8

## 款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	87,799,374	93,076,257	79,560,837	△ 13,515,420	85.5
保 険 給 付 費	3,100,408,713	3,051,530,998	3,011,678,536	△ 39,852,462	98.7
国民健康保険事業費 納付金	1,289,783,973	1,271,131,501	1,221,318,076	△ 49,813,425	96.1
保 健 事 業 費	60,479,896	59,100,689	56,545,625	△ 2,555,064	95.7
基 金 積 立 金	776,250	1,114,586	1,000,000	△ 114,586	89.7
諸 支 出 金	44,254,893	19,976,100	26,708,695	6,732,595	133.7
繰 出 金	38,817,000	14,552,000	22,828,000	8,276,000	156.9
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,583,503,099	4,495,930,131	4,396,811,769	△ 99,118,362	97.8

## 保険給付費の支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
療 養 諸 費	2,730,833,348	2,667,196,456	2,646,694,833	△ 20,501,623	99.2
高 額 療 養 費	361,200,085	374,300,982	355,969,703	△ 18,331,279	95.1
移 送 費	17,280	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	5,008,000	6,683,560	5,864,000	△ 819,560	87.7
葬 祭 諸 費	3,350,000	3,350,000	3,150,000	△ 200,000	94.0
合 計	3,100,408,713	3,051,530,998	3,011,678,536	△ 39,852,462	98.7

国民健康保険制度が県と市との共同運営となり4年目の年となる。保険給付費等は県からの支出金で賄われており、給付事業は安定している。また、国民健康保険事業基金から9,000千円の繰入を行っているが、令和3年度末現在の基金残高は903,957千円あり、事業運営は健全な状況にあると言える。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	1,318,398,000	1,306,203,115	1,289,564,115	16,639,000	99.1	97.8
令和2年度	1,409,205,000	1,418,413,196	1,399,336,296	19,076,900	100.7	99.3
令和3年度	1,456,345,000	1,419,375,253	1,400,073,953	19,301,300	97.5	96.1
対前年度増減	47,140,000	962,057	737,657	224,400		
対前年度比	103.3	100.1	100.1	101.2	△ 3.2	△ 3.2

決算額は、前年度と比較して、歳入で0.1ポイント、歳出で0.1ポイント、それぞれ増加した。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料と繰入金である。保険料の現年度分収納率は99.7%と高い状況にある。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、保険給付費等は広域連合から支払われる。

## 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
後期高齢者医療保険料	574,690,100	647,840,100	649,972,900	2,132,800	100.3
国庫支出金	0	77,000	0	△ 77,000	皆減
繰入金	680,340,177	710,469,494	694,251,017	△ 16,218,477	97.7
繰越金	7,523,900	16,639,000	19,076,900	2,437,900	114.7
諸収入	43,648,938	43,387,602	56,074,436	12,686,834	129.2
合 計	1,306,203,115	1,418,413,196	1,419,375,253	962,057	100.1

## 款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総務費	27,635,478	29,219,649	24,414,512	△ 4,805,137	83.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,211,090,686	1,317,600,001	1,327,317,355	9,717,354	100.7
保健事業費	49,682,851	51,184,546	47,624,286	△ 3,560,260	93.0
諸支出金	1,155,100	1,332,100	717,800	△ 614,300	53.9
予備費	0	0	0	0	—
合 計	1,289,564,115	1,399,336,296	1,400,073,953	737,657	100.1

## (3) 国民健康保険診療所特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	173,179,000	170,919,487	167,918,570	3,000,917	98.7	97.0
令和2年度	143,126,000	139,234,178	136,233,138	3,001,040	97.3	95.2
令和3年度	133,836,000	128,181,520	125,180,940	3,000,580	95.8	93.5
対前年度増減	△ 9,290,000	△ 11,052,658	△ 11,052,198	△ 460		
対前年度比	93.5	92.1	91.9	100.0	△ 1.5	△ 1.7

決算額は、前年度と比較して、歳入で7.9ポイント、歳出で8.1ポイント、それぞれ減少した。歳入では、診療収入が9,142千円（10.9ポイント）減少し、繰入金が5,339千円（12.2ポイント）増加するなどし、全体で11,053千円（7.9ポイント）減少した。歳出では、総務費が医療機器の購入が無かったことなどにより6,327千円（6.7ポイント）減少し、医業費も令和元年度に続きさらに4,019千円（10.3ポイント）減少した。

## 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
診 療 収 入	89,431,309	83,856,862	74,714,819	△ 9,142,043	89.1
使用料及び手数料	636,365	527,729	501,847	△ 25,882	95.1
繰 入 金	73,809,000	43,665,900	49,004,550	5,338,650	112.2
繰 越 金	3,705,766	3,000,917	3,001,040	123	100.0
諸 収 入	937,047	487,770	959,264	471,494	196.7
市 債	2,400,000	3,000,000	0	△ 3,000,000	皆減
県 支 出 金	0	4,695,000	0	△ 4,695,000	皆減
合 計	170,919,487	139,234,178	128,181,520	△ 11,052,658	92.1

## 款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	118,669,156	95,063,573	88,736,148	△ 6,327,425	93.3
医 業 費	47,472,820	39,152,615	35,132,889	△ 4,019,726	89.7
諸 支 出 金	1,776,594	2,016,950	1,311,903	△ 705,047	65.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	167,918,570	136,233,138	125,180,940	△ 11,052,198	91.9

## (4) 宅地造成事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	46,900,000	9,328,387	9,128,317	200,070	19.9	19.5
令和2年度	35,000,000	12,257,447	12,176,912	80,535	35.0	34.8
令和3年度	34,800,000	12,019,912	11,977,293	42,619	34.5	34.4
対前年度増減	△ 200,000	△ 237,535	△ 199,619	△ 37,916		
対前年度比	99.4	98.1	98.4	52.9	△ 0.5	△ 0.4

決算額は、前年度と比較して、歳入で1.9ポイント、歳出で1.6ポイント、それぞれ減少した。長者平団地（47区画）の1区画が売却できた（残17区画）が、サンヒル新城（11区画）は、契約に至らなかった。（残1区画）

## 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
借 入 金	3,433,000	3,100,000	3,100,000	0	100.0
財 産 収 入	130,335	6,977,377	6,835,377	△ 142,000	98.0
繰 入 金	3,592,178	0	0	0	—
繰 越 金	204,874	200,070	80,535	△ 119,535	40.3
諸 収 入	1,968,000	1,980,000	2,004,000	24,000	101.2
合 計	9,328,387	12,257,447	12,019,912	△ 237,535	98.1

## 款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	9,128,317	5,329,912	5,272,293	△ 57,619	98.9
諸 支 出 金	0	6,847,000	6,705,000	△ 142,000	97.9
合 計	9,128,317	12,176,912	11,977,293	△ 199,619	98.4

(5) 新城市財産区特別会計

ア 千郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	14,592,000	15,351,396	3,081,621	12,269,775	105.2	21.1
令和2年度	12,020,000	12,626,570	2,786,163	9,840,407	105.0	23.2
令和3年度	9,777,000	10,243,528	1,839,234	8,404,294	104.8	18.8
対前年度増減	△ 2,243,000	△ 2,383,042	△ 946,929	△ 1,436,113		
対前年度比	81.3	81.1	66.0	85.4	△ 0.2	△ 4.4

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	98,969	70,632	144,985	74,353	205.3
財 産 収 入	165,223	286,163	258,136	△ 28,027	90.2
繰 入 金	10,155,610	0	0	0	—
繰 越 金	4,931,594	12,269,775	9,840,407	△ 2,429,368	80.2
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	15,351,396	12,626,570	10,243,528	△ 2,383,042	81.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,247,446	970,619	374,421	△ 596,198	38.6
財 産 費	1,514,175	1,545,544	1,214,813	△ 330,731	78.6
諸 支 出 金	320,000	270,000	250,000	△ 20,000	92.6
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	3,081,621	2,786,163	1,839,234	△ 946,929	66.0

イ 東郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	5,324,000	6,002,617	2,205,380	3,797,237	112.7	41.4
令和2年度	5,332,000	5,417,297	2,021,718	3,395,579	101.6	37.9
令和3年度	4,724,000	3,860,487	1,597,189	2,263,298	81.7	33.8
対前年度増減	△ 608,000	△ 1,556,810	△ 424,529	△ 1,132,281		
対前年度比	88.6	71.3	79.0	66.7	△ 19.9	△ 4.1

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	500,138	810,030	232,454	△ 577,576	28.7
繰 入 金	3,495,638	810,030	232,454	△ 577,576	28.7
繰 越 金	2,006,841	3,797,237	3,395,579	△ 401,658	89.4
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	6,002,617	5,417,297	3,860,487	△ 1,556,810	71.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,246,107	1,148,103	635,124	△ 512,979	55.3
財 産 費	959,273	873,615	962,065	88,450	110.1
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,205,380	2,021,718	1,597,189	△ 424,529	79.0



ウ 吉川組財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	270,000	301,220	76,974	224,246	111.6	28.5
令和2年度	223,000	229,895	74,249	155,646	103.1	33.3
令和3年度	450,000	255,756	77,660	178,096	56.8	17.3
対前年度増減	227,000	25,861	3,411	22,450		
対前年度比	201.8	111.2	104.6	114.4	△ 46.3	△ 16.0

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	3,054	5,649	110	△ 5,539	1.9
繰 入 金	0	0	100,000	100,000	皆増
繰 越 金	298,166	224,246	155,646	△ 68,600	69.4
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	301,220	229,895	255,756	25,861	111.2

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	13,054	15,649	10,110	△ 5,539	64.6
財 産 費	63,920	58,600	67,550	8,950	115.3
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	76,974	74,249	77,660	3,411	104.6

エ 小畑財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	12,028,000	12,192,889	2,385,003	9,807,886	101.4	19.8
令和2年度	12,269,000	12,354,826	2,475,045	9,879,781	100.7	20.2
令和3年度	12,401,000	12,430,995	2,084,561	10,346,434	100.2	16.8
対前年度増減	132,000	76,169	△ 390,484	466,653		
対前年度比	101.1	100.6	84.2	104.7	△ 0.5	△ 3.4

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	2,521,218	2,533,077	2,535,214	2,137	100.1
繰 入 金	2,004	13,863	16,000	2,137	115.4
繰 越 金	9,669,667	9,807,886	9,879,781	71,895	100.7
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	12,192,889	12,354,826	12,430,995	76,169	100.6

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	519,107	573,451	538,997	△ 34,454	94.0
財 産 費	486,096	578,994	607,864	28,870	105.0
諸 支 出 金	1,379,800	1,322,600	937,700	△ 384,900	70.9
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,385,003	2,475,045	2,084,561	△ 390,484	84.2

オ 中宇利財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 元 年 度	6,050,000	6,224,881	4,841,828	1,383,053	102.9	80.0
令 和 2 年 度	5,894,000	6,349,671	4,920,988	1,428,683	107.7	83.5
令 和 3 年 度	5,762,000	6,857,303	4,861,197	1,996,106	119.0	84.4
対前年度増減	△ 132,000	507,632	△ 59,791	567,423		
対前年度比	97.8	108.0	98.8	139.7	11.3	0.9

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	216,392	341,206	124,814	157.7
財 産 収 入	3,488,079	3,645,157	3,478,155	△ 167,002	95.4
繰 入 金	34,877	1,054,249	1,024,953	△ 29,296	97.2
繰 越 金	2,651,105	1,383,053	1,428,683	45,630	103.3
諸 収 入	50,820	50,820	584,306	533,486	1149.8
合 計	6,224,881	6,349,671	6,857,303	507,632	108.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	697,644	628,499	520,713	△ 107,786	82.9
財 産 費	744,184	892,489	940,484	47,995	105.4
諸 支 出 金	3,400,000	3,400,000	3,400,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,841,828	4,920,988	4,861,197	△ 59,791	98.8

カ 富岡財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 元 年 度	37,433,000	44,248,939	31,588,063	12,660,876	118.2	84.4
令 和 2 年 度	41,092,000	45,920,173	32,280,716	13,639,457	111.7	78.6
令 和 3 年 度	37,664,000	41,265,729	28,880,518	12,385,211	109.6	76.7
対前年度増減	△ 3,428,000	△ 4,654,444	△ 3,400,198	△ 1,254,246		
対前年度比	91.7	89.9	89.5	90.8	△ 2.1	△ 1.9

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	1,417,024	780,352	△ 636,672	55.1
財 産 収 入	7,956,421	7,842,073	7,623,783	△ 218,290	97.2
繰 入 金	27,000,000	24,000,000	19,000,000	△ 5,000,000	79.2
繰 越 金	8,440,816	12,660,876	13,639,457	978,581	107.7
諸 収 入	851,702	0	222,137	222,137	皆増
使用料及び手数料	0	200	0	△ 200	皆減
合 計	44,248,939	45,920,173	41,265,729	△ 4,654,444	89.9

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,231,298	1,379,870	1,337,033	△ 42,837	96.9
財 産 費	6,856,765	7,900,846	6,543,485	△ 1,357,361	82.8
諸 支 出 金	23,500,000	23,000,000	21,000,000	△ 2,000,000	91.3
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	31,588,063	32,280,716	28,880,518	△ 3,400,198	89.5

キ 黒田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	12,292,000	12,689,539	8,504,666	4,184,873	103.2	69.2
令和2年度	9,019,000	9,451,289	4,130,064	5,321,225	104.8	45.8
令和3年度	9,185,000	9,515,767	4,855,361	4,660,406	103.6	52.9
対前年度増減	166,000	64,478	725,297	△ 660,819		
対前年度比	101.8	100.7	117.6	87.6	△ 1.2	7.1

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	82,573	200,301	138,061	△ 62,240	68.9
繰 入 金	9,398,273	5,066,115	4,056,481	△ 1,009,634	80.1
繰 越 金	3,208,693	4,184,873	5,321,225	1,136,352	127.2
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	12,689,539	9,451,289	9,515,767	64,478	100.7

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	580,273	581,115	531,481	△ 49,634	91.5
財 産 費	926,393	948,949	1,943,880	994,931	204.8
諸 支 出 金	6,998,000	2,600,000	2,380,000	△ 220,000	91.5
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	8,504,666	4,130,064	4,855,361	725,297	117.6

ク 庭野財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	1,203,000	1,211,017	325,600	885,417	100.7	27.1
令和2年度	960,000	944,453	288,553	655,900	98.4	30.1
令和3年度	731,000	702,278	279,024	423,254	96.1	38.2
対前年度増減	△ 229,000	△ 242,175	△ 9,529	△ 232,646		
対前年度比	76.1	74.4	96.7	64.5	△ 2.3	8.1

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	41,170	47,283	40,954	△ 6,329	86.6
繰 入 金	6,000	11,753	5,424	△ 6,329	46.1
繰 越 金	1,163,847	885,417	655,900	△ 229,517	74.1
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	1,211,017	944,453	702,278	△ 242,175	74.4

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	156,000	115,753	109,424	△ 6,329	94.5
財 産 費	169,600	172,800	169,600	△ 3,200	98.1
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	325,600	288,553	279,024	△ 9,529	96.7

ケ 一 鍬田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	20,213,000	20,708,368	9,025,175	11,683,193	102.5	44.7
令和2年度	20,925,000	21,438,844	9,432,248	12,006,596	102.5	45.1
令和3年度	19,663,000	20,628,680	9,389,865	11,238,815	104.9	47.8
対前年度増減	△ 1,262,000	△ 810,164	△ 42,383	△ 767,781		
対前年度比	94.0	96.2	99.6	93.6	2.4	2.7

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,038,527	1,945,729	1,322,884	△ 622,845	68.0
繰 入 金	8,091,532	7,809,922	7,299,200	△ 510,722	93.5
繰 越 金	11,578,309	11,683,193	12,006,596	323,403	102.8
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	20,708,368	21,438,844	20,628,680	△ 810,164	96.2

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	800,666	1,491,590	995,464	△ 496,126	66.7
財 産 費	1,424,509	1,140,658	1,094,401	△ 46,257	95.9
諸 支 出 金	6,800,000	6,800,000	7,300,000	500,000	107.4
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	9,025,175	9,432,248	9,389,865	△ 42,383	99.6

コ 八名井財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	6,474,000	6,486,997	1,408,604	5,078,393	100.2	21.8
令和2年度	6,975,000	7,469,024	3,396,794	4,072,230	107.1	48.7
令和3年度	6,208,000	6,348,840	2,143,361	4,205,479	102.3	34.5
対前年度増減	△ 767,000	△ 1,120,184	△ 1,253,433	133,249		
対前年度比	89.0	85.0	63.1	103.3	△ 4.8	△ 14.2

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,814,205	1,800,633	1,736,610	△ 64,023	96.4
繰 入 金	65,600	89,998	40,000	△ 49,998	44.4
繰 越 金	4,107,192	5,078,393	4,072,230	△ 1,006,163	80.2
諸 収 入	500,000	500,000	500,000	0	100.0
合 計	6,486,997	7,469,024	6,348,840	△ 1,120,184	85.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	701,308	2,715,926	1,639,063	△ 1,076,863	60.4
財 産 費	207,296	130,868	79,298	△ 51,570	60.6
諸 支 出 金	500,000	550,000	425,000	△ 125,000	77.3
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,408,604	3,396,794	2,143,361	△ 1,253,433	63.1

サ 大野財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	3,289,000	3,276,277	2,388,051	888,226	99.6	72.6
令和2年度	3,153,000	3,217,384	1,628,454	1,588,930	102.0	51.6
令和3年度	1,805,000	1,919,505	913,809	1,005,696	106.3	50.6
対前年度増減	△ 1,348,000	△ 1,297,879	△ 714,645	△ 583,234		
対前年度比	57.2	59.7	56.1	63.3	4.3	△ 1.0

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	345,582	408,158	330,575	△ 77,583	81.0
繰 入 金	1,000,000	1,921,000	0	△ 1,921,000	皆減
繰 越 金	1,930,695	888,226	1,588,930	700,704	178.9
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	3,276,277	3,217,384	1,919,505	△ 1,297,879	59.7

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	455,026	339,326	400,444	61,118	118.0
財 産 費	1,783,025	1,189,128	413,365	△ 775,763	34.8
諸 支 出 金	150,000	100,000	100,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,388,051	1,628,454	913,809	△ 714,645	56.1

シ 川合池場財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	1,476,000	2,225,685	994,898	1,230,787	150.8	67.4
令和2年度	1,706,000	1,745,002	1,045,410	699,592	102.3	61.3
令和3年度	1,694,000	1,700,333	1,006,477	693,856	100.4	59.4
対前年度増減	△ 12,000	△ 44,669	△ 38,933	△ 5,736		
対前年度比	99.3	97.4	96.3	99.2	△ 1.9	△ 1.9

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	11,144	14,215	741	△ 13,474	5.2
繰 入 金	1,000,000	500,000	1,000,000	500,000	200.0
繰 越 金	1,214,541	1,230,787	699,592	△ 531,195	56.8
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	2,225,685	1,745,002	1,700,333	△ 44,669	97.4

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	458,280	472,600	443,231	△ 29,369	93.8
財 産 費	36,618	72,810	63,246	△ 9,564	86.9
諸 支 出 金	500,000	500,000	500,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	994,898	1,045,410	1,006,477	△ 38,933	96.3

## ス 海老財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	3,925,000	3,924,632	2,177,800	1,746,832	100.0	55.5
令和2年度	3,314,000	3,225,568	2,031,610	1,193,958	97.3	61.3
令和3年度	2,579,000	2,679,777	969,423	1,710,354	103.9	37.6
対前年度増減	△ 735,000	△ 545,791	△ 1,062,187	516,396		
対前年度比	77.8	83.1	47.7	143.3	6.6	△ 23.7

### 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,355,041	1,382,736	1,390,085	7,349	100.5
繰 入 金	36,000	36,000	35,734	△ 266	99.3
繰 越 金	2,473,591	1,746,832	1,193,958	△ 552,874	68.3
諸 収 入	60,000	60,000	60,000	0	100.0
合 計	3,924,632	3,225,568	2,679,777	△ 545,791	83.1

### 款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,542,800	1,315,610	349,423	△ 966,187	26.6
財 産 費	235,000	316,000	220,000	△ 96,000	69.6
諸 支 出 金	400,000	400,000	400,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,177,800	2,031,610	969,423	△ 1,062,187	47.7

## セ 山吉田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	6,549,000	9,540,947	4,599,921	4,941,026	145.7	70.2
令和2年度	7,323,000	6,977,023	2,506,420	4,470,603	95.3	34.2
令和3年度	7,233,000	7,135,447	2,739,098	4,396,349	98.7	37.9
対前年度増減	△ 90,000	158,424	232,678	△ 74,254		
対前年度比	98.8	102.3	109.3	98.3	3.4	3.7

### 款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	1,144,178	0	0	0	—
財 産 収 入	1,445,107	1,978,452	1,577,349	△ 401,103	79.7
繰 入 金	0	0	1,000,000	1,000,000	皆増
繰 越 金	6,862,282	4,941,026	4,470,603	△ 470,423	90.5
諸 収 入	89,380	57,545	87,495	29,950	152.0
合 計	9,540,947	6,977,023	7,135,447	158,424	102.3

### 款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	2,074,255	2,008,420	1,850,036	△ 158,384	92.1
財 産 費	2,125,666	498,000	889,062	391,062	178.5
諸 支 出 金	400,000	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,599,921	2,506,420	2,739,098	232,678	109.3

ソ 作手財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	3,727,000	4,981,085	454,861	4,526,224	133.6	12.2
令和2年度	4,673,000	11,155,535	1,734,638	9,420,897	238.7	37.1
令和3年度	3,458,000	9,760,637	283,614	9,477,023	282.3	8.2
対前年度増減	△ 1,215,000	△ 1,394,898	△ 1,451,024	56,126		
対前年度比	74.0	87.5	16.4	100.6	43.6	△ 28.9

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	187,627	198,862	11,235	106.0
財 産 収 入	140,074	6,441,684	140,878	△ 6,300,806	2.2
繰 入 金	0	0	0	0	—
繰 越 金	4,841,011	4,526,224	9,420,897	4,894,673	208.1
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	4,981,085	11,155,535	9,760,637	△ 1,394,898	87.5

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	207,813	1,143,466	45,696	△ 1,097,770	4.0
財 産 費	247,048	591,172	237,918	△ 353,254	40.2
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	454,861	1,734,638	283,614	△ 1,451,024	16.4

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

##### ・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物						
	土 地			建 物			
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	
行 政 財 産	1,998,756.66	22,109.56	2,020,866.22	266,689.42	△ 1,848.26	264,841.16	
普 通 財 産	3,040,068.57	△ 5,084.42	3,034,984.15	10,866.87	△ 63.47	10,803.40	
合 計	5,038,825.23	17,025.14	5,055,850.37	277,556.29	△ 1,911.73	275,644.56	

土地では、行政財産において、学校用地の寄附、三遠南信自動車道残土処理場用地及び共同調理場建設用地の取得等により、22,109.56㎡増加した。普通財産では、地域集会所施設の地元への無償譲渡等により、5,084.42㎡減少した。

建物では、新城市清掃センター並びに新鳳来総合支所建設に伴う車庫・防災備蓄庫の解体等により、行政財産において1,848.26㎡、普通財産において63.47㎡、それぞれ減少した。

##### ・山林

区 分	山 林					
	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所 有	2,643,429.90	320.00	2,643,749.90	110,815.89	1,048.71	111,864.60

##### ・物権

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
地 上 権	73,208.45	0.00	73,208.45

##### ・無体財産権

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
新城家紋・デザインデータ	108,000	0	108,000



・有価証券、出資による権利

(単位：円)

有 価 証 券			出資による権利		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
25,698,000	0	25,698,000	349,009,000	0	349,009,000

(2) 物品 (1件100万円以上)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
保管庫他	435	△ 18	417

年度中の増減は、6件増加、24件減少したため、差引18件の減となった。  
 増加したものは、その他救急処置器具類、特種用途自動車（救急車）、その他の消防活動用資機材等であった。  
 特種用途自動車（消防車）10台、特種用途自動車4台等が減少している。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
看護師修学資金	30,000,000	△ 5,100,000	24,900,000
合 計	30,000,000	△ 5,100,000	24,900,000

看護師修学資金は、5,100,000円の減となった。

## (4) 基金

(単位：円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	有価証券	995,300	995,300	995,000
	現金	2,156,267,637	1,860,437,473	2,422,440,225
	合計	2,157,262,937	1,861,432,773	2,423,435,225
減 債 基 金		729,977,167	731,028,057	997,982,676
土地開発基金	不動産	295,231,551	295,231,551	338,124,338
	現金	304,768,449	304,768,449	261,875,662
	合計	600,000,000	600,000,000	600,000,000
ふるさと創生基金		—	—	—
庁舎等建設基金		715,945,201	597,772,693	566,544,889
国際交流基金		51,973,761	37,732,599	27,187,992
国民健康保険事業基金		949,842,671	950,957,257	903,957,257
地域福祉基金		186,752,733	184,222,383	184,786,197
鳳来ゆ～ゆ～ありいな維持管理基金		5,254,375	5,261,679	5,262,196
湯谷温泉の維持管理基金		0	0	0
ふるさと農村活性化対策基金		10,000,000	10,000,000	10,000,000
ふるさと水と土保全基金		6,000,000	6,000,000	6,000,000
ゴルフ場開発地域振興基金		200,000,000	200,000,000	200,000,000
つくで手作り村管理基金		19,533,564	20,255,672	20,973,741
一般廃棄物処理施設整備基金		20,472,384	20,501,280	20,503,327
長篠城址史跡保存館施設整備基金		2,301,076	2,304,219	2,304,441
みんなのまちづくり基金		1,475,967,577	1,425,325,496	1,394,803,470
教育・スポーツ・文化振興基金		0	—	—
もっくる新城維持管理基金		11,274,871	12,375,361	12,135,561
ニューキャッスル・アライアンス交流基金		5,380,000	3,963,122	3,963,122
森づくり基金		38,607,800	38,608,000	104,742,981
新城駅構内バリアフリー化等基金		10,948,992	14,406,302	0
新型コロナウイルス感染症対策基金		—	155,185,200	133,668,877
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		—	0	18,364,000
コミュニティ・ビジネス推進基金		—	—	1,220,406
合計		7,197,495,109	6,877,332,093	7,637,836,358

積立基金は、前年度末現在高と比較して760,504,265円の増となった。

増加の主なものは、財政調整基金、減債基金、森づくり基金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金である。また、減少の主なものは、庁舎等建設基金、国際交流基金、国民健康保険事業基金、みんなのまちづくり基金、新城駅構内バリアフリー化等基金、新型コロナウイルス感染症対策基金である。湯谷温泉の維持管理基金は、平成22年度末に基金残高が0円になったまま存続している。

なお、ふるさと創生基金は令和元年度で、教育・スポーツ・文化振興基金は令和2年度で廃止した。また、新型コロナウイルス感染症対策基金及び新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金が令和2年度に、コミュニティ・ビジネス推進基金が令和3年度に新たに設置した。

## 5 財産区財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物					
	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
千 郷 財 産 区	798,179.42	0.00	798,179.42	0.00	0.00	0.00
東 郷 財 産 区	249,576.00	0.00	249,576.00	0.00	0.00	0.00
吉 川 組 財 産 区	112,230.12	0.00	112,230.12	0.00	0.00	0.00
小 畑 財 産 区	379,447.06	0.00	379,447.06	0.00	0.00	0.00
中 宇 利 財 産 区	793,786.53	0.00	793,786.53	49.69	0.00	49.69
富 岡 財 産 区	2,753,252.67	0.00	2,753,252.67	0.00	0.00	0.00
黒 田 財 産 区	279,342.04	0.00	279,342.04	0.00	0.00	0.00
庭 野 財 産 区	723,932.32	0.00	723,932.32	0.00	0.00	0.00
一 鍬 田 財 産 区	1,024,353.33	0.00	1,024,353.33	0.00	0.00	0.00
八 名 井 財 産 区	428,927.64	0.00	428,927.64	0.00	0.00	0.00
大 野 財 産 区	534,984.00	0.00	534,984.00	0.00	0.00	0.00
川 合 池 場 財 産 区	2,380,279.48	0.00	2,380,279.48	0.00	0.00	0.00
海 老 財 産 区	32,399.61	0.00	32,399.61	0.00	0.00	0.00
山 吉 田 財 産 区	9,009,022.25	0.00	9,009,022.25	265.00	0.00	265.00
作 手 財 産 区	1,539,412.75	0.00	1,539,412.75	0.00	0.00	0.00
合 計	21,039,125.22	0.00	21,039,125.22	314.69	0.00	314.69

各財産区の土地及び建物について、令和3年度に異動はなかった。

・山林

区 分	山 林					
	面 積 (m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
千 郷 財 産 区	796,894.91	0.00	796,894.91	52,181.82	1,465.46	53,647.28
東 郷 財 産 区	249,576.00	0.00	249,576.00	26,576.52	797.30	27,373.82
吉 川 組 財 産 区	110,245.12	0.00	110,245.12	9,217.14	184.34	9,401.48
小 畑 財 産 区	83,343.00	0.00	83,343.00	10,902.34	218.05	11,120.39
中 宇 利 財 産 区	642,706.18	0.00	642,706.18	105,301.01	1,968.02	107,269.03
富 岡 財 産 区	579,565.46	0.00	579,565.46	89,983.99	1,718.67	91,702.66
黒 田 財 産 区	265,206.44	0.00	265,206.44	19,844.59	396.89	20,241.48
庭 野 財 産 区	714,331.02	0.00	714,331.02	12,357.13	△ 130.86	12,226.27
一 畝 田 財 産 区	3,961.00	0.00	3,961.00	12,244.50	244.89	12,489.39
八 名 井 財 産 区	425,392.66	0.00	425,392.66	12,596.27	251.93	12,848.20
大 野 財 産 区	527,544.42	0.00	527,544.42	61,323.46	1,839.71	63,163.17
川 合 池 場 財 産 区	2,379,541.87	0.00	2,379,541.87	133,410.29	3,068.31	136,478.60
海 老 財 産 区	31,826.00	0.00	31,826.00	1,152.95	34.59	1,187.54
山 吉 田 財 産 区	8,277,750.12	0.00	8,277,750.12	301,780.44	9,053.42	310,833.86
作 手 財 産 区	1,539,412.75	0.00	1,539,412.75	93,092.94	1,757.86	94,850.80
合 計	16,627,296.95	0.00	16,627,296.95	941,965.39	22,868.58	964,833.97

・有価証券、出資による権利

(単位：円)

区 分	有 価 証 券			出資による権利		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
千郷財産区	0	0	0	968,800	0	968,800
東郷財産区	56,500	0	56,500	307,900	0	307,900
吉川組財産区	0	0	0	151,500	0	151,500
小畑財産区	0	0	0	419,100	0	419,100
中宇利財産区	0	0	0	1,299,300	0	1,299,300
富岡財産区	0	0	0	1,681,800	0	1,681,800
黒田財産区	0	0	0	339,000	0	339,000
庭野財産区	0	0	0	975,000	0	975,000
一鍬田財産区	0	0	0	735,300	0	735,300
八名井財産区	0	0	0	284,400	0	284,400
大野財産区	0	0	0	156,200	0	156,200
川合池場財産区	0	0	0	145,000	0	145,000
海老財産区	0	0	0	115,200	0	115,200
山吉田財産区	56,500	0	56,500	2,304,000	0	2,304,000
作手財産区	0	0	0	277,500	0	277,500
合 計	113,000	0	113,000	10,160,000	0	10,160,000

## (2) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
千 郷 財 産 区	77,223,729	1,326	77,225,055
東 郷 財 産 区	363,209,811	0	363,209,811
吉 川 組 財 産 区	5,099,605	△ 99,890	4,999,715
小 畑 財 産 区	20,000,000	0	20,000,000
中 宇 利 財 産 区	46,000,000	△ 1,000,000	45,000,000
富 岡 財 産 区	697,072,182	△ 18,756,467	678,315,715
黒 田 財 産 区	70,602,000	△ 4,000,000	66,602,000
庭 野 財 産 区	10,000,000	0	10,000,000
一 鍬 田 財 産 区	374,000,000	△ 7,000,000	367,000,000
八 名 井 財 産 区	50,000,000	1,000,000	51,000,000
大 野 財 産 区	26,430,626	0	26,430,626
川 合 池 場 財 産 区	16,167,166	△ 999,677	15,167,489
海 老 財 産 区	25,262,486	20,209	25,282,695
山 吉 田 財 産 区	48,189,322	△ 900,663	47,288,659
作 手 財 産 区	15,490,639	8,403	15,499,042
合 計	1,844,747,566	△ 31,726,759	1,813,020,807

## 6 基金運用状況 (土地開発基金)

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	増 減 額	
不 動 産	295,231,551	42,892,787	0	42,892,787	338,124,338
現 金	304,768,449	0	42,892,787	△ 42,892,787	261,875,662
合 計	600,000,000	42,892,787	42,892,787	0	600,000,000

## 第5 審査の結果及び所見

令和3年度新都市一般会計及び新都市国民健康保険事業特別会計はじめ、4特別会計と、15財産区特別会計の決算について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書類等は正確に作成され、その収支は適正に処理されているものと認められた。

また、基金についても、その計数は正確であり、適正に運用されていた。

### 1 一般会計歳入の構成

令和3年度の一般会計歳入総額は、前年度に対し11.9ポイント減少し、26,640,055千円となった。

財源別決算状況は、3年間を比較すると次のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表 (単位:千円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比
自主財源	10,983,119	10,471,376	10,068,690	37.8
依存財源	13,412,944	19,781,832	16,571,365	62.2
合計	24,396,063	30,253,208	26,640,055	100.0

自主財源と依存財源の構成比では、令和2年度と比べ自主財源が3.2ポイント増加している。

これは、依存財源において、法人事業税交付金44,683千円(104.5ポイント)、地方消費税交付金80,001千円(7.8ポイント)、地方特例交付金60,422千円(95.8ポイント)、地方交付税643,597千円(10.4ポイント)等が増加したものの、国庫支出金3,657,029千円(50.5ポイント)、県支出金161,165千円(11.0ポイント)、市債254,200千円(7.9ポイント)等が減少したためである。

また、自主財源において、繰入金414,403千円(74.7ポイント)、諸収入116,578千円(12.5ポイント)が減少したものの、市税58,159,248千円(0.8ポイント)、分担金及び負担金24,209千円(4.9ポイント)、使用料及び手数料10,220千円(3.2ポイント)、財産収入13,430千円(30.4ポイント)寄付金24,058千円(87.2ポイント)が増加したことにより自主財源の構成比を増加させた要因となった。

経常的収入・臨時的収入年度別比較表 (単位:千円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比
経常的収入	17,474,822	17,751,237	18,803,781	70.8
臨時的収入	6,828,673	12,406,359	7,740,847	29.2
合計	24,303,495	30,157,596	26,544,628	100.0

※ この表は決算統計(普通会計)の数字を引用。速報値を使用。

経常的収入と臨時的収入の構成比では、令和2年度と比べ、経常的収入が12.0ポイント増加している。

これは、経常的なものとして前年比で、地方交付税631,195千円、国庫支出金87,274千円、地方消費税交付金80,001千円等が増加したことにより、経常的収入の合計が18,803,781千円となり、前年比では、1,052,544千円増加したためである。また、臨時的収入は、前年比で4,665,512千円減少したことにより、経常的収入の構成比を増加させている。

## 2 一般会計歳出の構成

一般会計歳出決算額は、前年度に対し13.8ポイント減少し、25,261,556千円となった。

歳出決算額を普通会計ベースで性質別（義務的経費、投資的経費、その他の経費）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

義務的経費については、人件費、扶助費、公債費ともに増加し、前年度に比べ309,747千円（2.8ポイント）増となった。

投資的経費では、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少し、全体では1,227,843千円（27.5ポイント）減となった。

その他の経費では、前年度に比べ3,134,368千円（22.7ポイント）減となった。

### 性質別歳出決算の状況

（単位：千円・％）

款 別	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	
					金 額	率
義務的経費	人 件 費	4,934,155	5,443,834	5,596,089	152,255	102.8
	扶 助 費	2,848,973	2,765,241	3,670,571	905,330	132.7
	公 債 費	2,559,384	2,707,756	2,831,298	123,542	104.6
	計	10,342,512	10,916,831	12,097,958	1,181,127	110.8
投資的経費	普通建設事業費	3,715,301	4,317,835	3,103,305	△ 1,214,530	71.9
	災害復旧事業費	125,443	149,716	117,674	△ 32,042	78.6
	失業対策事業費	0	0	0	0	—
	計	3,840,744	4,467,551	3,220,979	△ 1,246,572	72.1
その他の経費	物 件 費	3,878,508	3,586,561	3,917,047	330,486	109.2
	維持補修費	149,724	163,407	187,528	24,121	114.8
	補助費等	3,340,524	8,101,285	3,198,083	△ 4,903,202	39.5
	積 立 金	57,137	325,542	939,612	614,070	288.6
	投資及 出資金・貸付金	700,437	576,232	545,674	△ 30,558	94.7
	繰 出 金	1,053,125	1,081,184	1,059,248	△ 21,936	98.0
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	—
計	9,179,455	13,834,211	9,847,192	△ 3,987,019	71.2	
合 計	23,362,711	29,218,593	25,166,129	△ 4,052,464	86.1	

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

### 性質別歳出決算構成比の推移

（単位：％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
義務的経費	44.3	37.4	48.1
投資的経費	16.4	15.3	12.8
その他の経費	39.3	47.3	39.1

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。



### 人件費比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 件 費	4,934,155	5,443,834	5,596,089
歳 出 総 額	23,362,711	29,218,593	25,166,129
人 件 費 率	21.1	18.6	22.2

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

### 3 特別会計歳入・歳出について

特別会計は、4特別会計と15財産区特別会計である。これらの特別会計歳入の合計決算額は前年度比119,162千円（1.9ポイント）減少し、歳出の合計決算額も118,465千円（1.9ポイント）減少した。内訳としては、後期高齢者医療が増加し、国民健康保険事業、国民健康保険診療所、宅地造成事業及び財産区合計で歳出が減少した。

#### 特別会計決算の推移

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康 保険事業	歳入	4,616,147,100	4,529,138,869	4,433,522,472
	歳出	4,583,503,099	4,495,930,131	4,396,811,769
	差引額	32,644,001	33,208,738	36,710,703
後期高齢者 医療	歳入	1,306,203,115	1,418,413,196	1,419,375,253
	歳出	1,289,564,115	1,399,336,296	1,400,073,953
	差引額	16,639,000	19,076,900	19,301,300
国民健康保 険診療所	歳入	170,919,487	139,234,178	128,181,520
	歳出	167,918,570	136,233,138	125,180,940
	差引額	3,000,917	3,001,040	3,000,580
宅地造成 事業	歳入	9,328,387	12,257,447	12,019,912
	歳出	9,128,317	12,176,912	11,977,293
	差引額	200,070	80,535	42,619
財産区合計	歳入	149,366,489	148,522,554	135,305,062
	歳出	74,058,445	70,753,070	61,920,391
	差引額	75,308,044	77,769,484	73,384,671
特別会計 合計	歳入	6,251,964,578	6,247,566,244	6,128,404,219
	歳出	6,124,172,546	6,114,429,547	5,995,964,346
	差引額	127,792,032	133,136,697	132,439,873

\*財産区合計に含まれる財産区の数（令和元年度:15、令和2年度:15、令和3年度:15）

#### 4 不納欠損額・収入未済額について

一般会計・特別会計（４会計）において、不納欠損額及び収入未済額が発生しているものは、次のとおりである。（国庫支出金、県支出金を除く。）

(単位:円)

会計	費目	調定額A	収入済額B	不納欠損額C	収入未済額D
一般	市民税	2,811,604,449	2,751,196,811	6,078,163	54,329,475
	固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を除く）	3,816,427,621	3,714,983,167	14,969,632	86,474,822
	軽自動車税	180,978,765	172,000,880	920,300	8,057,585
	入湯税	15,773,300	15,183,150	0	590,150
	都市計画税	273,886,687	268,484,488	1,092,205	4,309,994
	保育所保育料	22,574,920	20,667,230	69,200	1,838,490
	駅前駐車場使用料	708,400	708,350	0	50
	保育所使用料	327,100	0	10,200	316,900
	一時保育使用料	2,682,100	2,602,300	0	79,800
	休日診療所診療報酬	5,696,353	5,693,063	0	3,290
	訪問看護介護保険収入	33,894,606	33,876,688	0	17,918
	湯谷温泉源使用料	62,969,045	21,995,675	6,440,490	34,532,880
	板敷使用料	2,501,086	699,380	0	1,801,706
	道路等占用料	13,645,439	13,579,439	16,500	49,500
	市営住宅使用料	78,451,744	72,205,324	0	6,246,420
	汲取手数料	19,965,210	19,397,530	4,380	563,300
	引込線施設工事負担金	4,971,910	4,794,038	0	177,872
	生活保護費返還金	5,866,356	2,462,388	1,062,304	2,341,664
	児童クラブ保護者負担金	30,588,900	29,677,570	0	911,330
	児童クラブ傷害保険保護者負担金	776,700	748,800	0	27,900
	児童手当返納金	580,000	40,000	0	540,000
	児童扶養手当返納金	1,933,890	531,580	0	1,402,310
	幼稚園使用料	123,650	8,600	0	115,050
	移動販売事業車両購入費等補助金返還金	4,194,000	0	0	4,194,000
	カヌー体験教室参加費	94,850	71,450	0	23,400
	公文書開示等収入	30,667	30,469	0	198
国保	一般被保険者国民健康保険税	1,061,044,825	931,082,567	10,119,989	119,842,269
	退職被保険者等国民健康保険税	135,556	130,825	0	4,731
	一般被保険者返納金	955,841	528,532	0	427,309
	退職被保険者等返納金	5,840	0	0	5,840
後期	後期高齢者医療保険料	648,894,600	649,972,900	208,400	△ 1,286,700
	合計	9,102,284,410	8,733,353,194	40,991,763	327,939,453

## 5 財政分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応できる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

年度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費比率
令和元年度	0.57	91.3%	99.0%	4.4%
令和2年度	0.57	92.0%	97.0%	5.1%
令和3年度	0.55	86.8%	99.7%	5.2%

### 内訳

#### ①財政力指数

(金額単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通地方交付税の算定に用いる基準財政収入額	6,602,016	6,869,136	6,591,976
基準財政需要額	11,596,209	12,310,004	12,761,048
財政力指数	0.57	0.57	0.55

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の指数は0.55で前年度に比べ0.2ポイント減少した。

令和3年度の単年度財政力指数については0.52であった。

#### ②経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常経費充当一般財源	13,603,896	13,961,969	14,213,592
経常一般財源額	14,900,152	15,178,037	16,374,079
経常収支比率	91.3	92.0	86.8

※ ここでの経常一般財源額は、臨時財政対策債発行額を含む。

これは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、数値が高いほど、財政が硬直していることになる。

本年度は、86.8%で前年度に比べ5.2ポイント減少した。

### ③経常一般財源比率

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 常 一 般 財 源	14,180,052	14,474,637	15,401,079
標 準 財 政 規 模	14,316,782	14,924,338	15,445,633
経 常 一 般 財 源 比 率	99.0	97.0	99.7

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※ ここでの経常一般財源は、臨時財政対策債発行額を含まない。

これは歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常収入との割合を比較する方法で100を超えるほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度は99.7%で、前年度に比べ2.7ポイント増加した。

### ④公債費比率

(単位:千円・%)

年度	地方債の元利償還 充当一般財源(繰上 償還額を除く) A	災害復旧費等に係 る基準財政需要額 算入公債費 B	標準財政規模 C	公債費比率 D $D=(A-B)/(C-B)$
令和元年度	2,527,678	1,979,263	14,316,782	4.4
令和2年度	2,675,835	2,016,785	14,924,338	5.1
令和3年度	2,798,897	2,103,116	15,445,633	5.2

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

この比率が低いほど望ましいとされているが、財政構造の健全性を保持できる比率は、10%を超えないことが望ましいといわれている。

本年度の公債費比率は5.2%で、前年度に比べ0.1ポイント増加した。

## 6 総 評

令和3年度は、コロナ禍を克服するため、国による前年度からの、切れ目ない経済対策と防疫対策を実行することを目的に一体で編成された15か月予算により、本市においても新型コロナウイルス感染症への対応については、感染拡大防止、ワクチン接種などに取り組んできた。また、新型コロナウイルス感染症に伴う国からの交付金により、中小事業者及び市民に対しても各種交付金が付与され、幅広い支援事業が施行された。

その中で、「つながる力 豊かさ開拓 山の湊しんしろ」を将来像とした『第2次新城市総合計画』及び『第2期新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づく施策を着実に推進することで、ウイズコロナ・アフターコロナを見据えたまちづくりに取り組んできた。しかしながら依然として新型コロナウイルス感染症が第6波にまで拡大したことにより、一部の事業が中止や繰延等を余儀なくされ、市民生活もかつて経験したことがない事態が続いた年となった。

この様な中、10月の市長選において下江洋行氏が新市長に当選され、新たな体制での市政がスタートし、前任の穂積市長が組成された予算に基づき市政運営が継承された。

今期の事業の取組としては、新型コロナウイルス感染症に対しては、拡大防止に伴うワクチンの予防接種を一早く取組み、クラスターの発生を防ぎ、市民の感染者も最小限に留まった。

小中学校では、ICT活用教育に伴う、タブレットを活用した授業が本格化し教育現場におけるIT授業支援対策として、スクールサポートスタッフが配置され、迅速な教育現場での浸透により、教員の各種負担軽減に繋がった。さらには、児童生徒による新たな学びの舞台が広がるような、環境の整備に期待したい。

観光地の再整備としては、市内中心部に位置する桜淵公園の左岸整備事業も完了し、市民の集いの場所として期待される。また、市外からの集客増につながる施設としての運営が望まれる。

新たな新城市の南玄関口として期待される、東名高速道路のスマートインターチェンジ設置事業も、国土交通省の新規事業化が決定し、豊橋市との共同事業として推進することで、地域の発展と活性化につながる事業として早期の開通に取り組まれない。

財政健全化に関しては、「チームしんしろ」一丸となった取組により、健全化が進んでいるが、新型コロナウイルス感染症に伴う、国からの交付金による処が大きく、これから急速に進む少子高齢化と、人口減少における税収減や、老朽化した公共施設維持管理費の増大、社会福祉費負担増も懸念され、一段の厳しい財政運営を充分認識した上で、引き続き自主財源の確保に努め、市民満足を高める財政運営に取り組んで頂きたい。

以下に審査の留意点を述べる。

(1) 随意契約について

委託等の契約において、保守・維持管理業務の特殊性により、入札等に馴染まないものとして、システム開発業者や設備の設置業者等との単独随意契約が多く見られる。

長年にわたり継続して同契約がなされている事業は特に、環境の変化、仕様の変更など条件が変わってくる場合が考えられるため、契約内容の分析をしながら、随意契約ガイドラインに沿って透明性・公正性を確保し、価格競争の可能性を視野に入れ、時代の変化にも合わせ適正であるかを検証されたい。

(2) 補助金等について

補助事業の目的、根拠、基準等について、各種団体への補助金は公益的な事業を行うことに対する行政からの「支援」であることを明確にすると共に、交付に当たっては、必要性・妥当性・有効性・公平性の観点から、事業内容によっては、中間においても事業の実施状況等を確認し、適正に処理されているか、所管部署において検証されたい。

(3) 各所管課における台帳管理について

各課において、事業運営の基礎となる各種管理台帳が設置されているが、現状との整合性に鑑み、妥当な台帳となっているかを検証し、事業に支障が出ないよう加除等を行い、整備されたい。

(4) 業務手順書の整備について

内部統制に準拠した業務手順書は、各課において整備が進められているが、完成度にばらつきがある。またリスク管理項目が網羅されていないものもあるため、引き続き整備に努められたい。

# 公 営 企 業 会 計

# 目 次

## 新城市病院事業会計

令和3年度新城市病院事業会計決算審査意見

1 業 務 実 績	病	1
2 予算の執行状況	病	4
3 経 営 状 況	病	5
4 財 政 状 況	病	11
5 資 金 状 況	病	15
6 む す び	病	16

## 新城市水道事業会計・新城市工業用水道事業会計・新城市下水道事業会計

令和3年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計決算審査意見

(新城市水道事業会計)

1 業 務 実 績	水	1
2 予算の執行状況	水	3
3 経 営 状 況	水	4
4 財 政 状 況	水	11
5 資 金 状 況	水	15
6 む す び	水	16

(新城市工業用水道事業会計)

1 業 務 実 績	工水	1
2 予算の執行状況	工水	2
3 経 営 状 況	工水	3
4 財 政 状 況	工水	9
5 資 金 状 況	工水	13
6 む す び	工水	14

(新城市下水道事業会計)

1 業 務 実 績	下水	1
2 予算の執行状況	下水	3
3 経 営 状 況	下水	4
4 財 政 状 況	下水	11
5 資 金 状 況	下水	15
6 セグメント情報	下水	16
7 む す び	下水	18



(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしてある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。したがって、構成比率の合計が100%とならないことがある。
- 3 文中に用いるポイントは、比率(%)間又は指数間の差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「―」 -----該当数値のないもの又は比較不能なもの。
  - (2) 「△」 -----減少又は不足なもの。
  - (3) 「0.0」 -----比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
  - (4) 「皆増」 ---前年度に数値がなく全額増加したもの。
  - (5) 「皆減」 ---本年度に数値がなく全額減少したもの。

# 新 城 市 病 院 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2

令和 4 年 8 月 1 8 日

新 城 市 長 下 江 洋 行 様

新 城 市 監 査 委 員 原 義 弘

新 城 市 監 査 委 員 山 口 洋 一

令 和 3 年 度 新 城 市 病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き、 審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 新 城 市 病 院 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、 次 の と お り そ の 意 見 を 提 出 し ま す。

## 令和3年度新城市病院事業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

令和3年度新城市病院事業会計決算

### 2 審査の期間

令和4年6月10日から令和4年8月18日まで

### 3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

# 新城市病院事業会計

## 1 業務実績

令和3年度病床数199床のうち稼働病床数は173床で、一般病床114床、地域包括ケア病床59床であった。受入診療科は内科、精神科、小児科、消化器・外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、放射線科、リハビリテーション科の14科で、診療日数は入院365日、外来242日であった。

患者延数は入院患者34,076人、外来62,545人で、入院外来合計96,621人であった。前年度比較では入院1,273人の減少、外来276人の増加で、合わせて997人の減少となった。

診療科別患者数が前年度より増加した主な科は、精神科、耳鼻いんこう科等で、合わせて1,477人の増加、減少した主な科は、内科、消化器・外科等で、合わせて2,474人の減少であった。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、急を要さない入院及び手術を制限したことによる影響が大きい。

居住地別患者数の入院患者数は新城市26,512人、設楽町3,324人、東栄町1,661人、豊根村688人、豊川市943人、豊橋市460人、その他488人で、新城市、東栄町、豊根村、豊川市、その他は減少したが、設楽町、豊橋市は増加した。また、外来患者数は新城市53,870人、設楽町2,902人、東栄町1,482人、豊根村475人、豊川市2,164人、豊橋市507人、その他1,145人で、新城市、東栄町、豊根村、豊橋市、その他は増加し、設楽町、豊川市は減少した。

患者1人1日当たり診療収入の前年度比較は、入院で1,389.7円減少、外来333.6円増加であった。

令和3年度末職員数は211人で、職種別では医師2人の減少、医療技術員2人の増加のほか内訳のとおりである。

### 業務実績の推移

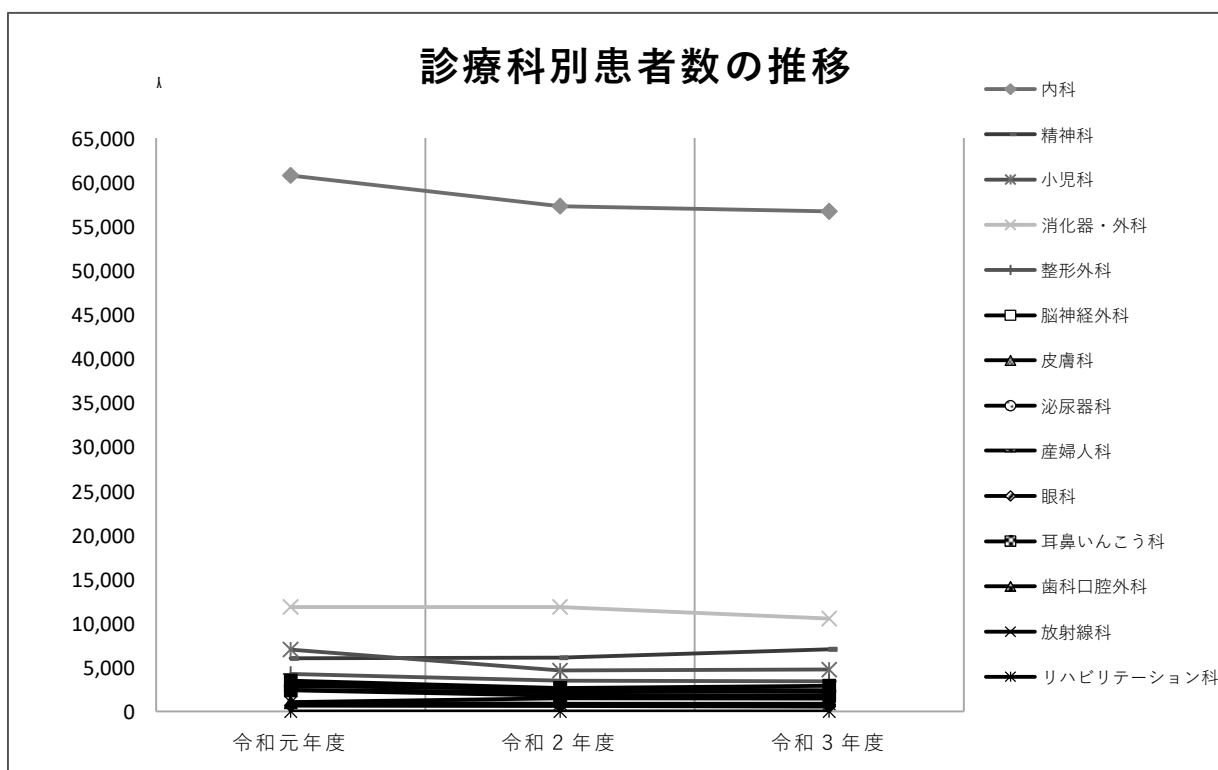
(単位：人・%)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
区分						
病床数(床)		199	199	199	0	100.0
患者数	入院	38,431	35,349	34,076	△ 1,273	96.4
	外来	68,330	62,269	62,545	276	100.4
	計	106,761	97,618	96,621	△ 997	99.0
1日平均患者数	入院	105.0	96.8	93.4	△ 3.4	96.5
	外来	284.7	256.3	258.5	2.2	100.9
	計	389.7	353.1	351.9	△ 1.2	99.7
病床利用率		52.8	48.7	46.9	△ 1.8	
職員数		216	214	211	△ 3	98.6
内 訳	医師	24	24	22	△ 2	91.7
	歯科医師	1	1	1	0	100.0
	医療技術員	54	55	57	2	103.6
	看護職員	112	108	105	△ 3	97.2
	看護助手	4	6	5	△ 1	83.3
	事務員	21	20	21	1	105.0
医師1人1日当たり診療収入(千円)		242.2	228.8	235.8	7.0	103.1
看護師1人1日当たり診療収入(千円)		52.7	50.2	47.2	△ 3.0	94.0
入院患者1人1日当たり診療収入(円)		41,210.4	42,898.9	41,509.2	△ 1,389.7	96.8
外来患者1人1日当たり診療収入(円)		15,688.3	15,921.3	16,254.9	333.6	102.1

診療科別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

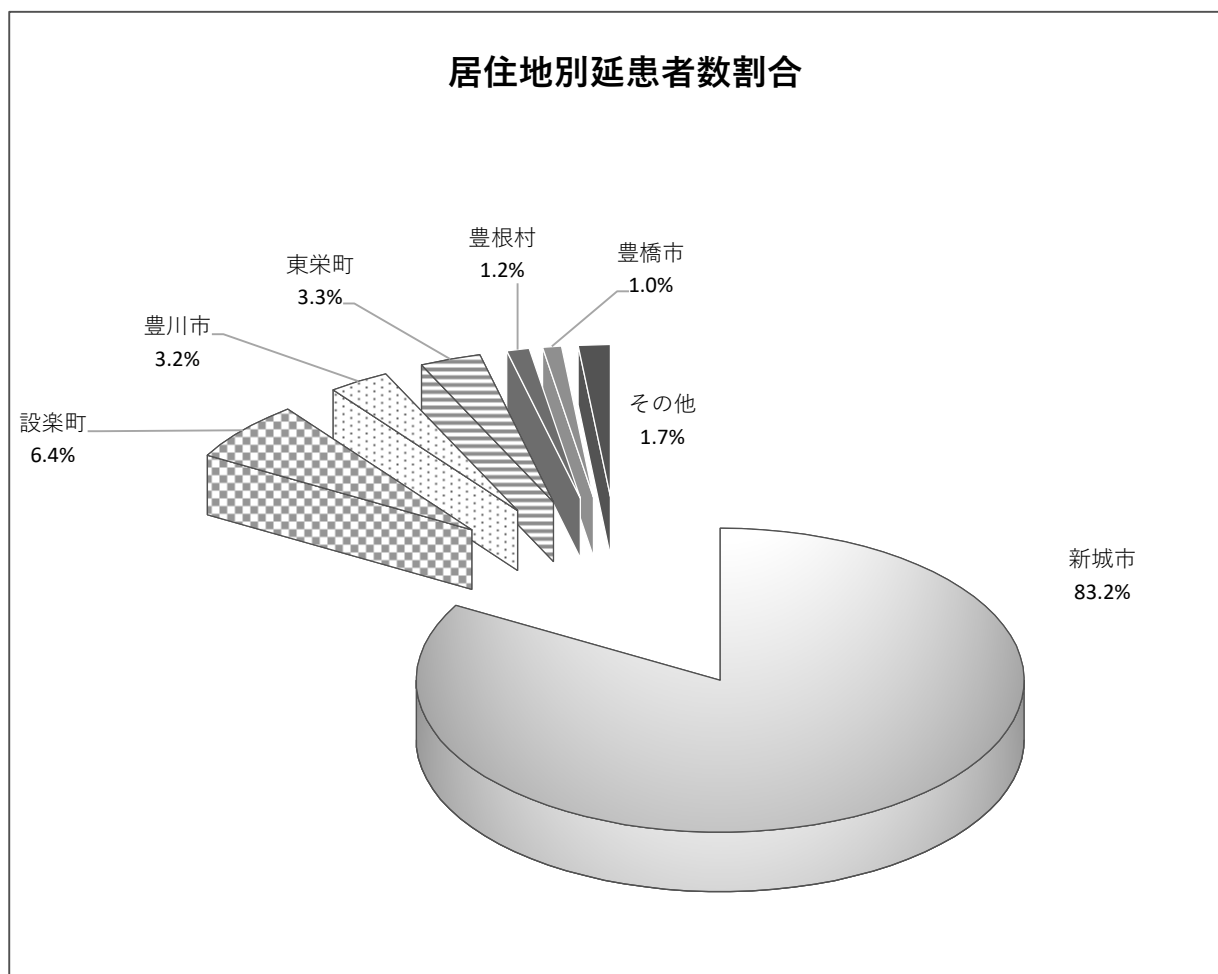
区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
		入院	33,259	30,489	30,193	△ 296
内科	外来	27,482	26,785	26,499	△ 286	98.9
	入院	0	0	0	0	—
精神科	外来	6,003	6,058	7,030	972	116.0
	入院	0	0	0	0	—
小児科	外来	6,994	4,603	4,734	131	102.8
	入院	3,999	4,108	3,170	△ 938	77.2
消化器・外科	外来	7,816	7,711	7,341	△ 370	95.2
	入院	0	0	0	0	—
整形外科	外来	4,251	3,489	3,359	△ 130	96.3
	入院	449	143	301	158	210.5
脳神経外科	外来	1,912	1,616	1,450	△ 166	89.7
	入院	0	0	0	0	—
皮膚科	外来	1,032	1,467	1,462	△ 5	99.7
	入院	0	0	0	0	—
泌尿器科	外来	2,848	2,502	2,363	△ 139	94.4
	入院	56	8	5	△ 3	62.5
産婦人科	外来	2,358	2,152	2,230	78	103.6
	入院	0	0	0	0	—
眼科	外来	648	581	526	△ 55	90.5
	入院	0	0	0	0	—
耳鼻いんこう科	外来	3,477	2,607	2,906	299	111.5
	入院	668	601	407	△ 194	67.7
歯科口腔外科	外来	2,506	1,841	1,799	△ 42	97.7
	入院	0	0	0	0	—
放射線科	外来	1,003	856	846	△ 10	98.8
	入院	0	0	0	0	—
リハビリテーション科	外来	0	1	0	△ 1	皆減
	入院	38,431	35,349	34,076	△ 1,273	96.4
合計	外来	68,330	62,269	62,545	276	100.4
	計	106,761	97,618	96,621	△ 997	99.0



居住地別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
新城市	入院	30,495	28,139	26,512	△ 1,627	94.2
	外来	59,105	53,863	53,870	7	100.0
	計	89,600	82,002	80,382	△ 1,620	98.0
設楽町	入院	3,364	2,714	3,324	610	122.5
	外来	3,212	2,927	2,902	△ 25	99.1
	計	6,576	5,641	6,226	585	110.4
東栄町	入院	2,091	1,710	1,661	△ 49	97.1
	外来	1,572	1,432	1,482	50	103.5
	計	3,663	3,142	3,143	1	100.0
豊根村	入院	555	740	688	△ 52	93.0
	外来	478	436	475	39	108.9
	計	1,033	1,176	1,163	△ 13	98.9
豊川市	入院	1,414	1,143	943	△ 200	82.5
	外来	2,528	2,304	2,164	△ 140	93.9
	計	3,942	3,447	3,107	△ 340	90.1
豊橋市	入院	176	369	460	91	124.7
	外来	342	311	507	196	163.0
	計	518	680	967	287	142.2
その他	入院	336	534	488	△ 46	91.4
	外来	1,093	996	1,145	149	115.0
	計	1,429	1,530	1,633	103	106.7
合計	入院	38,431	35,349	34,076	△ 1,273	96.4
	外来	68,330	62,269	62,545	276	100.4
	計	106,761	97,618	96,621	△ 997	99.0



## 2 予算の執行状況

【経営状況については消費税抜き】

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
病院事業収益	3,988,516,000	4,398,929,906	410,413,906	110.3
医業収益	2,734,239,000	2,672,357,540	△ 61,881,460	97.7
医業外収益	1,254,276,000	1,726,375,162	472,099,162	137.6
特別利益	1,000	197,204	196,204	19,720.4

収益的収入の決算額は4,398,929,906円で、前年度(3,715,033,365円)と比較し683,896,541円(18.4%)の増加であった。収益全体の60.8%を占める医業収益の内訳は入院収益、外来収益及び一般会計からの繰入金等のその他医業収益である。医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金、長期前受金戻入で、特別利益は貸倒引当金戻入益である。

#### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	4,125,667,000	3,701,957,197	423,709,803	89.7
医業費用	4,029,448,000	3,621,693,996	407,754,004	89.9
医業外費用	95,717,000	80,263,201	15,453,799	83.9
特別損失	2,000	0	2,000	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0

収益的支出の決算額は3,701,957,197円で、前年度(3,625,537,713円)と比較し76,419,484円(2.1%)の増加、予算額に対する執行率は89.7%であった。支出全体の97.8%を占める医業費用の内訳は給与費、材料費、経費、減価償却費等である。医業外費用の主なものは、企業債償還支払利息である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
資本的収入	455,225,000	419,489,050	△ 35,735,950	92.1
補助金	250,000	11,700,300	11,450,300	4,680.1
企業債	194,500,000	117,100,000	△ 77,400,000	60.2
出資金	0	0	0	—
負担金	257,464,000	287,544,000	30,080,000	111.7
その他収入	2,010,000	2,691,000	681,000	133.9
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄付金	1,000,000	453,750	△ 546,250	45.4

資本的収入の決算額は419,489,050円で、前年度(511,938,240円)と比較し92,449,190円(18.1%)の減少であった。負担金は一般会計からの繰入金である。



支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	747,263,000	601,085,678	71,104,000	75,073,322	80.4
建設改良費	348,908,000	209,450,032	71,104,000	68,353,968	60.0
投資	11,190,000	5,321,000	0	5,869,000	47.6
企業債償還金	387,165,000	386,314,646	0	850,354	99.8

資本的支出の決算額は601,085,678円で、前年度(596,805,197円)と比較し4,280,481円(0.7%)の増加、予算額に対する執行率は80.4%であった。建設改良費の主なものは、外来棟及び南病棟空調改修工事、全自動化学発光免疫装置及びデジタルX線TVシステム購入等である。企業債償還金は病院増改築工事、医療機器整備のための企業債の元金償還分である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額181,596,628円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経営収支

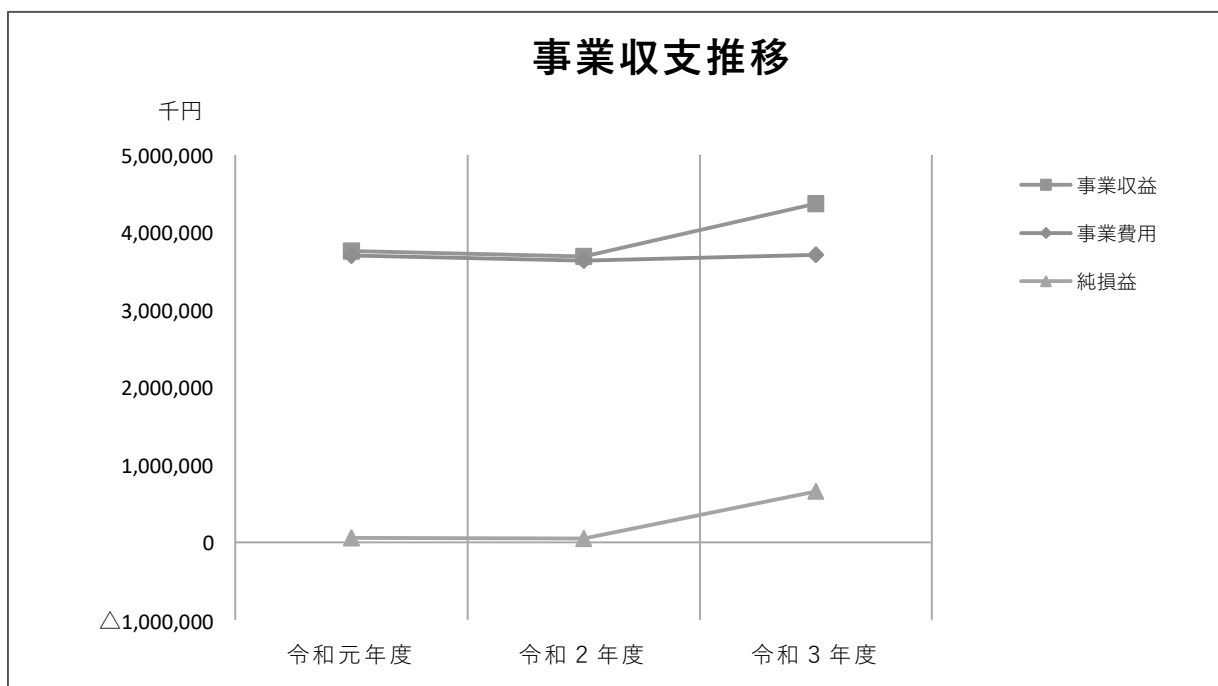
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度	区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純 損 益
令和元年度		3,762,731,490	3,700,619,766	62,111,724
令和2年度		3,691,598,668	3,637,496,706	54,101,962
令和3年度		4,374,651,630	3,714,425,725	660,225,905

事業収益は前年度と比較し683,052,962円(18.5%)増加、事業費用は76,929,019円(2.1%)増加した。この結果660,225,905円の純利益を計上し、前年度と比較し606,123,943円(1,120.3%)の増収となった。これは、医業外収益の増加が影響したものである。



医業収支

(単位：円・%)

年度	医業収益	医業費用	損益
令和元年度	3,107,103,206	3,531,412,719	△ 424,309,513
令和2年度	2,708,678,727	3,469,168,703	△ 760,489,976
令和3年度	2,651,732,198	3,551,087,097	△ 899,354,899

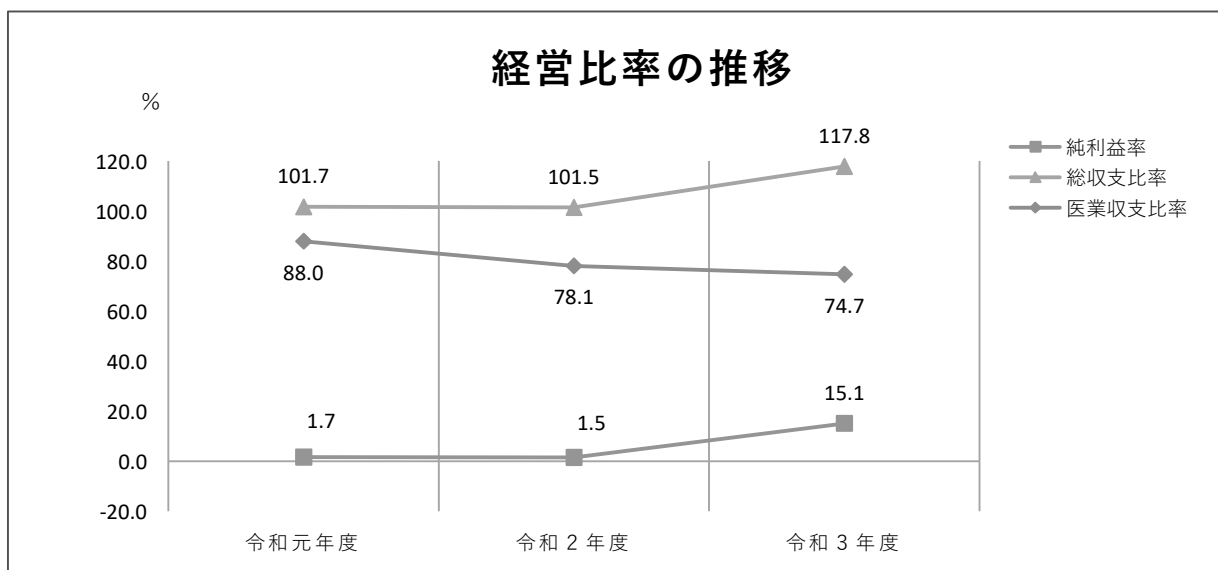
医業収益は前年度と比較し56,946,529円（2.1%）減少、医業費用は81,918,394円（2.4%）増加した。この結果899,354,899円の医業損失を計上し、前年度比較でも138,864,923円（18.3%）の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

年度	純利益率	総収支比率	医業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
令和元年度	1.7	101.7	88.0
令和2年度	1.5	101.5	78.1
令和3年度	15.1	117.8	74.7

当年度の純利益率は15.1%で前年度と比較し13.6ポイントの増加、企業の全活動を示す総収支比率は117.8%で16.3ポイントの増加、病院事業会計の成績のバロメーターである医業収支比率は74.7%で3.4ポイントの減少であった。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

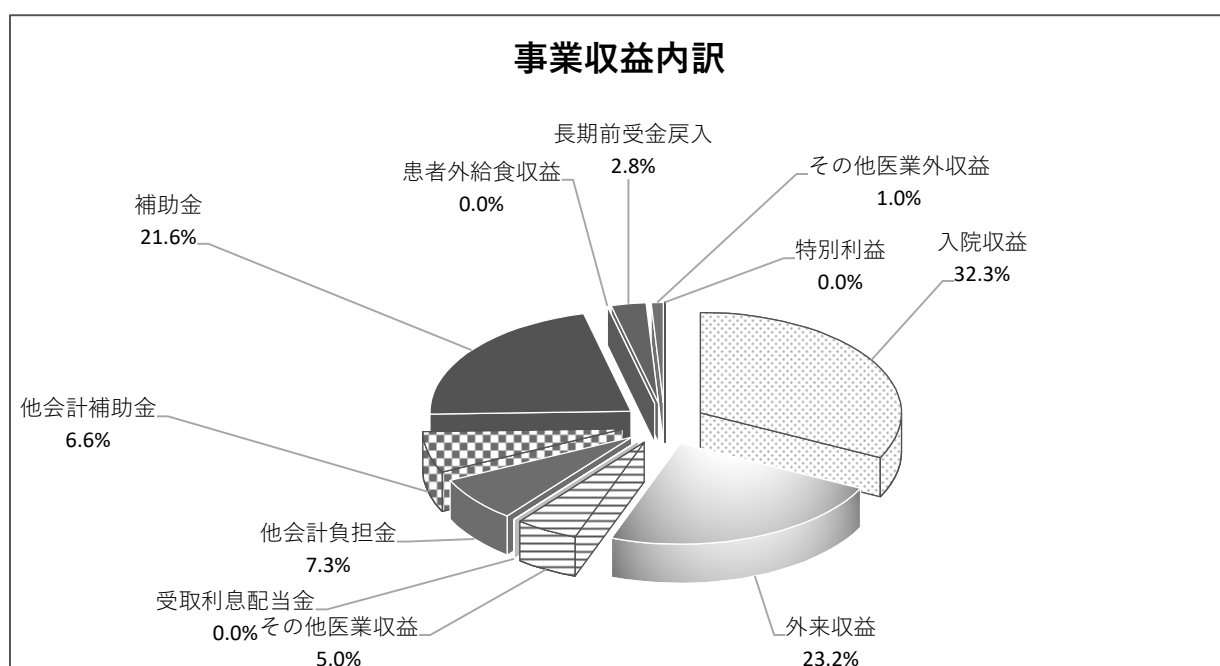
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
医業収益	3,107,103,206	2,708,678,727	2,651,732,198	△ 56,946,529	97.9
入院収益	1,583,755,474	1,516,432,594	1,414,466,732	△ 101,965,862	93.3
外来収益	1,071,978,371	991,406,112	1,016,660,040	25,253,928	102.5
その他医業収益	451,369,361	200,840,021	220,605,426	19,765,405	109.8
医業外収益	505,884,408	954,594,448	1,722,722,228	768,127,780	180.5
受取利息配当金	1,771,040	2,284,599	1,613,530	△ 671,069	70.6
他会計負担金	109,294,000	337,405,000	318,157,000	△ 19,248,000	94.3
他会計補助金	211,568,000	210,995,000	290,487,000	79,492,000	137.7
補助金	37,727,430	254,120,240	946,945,925	692,825,685	372.6
患者外給食収益	1,620,855	902,069	358,584	△ 543,485	39.8
長期前受金戻入	109,330,851	110,317,105	122,874,244	12,557,139	111.4
その他医業外収益	34,572,232	38,570,435	42,285,945	3,715,510	109.6
特別利益	149,743,876	28,325,493	197,204	△ 28,128,289	0.7
固定資産売却益	0	200,000	0	△ 200,000	皆減
その他特別利益	149,743,876	28,125,493	197,204	△ 27,928,289	0.7
合計	3,762,731,490	3,691,598,668	4,374,651,630	683,052,962	118.5

事業収益は4,374,651,630円で、前年度と比較し683,052,962円（18.5%）の増収であった。

医業収益56,946,529円（2.1%）の減少は、入院収益が減少したことによるものである。

医業外収益768,127,780円（80.5%）の増加は、補助金の増加が大きかったことによるものである。

特別利益28,128,289円（99.3%）の減少は、その他長期前受金戻入の減少によるものである。

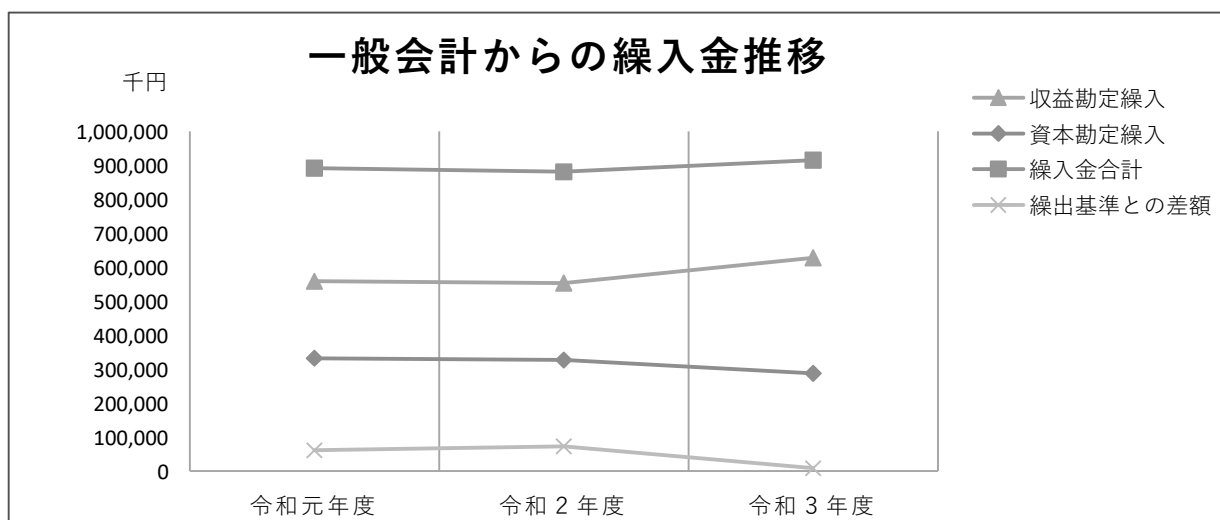


一般会計からの繰入金額の内訳推移

(単位：千円・%)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
項目						
収 益 勘 定	救急病院	233,765	0	0	0	—
	保健衛生行政	4,520	5,400	18,962	13,562	351.1
	研究研修費	4,922	3,718	2,762	△ 956	74.3
	共済追加費用	17,147	16,419	14,606	△ 1,813	89.0
	基礎年金拠出金公 的負担経費	54,439	53,787	51,080	△ 2,707	95.0
	児童手当	10,870	10,435	9,598	△ 837	92.0
	院内保育所	10,860	11,547	10,335	△ 1,212	89.5
	医師確保	113,330	115,089	202,106	87,017	175.6
	改革プラン	0	0	0	0	—
	会計制度改正対応 経費	0	0	0	0	—
	建設改良(利息)	34,480	27,537	20,372	△ 7,165	74.0
	へき地医療	0	0	0	0	—
	リハビリテーショ ン医療	43,091	37,739	38,800	1,061	102.8
	高度医療	0	0	0	0	—
	小児医療	31,147	32,632	28,059	△ 4,573	86.0
	不採算地区中核病院	—	239,497	229,926	△ 9,571	96.0
	感染症医療	0	0	0	0	—
	その他(負担金)	576	0	1,000	1,000	皆増
	計	559,147	553,800	627,606	73,806	113.3
	資 本 勘 定	建設改良 (建設改良費)	11,265	10,000	40,325	30,325
建設改良(元金)		228,164	235,023	240,069	5,046	102.1
その他(出資金)		93,146	82,135	7,150	△ 74,985	8.7
計		332,575	327,158	287,544	△ 39,614	87.9
合 計	891,722	880,958	915,150	34,192	103.9	
繰出基準額	830,972	808,420	907,000	98,580	112.2	
繰出基準との差額	60,750	72,538	8,150	△ 64,388	11.2	

※ 繰出基準額は、公益性の観点等を考慮して、一般会計から公営企業会計に繰り出せるものとして総務省が示した基準による額



### (3) 事業費用

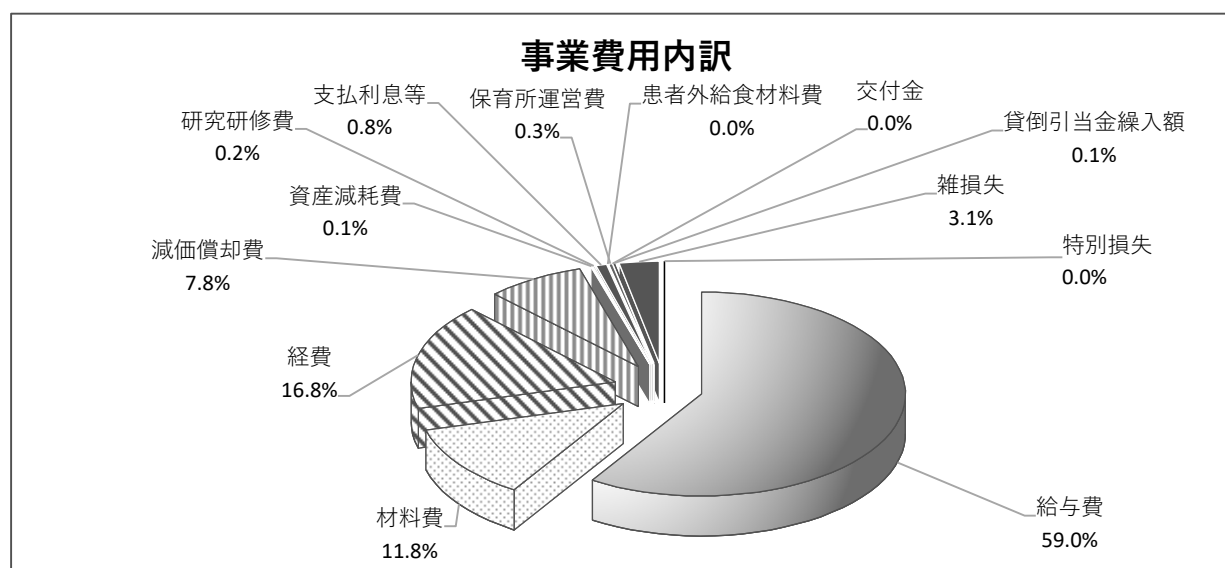
事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
医業費用	3,531,412,719	3,469,168,703	3,551,087,097	81,918,394	102.4
給与費	2,202,102,722	2,169,321,223	2,191,195,268	21,874,045	101.0
材料費	445,466,238	413,256,249	439,891,671	26,635,422	106.4
経費	575,521,151	595,472,772	622,578,354	27,105,582	104.6
減価償却費	289,568,870	280,361,840	288,046,619	7,684,779	102.7
資産減耗費	9,438,337	3,162,479	3,528,500	366,021	111.6
研究研修費	9,315,401	7,594,140	5,846,685	△ 1,747,455	77.0
医業外費用	169,142,747	168,328,003	163,338,628	△ 4,989,375	97.0
支払利息及び企業債取扱諸費	51,795,147	41,340,490	30,577,262	△ 10,763,228	74.0
患者外給食材料費	1,617,463	1,580,136	1,525,924	△ 54,212	96.6
院内保育所施設運営費	10,764,932	11,007,543	10,830,556	△ 176,987	98.4
交付金	209,193	228,000	152,000	△ 76,000	66.7
貸倒引当金繰入額	5,400,000	1,800,000	3,600,000	1,800,000	200.0
雑損失	99,356,012	112,371,834	116,652,886	4,281,052	103.8
特別損失	64,300	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	0	—
過年度損益修正損	64,300	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	0	—
予備費	0	0	0	0	—
合計	3,700,619,766	3,637,496,706	3,714,425,725	76,929,019	102.1

事業費用は3,714,425,725円で、前年度と比較し76,929,019円(2.1%)増加した。医業費用の81,918,394円(2.4%)増加は、研究研修費が減少したものの、その他はすべてが増加したことによるもの。

医業外費用の4,989,375円(3.0%)減少は、貸倒引当金繰入額及び雑損失が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息)等が減少したことによるもの。



給与費、材料費を節別・年度別に見ると次のとおりである。

(単位：円・%)

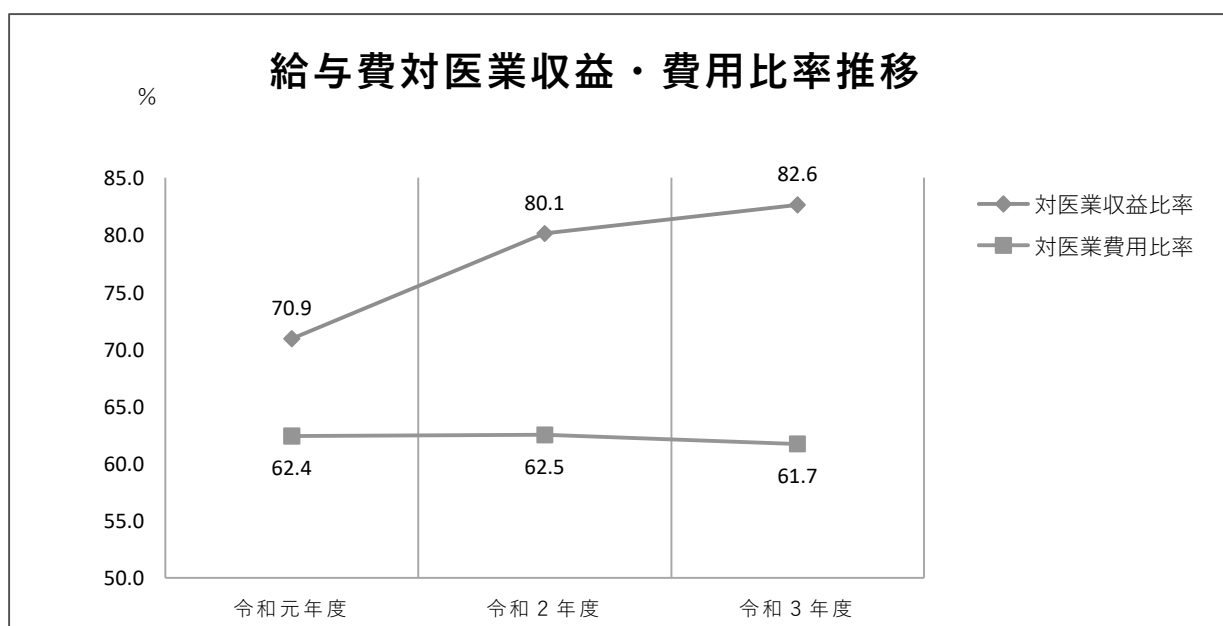
科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
給与費	給料	863,568,993	843,352,369	832,726,946	△ 10,625,423	98.7
	手当	642,336,521	621,487,245	627,940,881	6,453,636	101.0
	賃金	82,600,107	—	—	—	—
	報酬	127,590,400	208,591,557	208,716,181	124,624	100.1
	法定福利費	281,033,649	275,934,550	276,175,657	241,107	100.1
	退職給付費	72,457,627	91,622,724	121,322,659	29,699,935	132.4
	賞与引当金繰入額	112,108,621	108,764,044	105,171,503	△ 3,592,541	96.7
	法定福利費引当金繰入額	20,406,804	19,568,734	19,141,441	△ 427,293	97.8
	合計	2,202,102,722	2,169,321,223	2,191,195,268	21,874,045	101.0
材料費	薬品費	292,375,366	256,934,502	276,503,024	19,568,522	107.6
	診療材料費	129,933,873	136,078,962	140,161,934	4,082,972	103.0
	給食材料費	22,052,516	19,222,045	20,001,993	779,948	104.1
	医療消耗備品費	1,104,483	1,020,740	3,224,720	2,203,980	315.9
	合計	445,466,238	413,256,249	439,891,671	26,635,422	106.4

給与費の医業収支に対する比率の推移は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
給与費	2,202,102,722	2,169,321,223	2,191,195,268	21,874,045	101.0
医業収益	3,107,103,206	2,708,678,727	2,651,732,198	△ 56,946,529	97.9
医業費用	3,531,412,719	3,469,168,703	3,551,087,097	81,918,394	102.4
対医業収益比率	70.9	80.1	82.6	2.5	
対医業費用比率	62.4	62.5	61.7	△ 0.8	

給与費の増加に対し、医業収益は減少、医業費用は増加し、これにより対医業収益比率は82.6%で2.5ポイント増加し、対医業費用比率は61.7%で0.8ポイント減少となった。



#### 4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

##### (1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
固定資産		3,611,812,815	3,537,572,209	3,434,178,306	△ 103,393,903
流動資産		2,948,055,274	3,125,644,792	3,788,593,954	662,949,162
合計		6,559,868,089	6,663,217,001	7,222,772,260	559,555,259

資産総額は7,222,772,260円で、前年度と比較し559,555,259円(8.4%)増加した。資産の構成は固定資産47.5%、流動資産52.5%で、固定資産で103,393,903円(2.9%)減少、流動資産で662,949,162円(21.2%)増加した。

##### (2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
負債	固定負債	1,999,048,095	1,697,477,801	1,442,932,909	△ 254,544,892
	流動負債	762,026,821	863,756,673	840,807,113	△ 22,949,560
	繰延収益	198,036,469	364,988,861	541,812,667	176,823,806
	計	2,959,111,385	2,926,223,335	2,825,552,689	△ 100,670,646
資本	資本金	6,326,674,714	6,408,809,714	6,408,809,714	0
	剰余金	△ 2,725,918,010	△ 2,671,816,048	△ 2,011,590,143	660,225,905
	計	3,600,756,704	3,736,993,666	4,397,219,571	660,225,905
負債・資本合計	6,559,868,089	6,663,217,001	7,222,772,260	559,555,259	

負債・資本総額は7,222,772,260円で、構成比は負債39.1%、資本60.9%で、前年度と比較し負債で100,670,646円(3.4%)減少、資本で660,225,905円(17.7%)増加した。内訳は固定負債254,544,892円(15.0%)減少、流動負債22,949,560円(2.7%)減少、繰延収益176,823,806円(48.4%)増加、資本金増減なし、剰余金660,225,905円(24.7%)増加であった。

企業債の年次推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
期首現在高		1,879,261,219	1,513,329,263	1,251,179,905	△ 262,149,358
借入高		0	114,100,000	117,100,000	3,000,000
償還高		365,931,956	376,249,358	386,314,646	10,065,288
期末現在高		1,513,329,263	1,251,179,905	981,965,259	△ 269,214,646

企業債は市民病院整備事業(増改築工事、医療機器の購入等)に係る起債である。

令和3年度の借り入れは、外来棟空調改修工事及び臨床検査課医療器械購入、南病棟空調機改修工事に係る3件である。償還高は386,314,646円、期末未償還残高は981,965,259円となり、21.5%減少した。

## (3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	借		方		対前年度増減
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
1 固定資産	3,611,812,815	3,537,572,209	3,434,178,306	△ 103,393,903	
有形固定資産	3,242,623,088	3,157,048,339	3,048,089,939	△ 108,958,400	
土地	65,675,755	65,675,755	65,675,755	0	
建物	2,185,431,230	2,055,395,620	1,926,203,908	△ 129,191,712	
建物附属設備	327,672,390	312,245,117	325,407,362	13,162,245	
構築物	39,806,405	37,230,847	34,655,289	△ 2,575,558	
器械備品	614,169,588	633,409,556	605,740,426	△ 27,669,130	
車両	1,267,334	1,769,544	2,767,890	998,346	
リース資産	8,600,386	18,812,808	14,330,217	△ 4,482,591	
建設仮勘定	0	32,509,092	73,309,092	40,800,000	
無形固定資産	2,792,923	9,131,533	11,547,022	2,415,489	
ソフトウェア	2,792,923	6,000,409	5,040,409	△ 960,000	
リース資産	0	3,131,124	2,435,319	△ 695,805	
その他無形固定資産	—	—	4,071,294	皆増	
投資その他の資産	366,396,804	371,392,337	374,541,345	3,149,008	
投資有価証券	99,905,000	99,905,000	99,905,000	0	
長期貸付金	26,650,000	23,250,000	20,600,000	△ 2,650,000	
貸倒引当金	△ 9,000,000	△ 7,200,000	△ 5,400,000	1,800,000	
長期前払消費税	247,483,804	254,069,337	258,188,345	4,119,008	
破産更生債権等	6,058,433	5,784,453	5,155,621	△ 628,832	
貸倒引当金	△ 6,058,433	△ 5,784,453	△ 5,155,621	628,832	
その他の投資 その他の資産	1,358,000	1,368,000	1,248,000	△ 120,000	
2 流動資産	2,948,055,274	3,125,644,792	3,788,593,954	662,949,162	
現金預金	2,330,835,803	2,353,075,471	2,816,283,410	463,207,939	
未収金	583,225,003	733,831,968	930,250,880	196,418,912	
貸倒引当金	△ 1,369,665	△ 1,349,915	△ 2,335,377	△ 985,462	
有価証券	0	0	0	0	
貯蔵品	35,364,133	40,087,268	44,395,041	4,307,773	
前払金	0	0	0	0	
その他流動資産	0	0	0	0	
資産合計	6,559,868,089	6,663,217,001	7,222,772,260	559,555,259	



(単位：円)

科目	貸		方		対前年度増減
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
3 固定負債		1,999,048,095	1,697,477,801	1,442,932,909	△ 254,544,892
企業債		1,137,079,905	867,305,259	572,334,435	△ 294,970,824
リース債務		3,906,983	17,617,757	11,702,563	△ 5,915,194
引当金		858,061,207	812,554,785	858,895,911	46,341,126
退職給付引当金		790,933,518	775,786,096	831,257,222	55,471,126
修繕引当金		67,127,689	36,768,689	27,638,689	△ 9,130,000
4 流動負債		762,026,821	863,756,673	840,807,113	△ 22,949,560
企業債		376,249,358	383,874,646	409,630,824	25,756,178
リース債務		4,925,687	5,914,602	5,915,194	592
未払金		228,781,388	296,940,636	251,260,939	△ 45,679,697
引当金		132,515,425	128,332,778	124,312,944	△ 4,019,834
賞与引当金		112,108,621	108,764,044	105,171,503	△ 3,592,541
法定福利費引当金		20,406,804	19,568,734	19,141,441	△ 427,293
その他流動負債		19,554,963	48,694,011	49,687,212	993,201
5 繰延収益		198,036,469	364,988,861	541,812,667	176,823,806
長期前受金		1,770,943,402	2,023,818,642	2,323,516,692	299,698,050
収益化累計額	△	1,572,906,933	1,658,829,781	1,781,704,025	△ 122,874,244
負債合計		2,959,111,385	2,926,223,335	2,825,552,689	△ 100,670,646
6 資本金		6,326,674,714	6,408,809,714	6,408,809,714	0
7 剰余金	△	2,725,918,010	2,671,816,048	2,011,590,143	660,225,905
資本剰余金		2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
受贈財産評価額		2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
その他資本剰余金		0	0	0	0
利益剰余金	△	2,728,510,634	2,674,408,672	2,014,182,767	660,225,905
減債積立金		126,183,253	126,183,253	126,183,253	0
利益積立金		0	0	0	0
当年度未処理欠損金		2,854,693,887	2,800,591,925	2,140,366,020	△ 660,225,905
資本合計		3,600,756,704	3,736,993,666	4,397,219,571	660,225,905
負債・資本合計		6,559,868,089	6,663,217,001	7,222,772,260	559,555,259

#### (4)財務比率

主な財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本構成比率	57.9	61.6	68.4	6.8
固定資産対長期資本比率	62.3	61.0	53.8	△ 7.2
固定資産構成比率	55.1	53.1	47.5	△ 5.6
流動比率	386.9	361.9	450.6	88.7
現金預金比率	305.9	272.4	334.9	62.5

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100  
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100  
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100  
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100  
 現金預金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

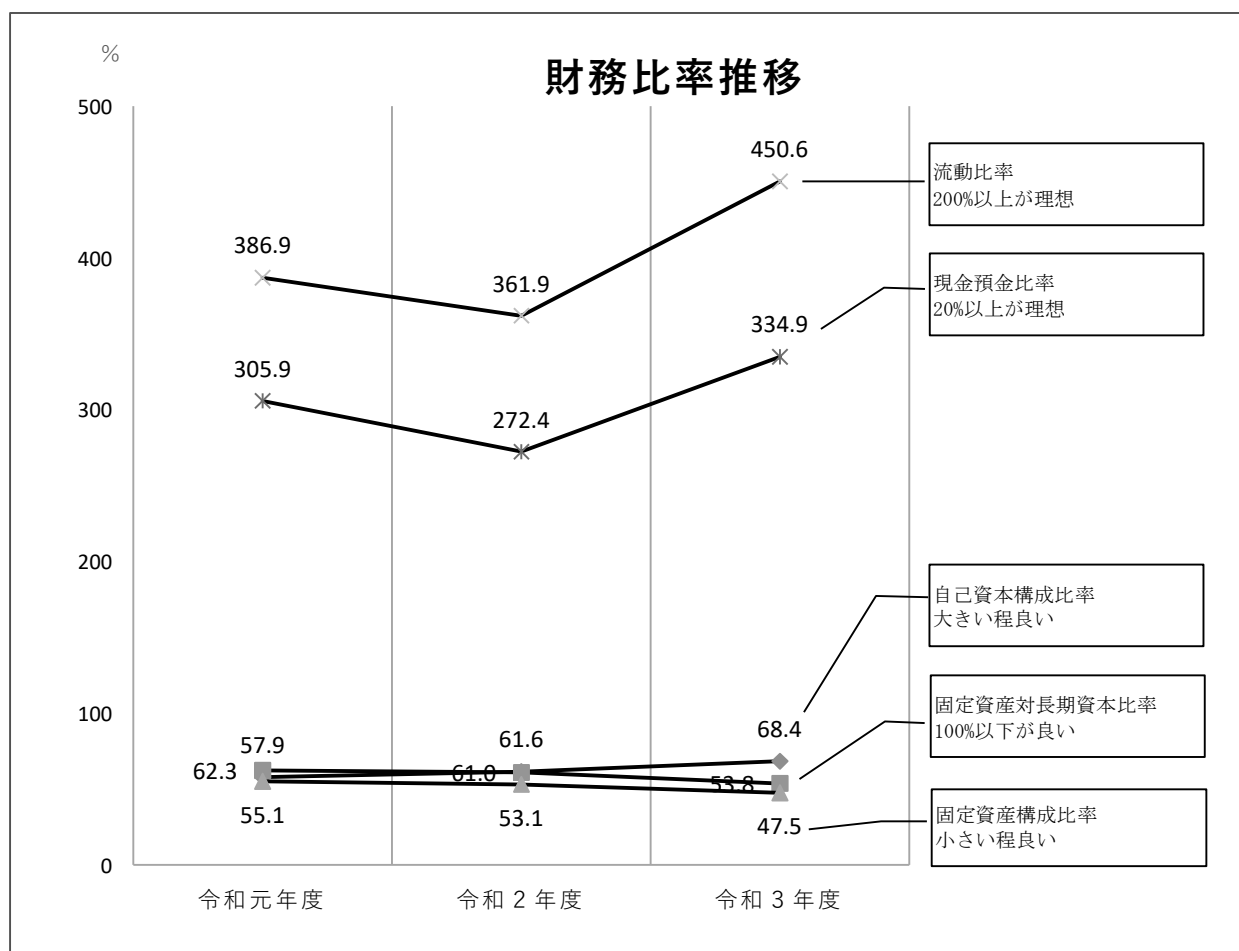
自己資本構成比率は68.4%で、前年度と比較し6.8ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は53.8%で、7.2ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は47.5%で、5.6ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は450.6%で、88.7ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金預金比率は334.9%で、62.5ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



## 5 資金状況

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	125,022,417	62,000,682	597,146,020	535,145,338
当年度純利益(△は損失)	62,111,724	54,101,962	660,225,905	606,123,943
減価償却費	289,568,870	280,361,840	287,507,913	7,146,073
長期前払消費税償却	12,697,497	12,374,190	12,703,466	329,276
修学金返還免除額	7,200,000	3,600,000	5,400,000	1,800,000
固定資産除却費	5,150,337	7,362,479	3,528,500	△ 3,833,979
固定資産売却損益(△は益)	0	△ 220,000	0	220,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,145,206	△ 15,147,422	55,471,126	70,618,548
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 2,650,000	△ 30,359,000	△ 9,130,000	21,229,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,785,892	△ 2,093,730	△ 1,443,370	650,360
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,541,964	△ 3,344,577	△ 3,592,541	△ 247,964
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	772,868	△ 838,070	△ 427,293	410,777
長期前受金戻入額	△ 257,611,754	△ 138,422,848	△ 122,874,244	15,548,604
受取利息及び受取配当金	△ 1,771,040	△ 1,684,599	△ 1,013,530	671,069
支払利息	51,795,147	41,340,490	30,577,262	△ 10,763,228
未収金の増減額(△は増加)	34,402,149	△ 150,606,965	△ 196,418,912	△ 45,811,947
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,788,320	34,123,121	△ 74,296,784	△ 108,419,905
たな卸資産の増加額(△は増加)	△ 603,864	△ 4,723,135	△ 4,307,773	415,362
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,917,023	273,980	628,832	354,852
その他	△ 5,755,442	15,558,372	△ 15,829,273	△ 31,387,645
小計	175,046,061	101,656,088	626,709,284	525,053,196
利息及び配当金の受取額	1,771,040	1,684,599	1,013,530	△ 671,069
利息の支払額	△ 51,794,684	△ 41,340,005	△ 30,576,794	10,763,211
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	206,676,230	145,353,191	139,869,728	△ 5,483,463
有形固定資産の売却による収入	0	220,000	0	△ 220,000
有形固定資産の取得による支出	△ 35,243,420	△ 160,032,049	△ 157,198,322	2,833,727
長期貸付金の貸付による支出	△ 6,300,000	△ 6,600,000	△ 5,100,000	1,500,000
長期貸付金の回収による収入	5,600,000	6,400,000	2,350,000	△ 4,050,000
国庫補助金等による収入	74,250	60,352,240	11,700,300	△ 48,651,940
寄付金による収入	0	0	453,750	453,750
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	242,179,000	245,023,000	287,544,000	42,521,000
その他投資の取得による支出	△ 184,000	△ 308,000	△ 221,000	87,000
その他投資の回収による収入	550,400	298,000	341,000	43,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,429,348	△ 185,114,205	△ 273,807,809	△ 88,693,604
建設改良企業債による収入	0	114,100,000	117,100,000	3,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 365,931,956	△ 376,249,358	△ 386,314,646	△ 10,065,288.0
リース債務の支払による支出	△ 11,893,392	△ 5,099,847	△ 4,593,163	506,684.0
他会計からの出資による収入	90,396,000	82,135,000	0	△ 82,135,000.0
4 資金増加(減少)額	44,269,299	22,239,668	463,207,939	440,968,271
5 資金期首残高	2,286,566,504	2,330,835,803	2,353,075,471	22,239,668
6 資金期末残高	2,330,835,803	2,353,075,471	2,816,283,410	463,207,939

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

## 6 むすび

令和3年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入院の制限等により、入院収益が減少した。しかし、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金をはじめとする各種補助金の活用により、経営状況への影響を最小限に抑えることができた。収支状況については、事業収益4,374,652千円（前年度対比683,053千円増加）に対し、事業費用3,714,426千円（76,929千円増加）で、差引き660,226千円（606,124千円増収）の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は2,140,366千円となった。

内訳は、事業収益の60.6%を占める医業収益では外来収益及びその他医業収益が増加したものの、入院収益が減少したことにより2,651,732千円（56,947千円減少）、医業外収益で1,722,722千円（768,128千円増加）、特別利益で197千円（28,128千円減少）であった。一方、事業費用の95.6%を占める医業費用は研究研修費が減少した以外はすべて増加し、3,551,087千円（81,918千円増加）、医業外費用で163,339千円（4,989千円減少）、特別損失は0円（増減なし）、事業費用全体では前年度比76,929千円増加となった。

資産総額は7,222,772千円（559,555千円増加）、負債総額は2,825,553千円（100,671千円減少）、資本総額は4,397,220千円（660,226千円増加）となった。

公立病院は、地方公営企業として運営される以上、独立採算を原則とすべきものであるが、地方公営企業法上、一定の経費については、一般会計等において負担するものとされ、収益的収入で627,606千円（73,806千円増加）、資本的収入で287,544千円（39,614千円減少）、合計915,150千円（34,192千円増加）が繰り入れられた。

患者数については、新型コロナウイルス感染症拡大による入院制限が影響したことにより減少となったが、最終的な収支では前年度を上回る純利益を確保した。コロナ禍の終息はいまだ見通せないところではあるが、感染症対策と合わせて、今後も経営の安定化のために医師の確保と定着化に継続して取り組んでいくことが必要である。

また、資本的支出では、外来棟及び南病棟空調改修工事の施工、全自動化学発光免疫装置及びデジタルX線TVシステム購入等が行われ病院設備の機能維持が図られた。

市民病院を取り巻く状況は、人口減少、医師不足等これまで続く状況に、新型コロナウイルス感染症医療への対応が加わり、非常に厳しい状況が今後も続いていく。このような中、東三河北部地域の基幹病院として、医療体制の充実を図り、住民が安心して暮らせる医療サービスの提供と、健全な病院経営に引き続き努力されたい。

新 城 市 水 道 事 業 会 計

新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

新 城 市 下 水 道 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2

令和 4 年 8 月 1 8 日

新 城 市 長 下 江 洋 行 様

新 城 市 監 査 委 員 原 義 弘

新 城 市 監 査 委 員 山 口 洋 一

令 和 3 年 度 新 城 市 水 道 事 業 会 計、新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 及 び  
新 城 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き、審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 新 城 市  
水 道 事 業 会 計、新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 及 び 新 城 市 下 水 道 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て  
審 査 し た 結 果、次 の と お り そ の 意 見 を 提 出 し ま す。

# 令和3年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計 及び新城市下水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

令和3年度新城市水道事業会計決算

令和3年度新城市工業用水道事業会計決算

令和3年度新城市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和4年6月15日から令和4年8月18日まで

## 3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、各会計の当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

## 新城市水道事業会計

### 1 業務実績

令和3年度の水道事業の実績は、給水人口43,716人で前年度と比較して799人(1.8%)減少、給水件数19,205件で85件(0.4%)の増加であった。行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少は見られたものの、給水件数は微増となった。

年間配水量は6,512,551 $\text{m}^3$ (1日平均17,843 $\text{m}^3$ )で50,636 $\text{m}^3$ (0.8%)増加した。有収水量は5,001,403 $\text{m}^3$ (1日平均13,702 $\text{m}^3$ )で14,343 $\text{m}^3$ (0.3%)減少した。その結果、有収水量と配水量を対比した有収率は76.8%(0.8ポイント減少)となった。

愛知県営水道からの受水量は2,370,776 $\text{m}^3$ (1日平均6,495 $\text{m}^3$ )で41,169 $\text{m}^3$ (1.8%)増加したが、依存率は36.4%(0.3ポイント増加)となった。

建設投資として、配水設備拡張事業では、新規加入による給水拡張関連などの配水管布設工事5か所において管路新設工事を施工し、配水設備改良事業では、川路地内ほかで配水管布設替工事など10か所の管路布設替等、施設改良では八名井浄水場施設改良工事など21か所の工事を施工した。また、第7期拡張事業では、作手田原浄水場ほかにおいて水道施設耐震補強工事など3か所で工事を施工した。

#### 業務実績の状況

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
区分						
年度末給水件数(件)		19,063	19,120	19,205	85	100.4
年度末給水人口(人)		45,261	44,515	43,716	△799	98.2
計画給水人口(人)		46,093	46,093	46,093	0	100.0
行政区域内人口(人)		45,745	44,937	44,136	△801	98.2
普及率	計画給水人口(%)	98.2	96.6	94.8	△1.8	
	行政区域内人口(%)	98.9	99.1	99.0	△0.1	
管路延長(m)		663,907	664,802	665,028	226	100.0
配水量( $\text{m}^3$ )		6,151,034	6,461,915	6,512,551	50,636	100.8
有収水量( $\text{m}^3$ )		5,016,132	5,015,746	5,001,403	△14,343	99.7
県営水道受水量( $\text{m}^3$ )		2,179,411	2,329,607	2,370,776	41,169	101.8
県営水道依存率(%)		35.4	36.1	36.4	0.3	
1人1日平均有収水量( $\ell$ )		303	309	313	4	101.3
有収率(%)		81.5	77.6	76.8	△0.8	

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口(外国人を含む。)である。



施設利用状況の年度別推移は次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区分	年度			全国同規模	全国平均	県内平均
	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	27,062	27,062	27,062			
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	19,114	21,237	19,450			
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	16,806	17,704	17,843			
施設利用率 (%)	62.1	65.4	65.9	60.1	60.7	71.6
負荷率 (%)	87.9	83.4	91.7	81.9	87.8	90.9
最大稼働率 (%)	70.6	78.5	71.9	73.4	69.1	78.8

※ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100  
 負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100  
 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

※ 全国同規模は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の令和2年度平均指標である。  
 全国平均・県内平均は、法適用事業の令和2年度平均指標である。  
 本書においては、以降の表についても同様の数値を採用している。

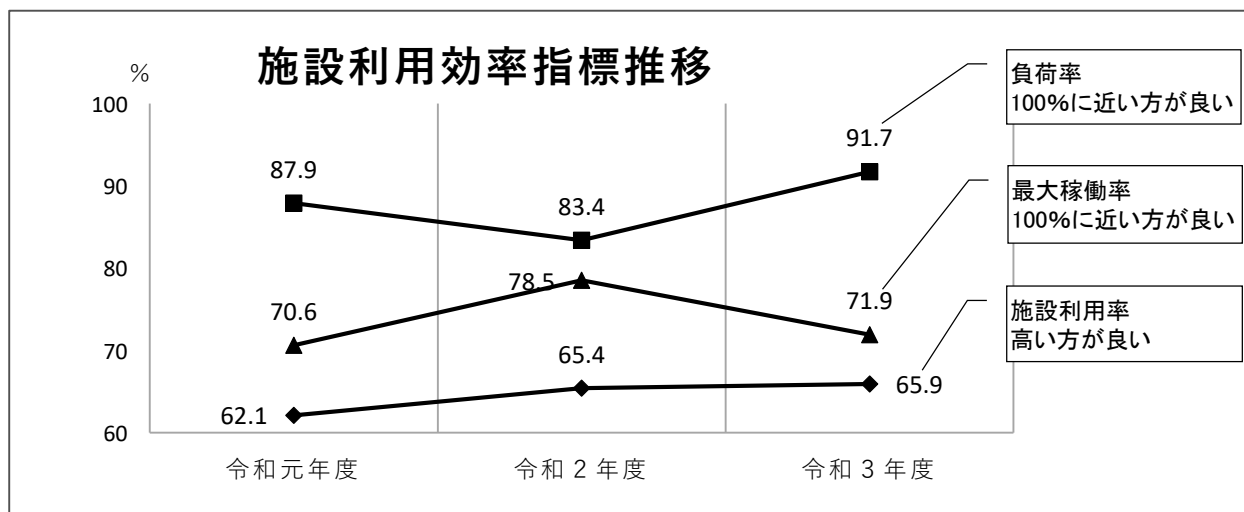
当年度の1日配水能力は27,062m<sup>3</sup>（前年度同数）で、これに対する1日平均配水量は17,843m<sup>3</sup>で、1日最大配水量は1月26日に記録した19,450m<sup>3</sup>である。

施設利用率は65.9%で、この指標は施設の経済性を総括的に判断するもので、基本的には数値が高い方が良いとされる。

負荷率は91.7%で、この指標は施設効率を判断するものの一つで、数値が高い方が良く100%に近いほど施設が平均的に稼働していることを示すとされる。

最大稼働率は71.9%で、この指標も施設効率を判断するものの一つで、基本的には数値が高い方が良いとされ100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すとされる。

施設利用効率は、施設利用率における対県内平均値及び最大稼働率における対全国同規模・県内平均値が低率となっているものの、全体として良好な状況といえる。



## 2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業収益	1,585,919,000	1,570,902,164	△15,016,836	99.1
営業収益	1,092,564,000	1,083,943,288	△8,620,712	99.2
営業外収益	493,352,000	486,958,876	△6,393,124	98.7
特別利益	3,000	0	△3,000	0.0

収益的収入の決算額は1,570,902,164円で、予算額に対し15,016,836円の減少、収入率は99.1%であった。

#### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,538,792,000	1,473,509,451	65,282,549	95.8
営業費用	1,437,557,000	1,372,279,111	65,277,889	95.5
営業外費用	101,232,000	101,230,340	1,660	100.0
特別損失	3,000	0	3,000	0.0

収益的支出の決算額は1,473,509,451円で、予算額に対し不用額65,282,549円、執行率は95.8%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費の委託料と修繕費、配水及び給水費の修繕費、総係費の人件費、及び減価償却費である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業資本的収入	626,518,000	450,892,900	△175,625,100	72.0
工事負担金	12,800,000	6,112,205	△6,687,795	47.8
加入分担金	16,995,000	20,735,000	3,740,000	122.0
補助金及び補償金	25,227,000	14,049,000	△11,178,000	55.7
出資金	188,696,000	181,796,695	△6,899,305	96.3
企業債	382,800,000	228,200,000	△154,600,000	59.6

資本的収入の決算額は450,892,900円で、予算額に対し175,625,100円減少、収入率は72.0%であった。出資金は一般会計からの繰入金、企業債は建設改良事業（配水設備改良事業）に係るものである。

#### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業資本的支出	1,114,741,000	883,968,704	134,420,000	96,352,296	79.3
建設改良費	621,226,000	390,454,003	134,420,000	96,351,997	62.9
企業債償還金	493,515,000	493,514,701	0	299	100.0

資本的支出の決算額は883,968,704円で、予算額に対し不用額96,352,296円、執行率は79.3%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額433,075,804円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,864,064円、過年度分損益勘定留保資金310,832,915円、当年度分損益勘定留保資金91,378,825円で補てんされている。

### 3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

#### (1) 経常収支

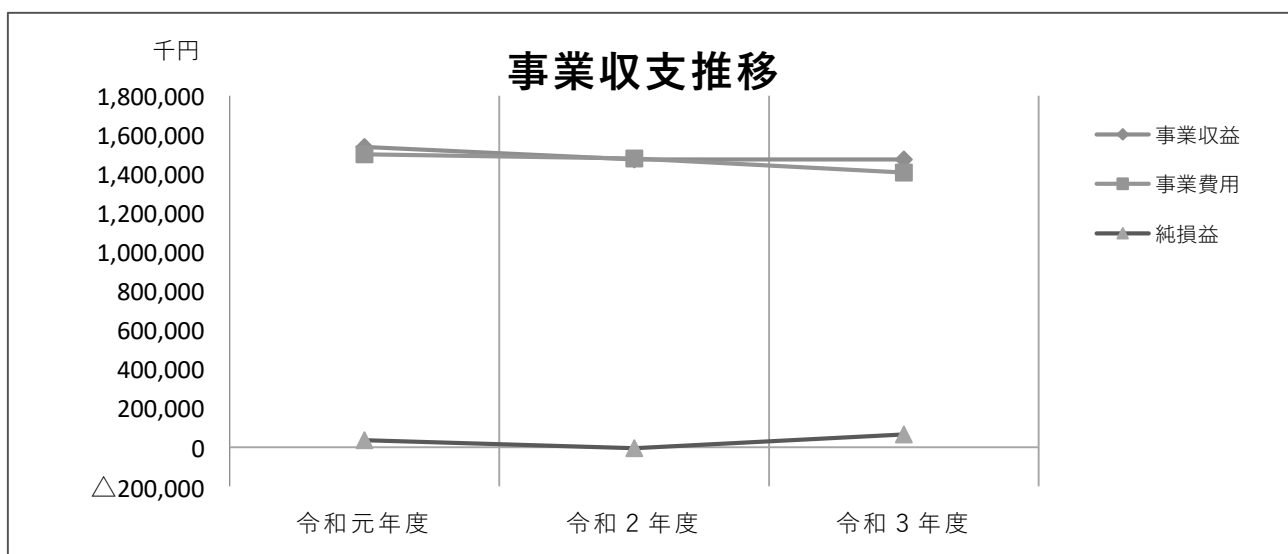
最近3か年の経常収支の状況を比較すると次のとおりである。

##### 事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事業収益	事業費用	純損益
令和元年度	1,537,845,636	1,501,196,783	36,648,853
令和2年度	1,474,410,331	1,479,165,115	△4,754,784
令和3年度	1,473,469,481	1,407,422,352	66,047,129

当年度の事業収益は1,473,469,481円、事業費用は1,407,422,352円で、この結果66,047,129円の純利益を計上し、前年度との比較で70,801,913円の増収となった。



##### 営業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	営業収益	営業費用	営業損益
令和元年度	904,940,630	1,402,612,266	△497,671,636
令和2年度	969,833,858	1,388,090,924	△418,257,066
令和3年度	987,330,697	1,323,968,325	△336,637,628

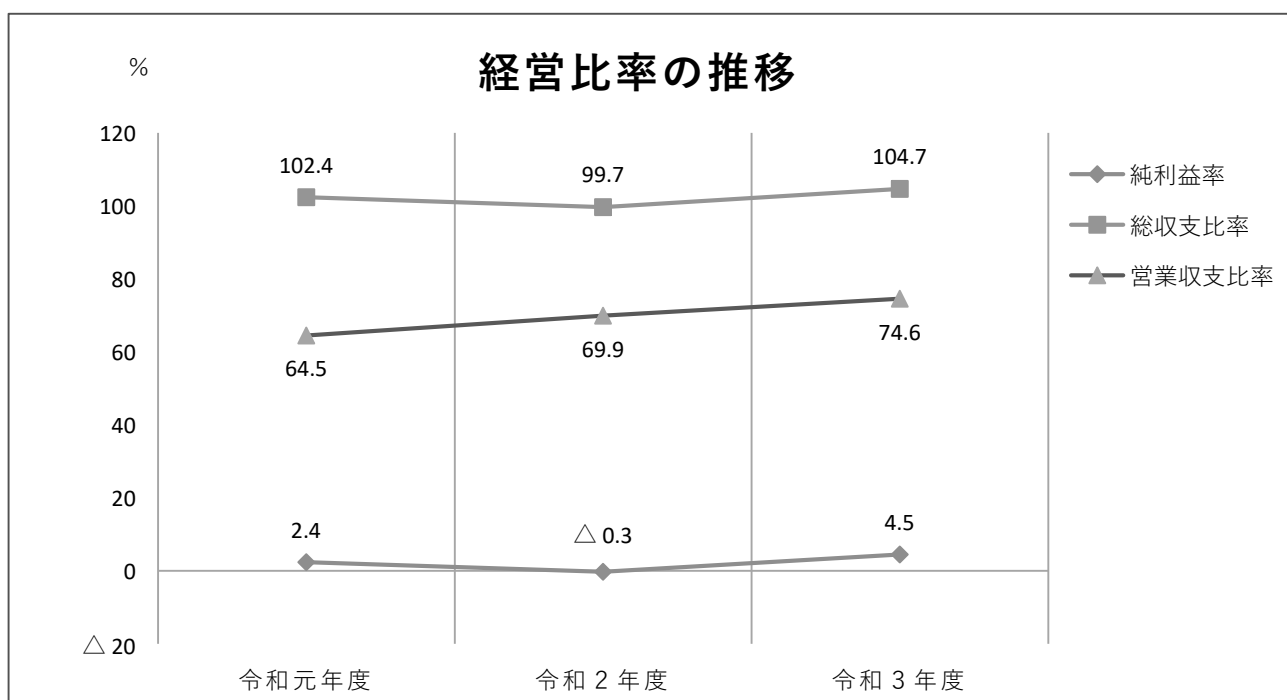
営業収益は987,330,697円、営業費用は1,323,968,325円で、この結果336,637,628円の営業損失となり、前年度との比較では81,619,438円の増収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純 利 益 率		総 収 支 比 率		営 業 収 支 比 率	
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	
令和元年度		2.4		102.4		64.5
令和2年度		△0.3		99.7		69.9
令和3年度		4.5		104.7		74.6

当年度の純利益率は4.5%で、前年度と比較し4.8ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は104.7%で5.0ポイント増加、営業成績のバロメーターである営業収支比率は74.6%で4.7ポイント増加した。



(2) 事業収益

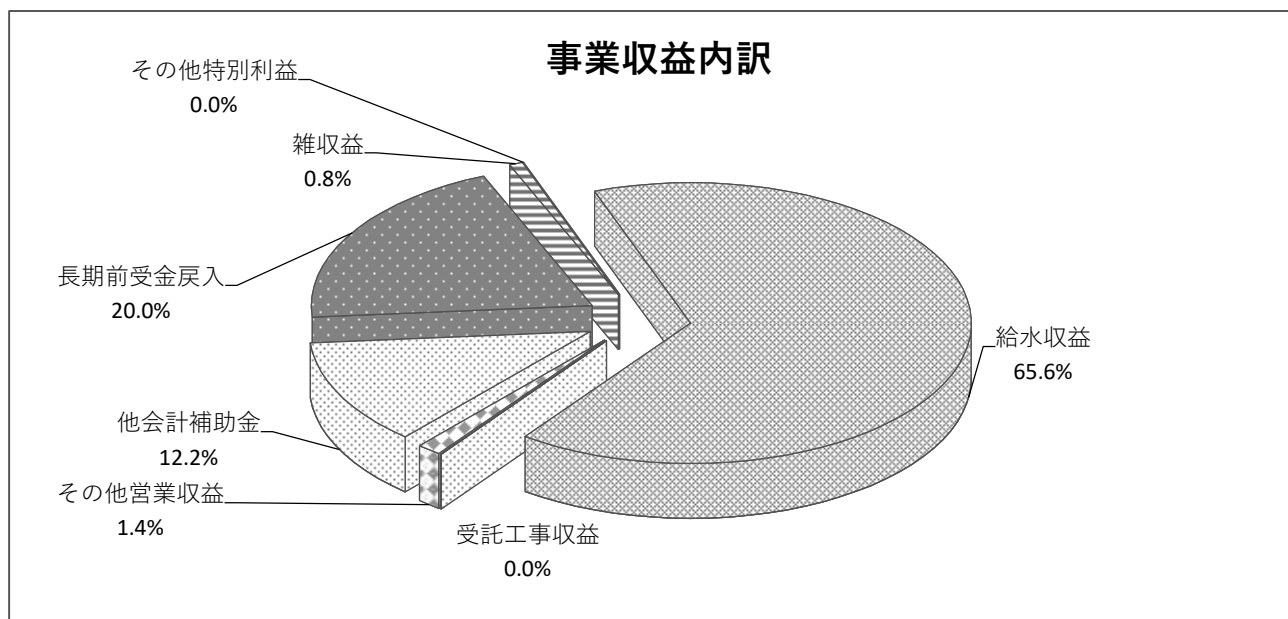
事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益	904,940,630	969,833,858	987,330,697	17,496,839	101.8
給水収益	884,709,047	946,741,975	966,297,211	19,555,236	102.1
受託工事収益	383,889	497,909	260,838	△ 237,071	52.4
その他営業収益	19,847,694	22,593,974	20,772,648	△ 1,821,326	91.9
営業外収益	632,905,006	504,576,473	486,138,784	△ 18,437,689	96.3
受取利息	—	—	—	—	—
他会計補助金	304,514,897	185,879,340	180,150,681	△ 5,728,659	96.9
長期前受金戻入	320,299,595	309,973,819	294,613,931	△ 15,359,888	95.0
消費税還付金	—	—	—	—	—
雑収益	8,090,514	8,723,314	11,374,172	2,650,858	130.4
特別利益	—	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
合計	1,537,845,636	1,474,410,331	1,473,469,481	△ 940,850	99.9

事業収益は1,473,469,481円で、前年度と比較し940,850円(0.1%)減少、内訳は営業収益で17,496,839円(1.8%)増加、営業外収益で18,437,689円(3.7%)減少であった。給水収益966,297,211円は水道料金で、19,555,236円(2.1%)増加、事業収益に占める比率は65.6%であった。

営業収益のその他営業収益の他会計負担金、営業外収益の他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



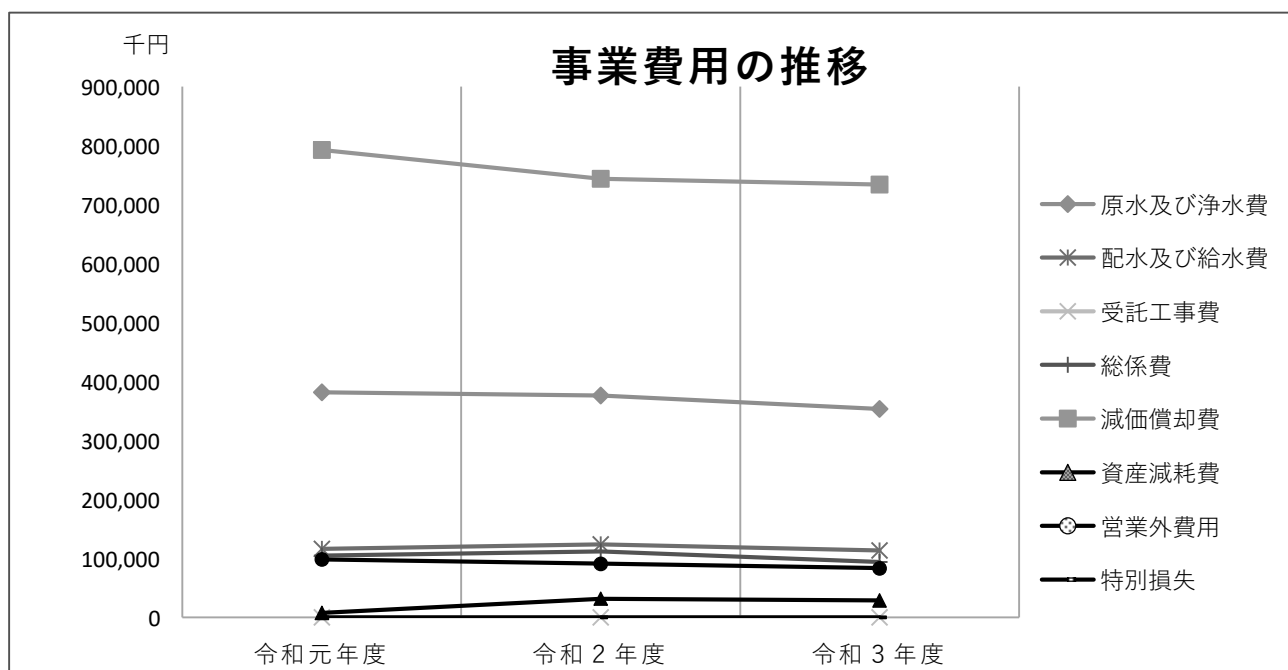
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
営業費用	1,402,612,266	1,388,090,924	1,323,968,325	△ 64,122,599	95.4
原水及び浄水費	381,349,907	376,457,970	353,252,634	△ 23,205,336	93.8
配水及び給水費	116,487,760	123,774,800	113,547,611	△ 10,227,189	91.7
受託工事費	289,659	357,000	176,000	△ 181,000	49.3
総係費	104,614,679	111,875,869	94,166,068	△ 17,709,801	84.2
減価償却費	792,211,221	743,756,645	733,881,679	△ 9,874,966	98.7
資産減耗費	7,659,040	31,868,640	28,944,333	△ 2,924,307	90.8
営業外費用	98,584,517	91,074,191	83,454,027	△ 7,620,164	91.6
支払利息	96,364,074	88,654,022	82,459,885	△ 6,194,137	93.0
雑支出	2,220,443	2,420,169	994,142	△ 1,426,027	41.1
特別損失	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—
災害による損失	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
予備費	—	—	—	—	—
合計	1,501,196,783	1,479,165,115	1,407,422,352	△ 71,742,763	95.1

事業費用は1,407,422,352円で、前年度と比較し71,742,763円(4.9%)減少、内訳は営業費用で64,122,599円(4.6%)減少、営業外費用で7,620,164円(8.4%)減少であった。

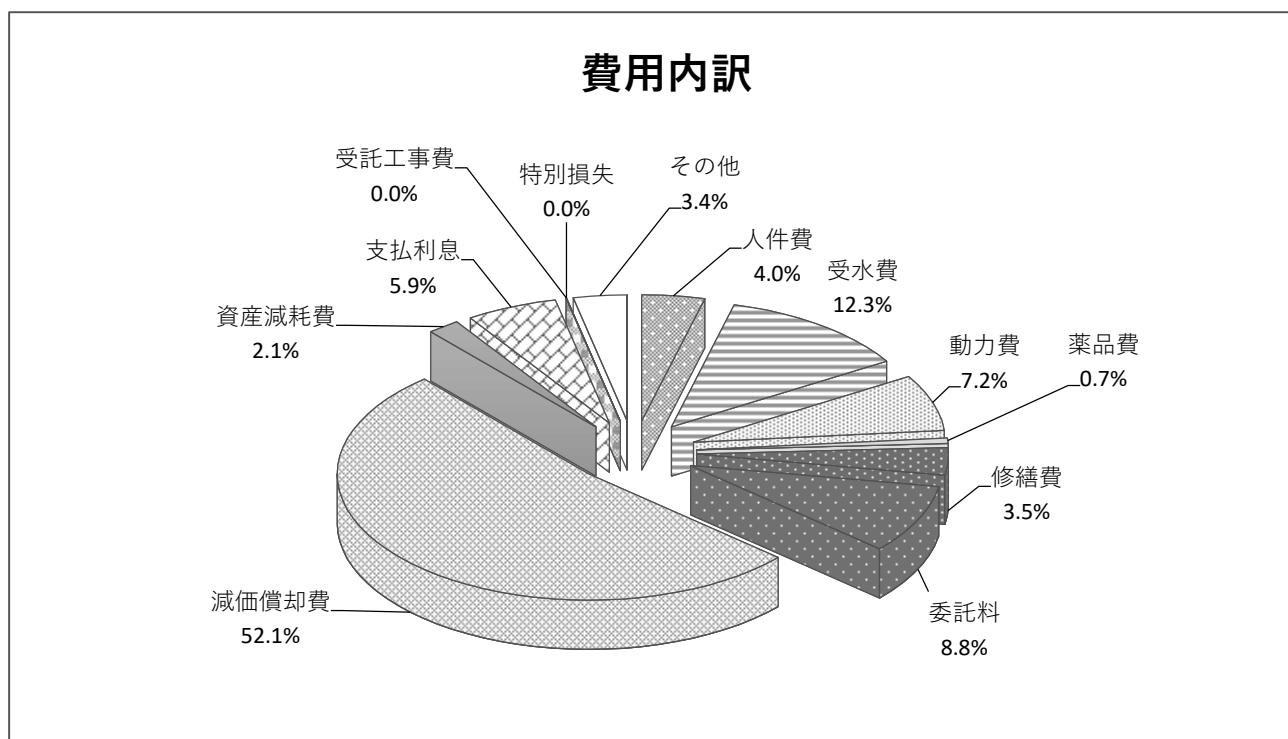


(4) 使途別費用の状況

事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。(単位：円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
人件費	70,665,807	73,323,730	56,568,119	△ 16,755,611	77.1
受水費	188,660,626	184,332,122	172,979,692	△ 11,352,430	93.8
動力費	108,519,954	94,242,386	101,227,787	6,985,401	107.4
薬品費	10,155,532	12,827,680	9,919,070	△ 2,908,610	77.3
修繕費	54,622,517	61,126,620	49,012,243	△ 12,114,377	80.2
委託料	127,618,686	137,359,710	123,937,871	△ 13,421,839	90.2
減価償却費	792,211,221	743,756,645	733,881,679	△ 9,874,966	98.7
資産減耗費	7,659,040	31,868,640	28,944,333	△ 2,924,307	90.8
支払利息	96,364,074	88,654,022	82,459,885	△ 6,194,137	93.0
受託工事費	289,659	357,000	176,000	△ 181,000	49.3
特別損失	—	—	—	—	—
その他	44,429,667	51,316,560	48,315,673	△ 3,000,887	94.2
合計	1,501,196,783	1,479,165,115	1,407,422,352	△ 71,742,763	95.1

受水費は新城地区給水に係る愛知県営水道からの受水費用、動力費は電気料金等、委託料は各施設維持管理業務等に係る委託等、減価償却費は構築物、機械及び装置等の当年度減価償却分、支払利息は企業債償還支払利息である。  
各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

ア 人件費

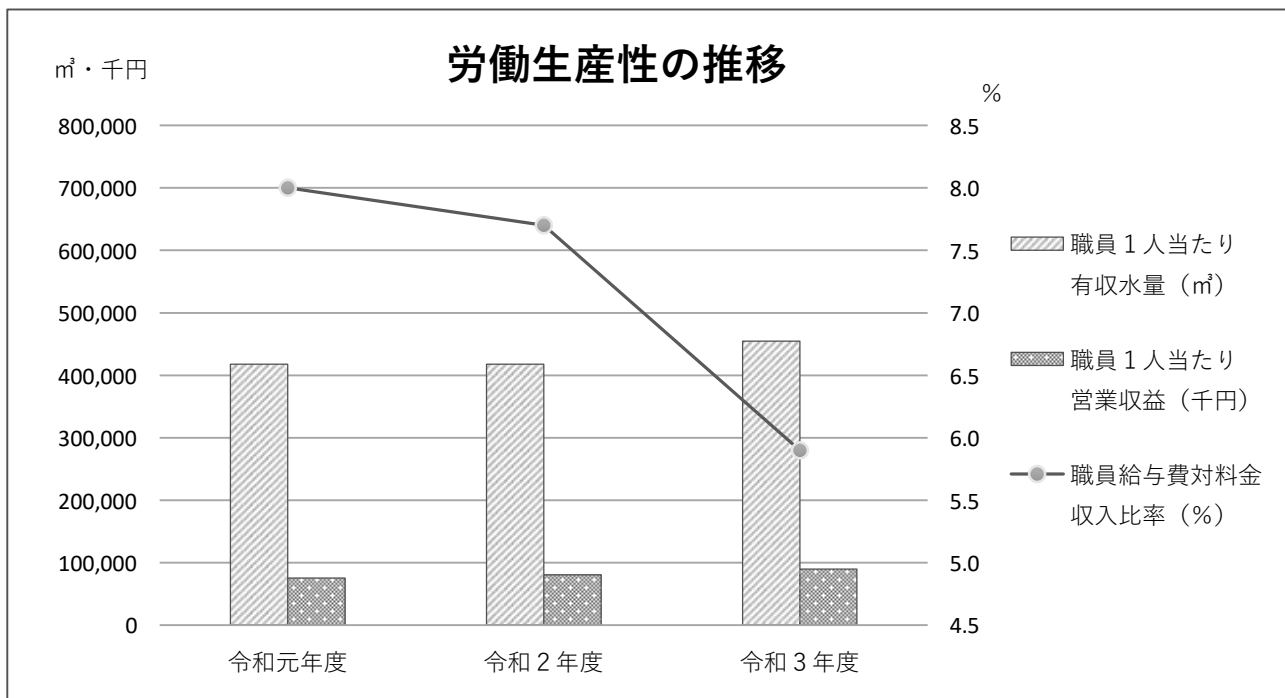
職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国同規模	全国平均	県内平均
損益勘定給与費(千円)		70,666	73,324	56,568			
営業収益(千円)		904,941	969,834	987,331			
給水収益(千円)		884,709	946,742	966,297			
損益勘定職員数(人)		12	12	11			
職員1人当たり給水人口(人)		3,772	3,710	3,974	3,159	3,290	5,404
職員1人当たり有収水量(m <sup>3</sup> )		418,011	417,979	454,673	356,358	358,369	579,967
職員1人当たり営業収益(千円)		75,380	80,778	89,734	60,473	62,939	83,717
職員給与費対料金収入比率(%)		8.0	7.7	5.9	10.9	12.4	8.8

- ※ 職員1人当たり給水人口 = 給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数  
 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数  
 職員1人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数  
 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり給水人口は3,974人で、前年度と比較し264人(7.1%)増加、職員1人当たり有収水量(事業効率を示す)は、454,673m<sup>3</sup>で36,694m<sup>3</sup>(8.8%)増加、職員1人当たり営業収益(労働生産性を示す)は、89,734千円で8,956千円(11.1%)増加した。

職員給与費対料金収入比率は5.9%(1.8ポイント減少)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示しており、全国・県内数値と比べ少人数で効率的に事業実施されているといえる。

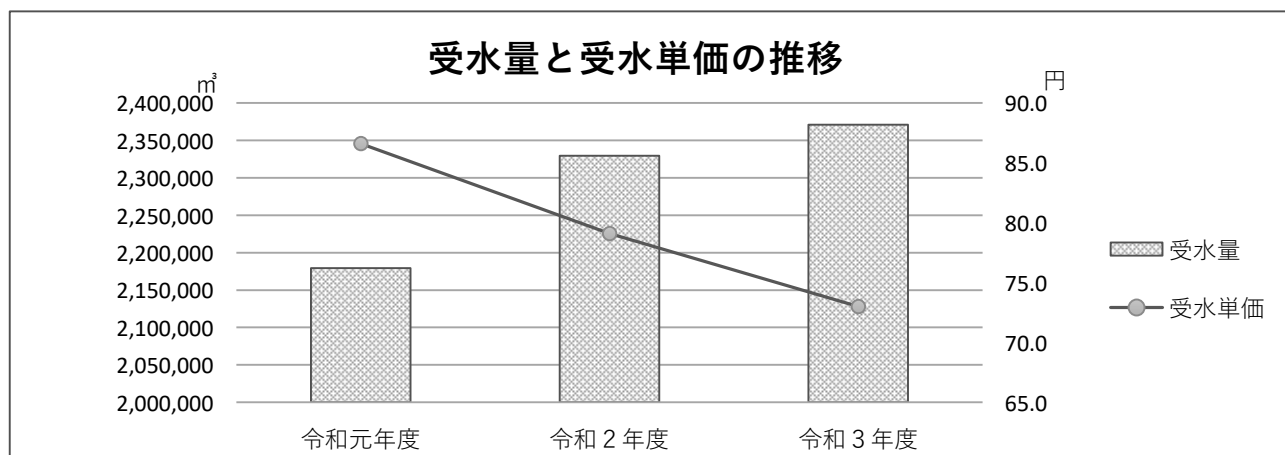




## イ 受水費

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
受水量 (m <sup>3</sup> )	2,179,411	2,329,607	2,370,776	41,169	101.8
受水費 (千円)	188,661	184,332	172,980	△ 11,352	93.8
1m <sup>3</sup> 当たり単価 (円)	86.6	79.1	73.0	△ 6.1	92.3

受水量は2,370,776m<sup>3</sup>で前年度と比較し41,169m<sup>3</sup> (1.8%) 増加、受水費は契約水量見直しにより172,980千円で11,352千円 (6.2%) 減少、1m<sup>3</sup>当たりの受水単価は73.0円で6.1円 (7.7%) 減少した。



## ウ 供給単価と給水原価

(単位: 円/m<sup>3</sup>・%)

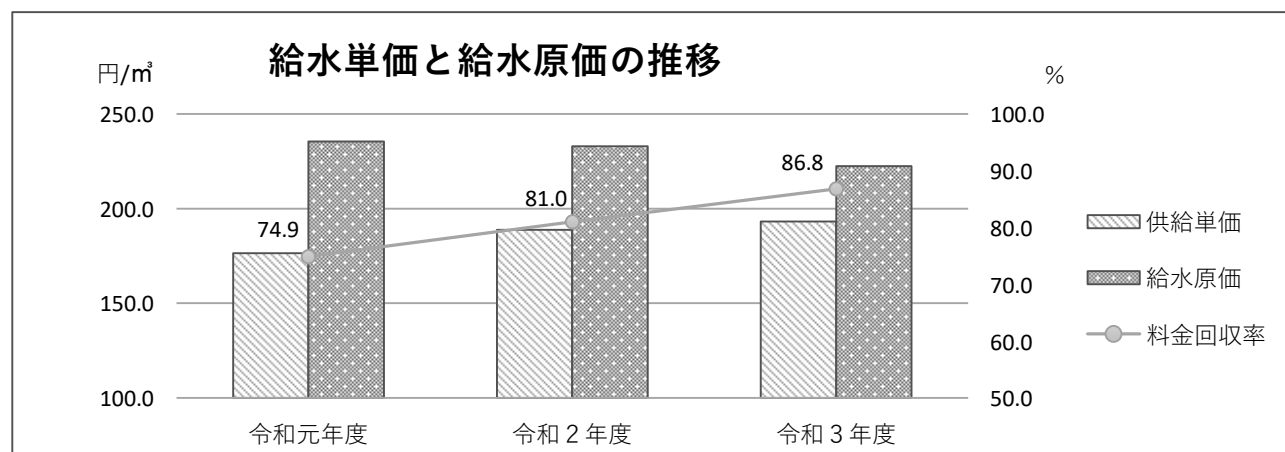
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国同規模	全国平均	県内平均
供給単価	176.4	188.8	193.2	163.9	166.5	139.7
給水原価	235.4	233.0	222.5	171.1	166.4	139.7
料金回収率	74.9	81.0	86.8	95.8	100.1	100.0

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = ( 経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入 ) ÷ 年間総有収水量

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価 (給水収益) は193.2円で、前年度と比較し4.4円 (2.3%) 増加、これに対する給水原価 (給水費用) は222.5円で10.5円 (4.5%) 減少した。これにより料金回収率は86.8%と5.8ポイント改善した。



#### 4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

##### (1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
固定資産		16,114,626,299	16,051,061,584	15,663,098,511	△387,963,073
流動資産		1,145,671,823	1,174,515,891	997,531,336	△176,984,555
合計		17,260,298,122	17,225,577,475	16,660,629,847	△564,947,628

資産総額は16,660,629,847円で、前年度と比較し564,947,628円(3.3%)減少した。資産の構成は固定資産94.0%、流動資産6.0%で、固定資産で387,963,073円(2.4%)減少、流動資産で176,984,555円(15.1%)減少した。

##### (2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
負債	固定負債	5,955,696,655	5,886,781,953	5,621,668,829	△265,113,124
	流動負債	1,025,774,882	1,073,356,910	763,686,308	△309,670,602
	繰延収益	6,004,230,125	5,791,996,900	5,553,989,174	△238,007,726
	計	12,985,701,662	12,752,135,763	11,939,344,311	△812,791,452
資本	資本金	4,060,426,590	4,264,026,626	4,445,823,321	181,796,695
	剰余金	214,169,870	209,415,086	275,462,215	66,047,129
	計	4,274,596,460	4,473,441,712	4,721,285,536	247,843,824
負債・資本合計	17,260,298,122	17,225,577,475	16,660,629,847	△564,947,628	

負債・資本総額は16,660,629,847円で、構成比は負債71.7%、資本28.3%で、前年度と比較し負債で812,791,452円(6.4%)減少、資本で247,843,824円(5.5%)増加した。内訳は固定負債265,113,124円(4.5%)減少、流動負債309,670,602円(28.9%)減少、繰延収益238,007,726円(4.1%)減少、資本金181,796,695円(4.3%)増加、剰余金66,047,129円(31.5%)増加であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
期首現在高		6,648,425,511	6,446,452,417	6,380,296,655	△66,155,762
借入高		331,800,000	424,600,000	228,200,000	△196,400,000
償還高		533,773,094	490,755,762	493,514,701	2,758,939
期末現在高		6,446,452,417	6,380,296,655	6,114,981,954	△265,314,701

企業債は拡張・改良など建設改良に係る起債である。期首現在高6,380,296,655円、当年度借入高228,200,000円、償還高493,514,701円で、期末未償還残高6,114,981,954円となり265,314,701円(4.2%)減少した。

## (3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	借		方		対前年度増減
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1 固定資産		16,114,626,299	16,051,061,584	15,663,098,511	△ 387,963,073
有形固定資産		16,103,007,055	16,040,125,825	15,652,846,237	△ 387,279,588
土地		82,101,434	82,101,434	82,101,434	0
建物		502,464,427	486,299,157	470,133,887	△ 16,165,270
構築物		13,700,871,899	13,506,768,438	13,229,250,836	△ 277,517,602
機械及び装置		1,690,464,474	1,645,426,145	1,541,535,818	△ 103,890,327
車両及び運搬具		624,125	2,011,525	1,699,579	△ 311,946
工具器具及び備品		1,359,918	1,037,348	698,231	△ 339,117
リース資産		—	—	—	—
建設仮勘定		125,120,778	316,481,778	327,426,452	10,944,674
無形固定資産		11,619,244	10,935,759	10,252,274	△ 683,485
施設利用権		11,619,244	10,935,759	10,252,274	△ 683,485
投資その他の資産		0	0	0	0
破産更生債権等		1,452,731	5,085,059	5,561,419	476,360
貸倒引当金		△ 1,452,731	△ 5,085,059	△ 5,561,419	△ 476,360
2 流動資産		1,145,671,823	1,174,515,891	997,531,336	△ 176,984,555
現金預金		928,820,904	678,711,997	794,191,185	115,479,188
未収金		212,440,569	492,358,584	199,202,727	△ 293,155,857
貸倒引当金		△ 1,100,000	△ 1,100,000	△ 1,112,626	△ 12,626
貯蔵品		5,510,350	4,545,310	5,250,050	704,740
前払金		—	—	—	—
資産合計		17,260,298,122	17,225,577,475	16,660,629,847	△ 564,947,628

(単位：円)

科目	貸		方		対前年度増減
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
3 固定負債		5,955,696,655	5,886,781,953	5,621,668,829	△ 265,113,124
企業債		5,955,696,655	5,886,781,953	5,621,668,829	△ 265,113,124
建設改良等の財源に充てるための企業債		5,936,626,655	5,870,891,953	5,608,958,829	△ 261,933,124
その他企業債		19,070,000	15,890,000	12,710,000	△ 3,180,000
リース債務		—	—	—	—
引当金		—	—	—	—
4 流動負債		1,025,774,882	1,073,356,910	763,686,308	△ 309,670,602
企業債		490,755,762	493,514,702	493,313,125	△ 201,577
建設改良等の財源に充てるための企業債		486,875,762	490,334,702	490,133,125	△ 201,577
その他企業債		3,880,000	3,180,000	3,180,000	0
リース債務		—	—	—	—
未払金		502,495,794	556,450,802	254,964,024	△ 301,486,778
前受金		—	—	—	—
引当金		7,783,000	8,989,000	8,504,000	△ 485,000
賞与引当金		6,576,000	7,574,000	7,159,000	△ 415,000
法定福利費引当金		1,207,000	1,415,000	1,345,000	△ 70,000
その他流動負債		24,740,326	14,402,406	6,905,159	△ 7,497,247
5 繰延収益		6,004,230,125	5,791,996,900	5,553,989,174	△ 238,007,726
長期前受金		9,272,071,599	9,362,153,111	9,386,804,765	24,651,654
収益化累計額		△ 3,267,841,474	△ 3,570,156,211	△ 3,832,815,591	△ 262,659,380
負債合計		12,985,701,662	12,752,135,763	11,939,344,311	△ 812,791,452
6 資本金		4,060,426,590	4,264,026,626	4,445,823,321	181,796,695
7 剰余金		214,169,870	209,415,086	275,462,215	66,047,129
資本剰余金		18,698,188	18,698,188	18,698,188	0
国庫補助金		9,161,162	9,161,162	9,161,162	0
県補助金		6,594,947	6,594,947	6,594,947	0
受贈財産評価額		2,942,079	2,942,079	2,942,079	0
工事分担金		—	—	—	—
工事負担金		—	—	—	—
その他資本剰余金		—	—	—	—
利益剰余金		195,471,682	190,716,898	256,764,027	66,047,129
減債積立金		91,364,776	91,364,776	91,364,776	0
当年度未処分利益剰余金		104,106,906	99,352,122	165,399,251	66,047,129
資本合計		4,274,596,460	4,473,441,712	4,721,285,536	247,843,824
負債・資本合計		17,260,298,122	17,225,577,475	16,660,629,847	△ 564,947,628

#### (4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国同規模	全国平均	県内平均
自己資本構成比率	59.6	59.6	61.7	69.6	72.4	85.6
固定資産対長期資本比率	99.3	99.4	98.5	90.4	92.5	89.5
固定資産構成比率	93.4	93.2	94.0	86.7	88.4	86.3
流動比率	111.7	109.4	130.6	327.8	260.3	384.7
現金比率	90.5	63.2	104.0			337.6

- ※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100  
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100  
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100  
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100  
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

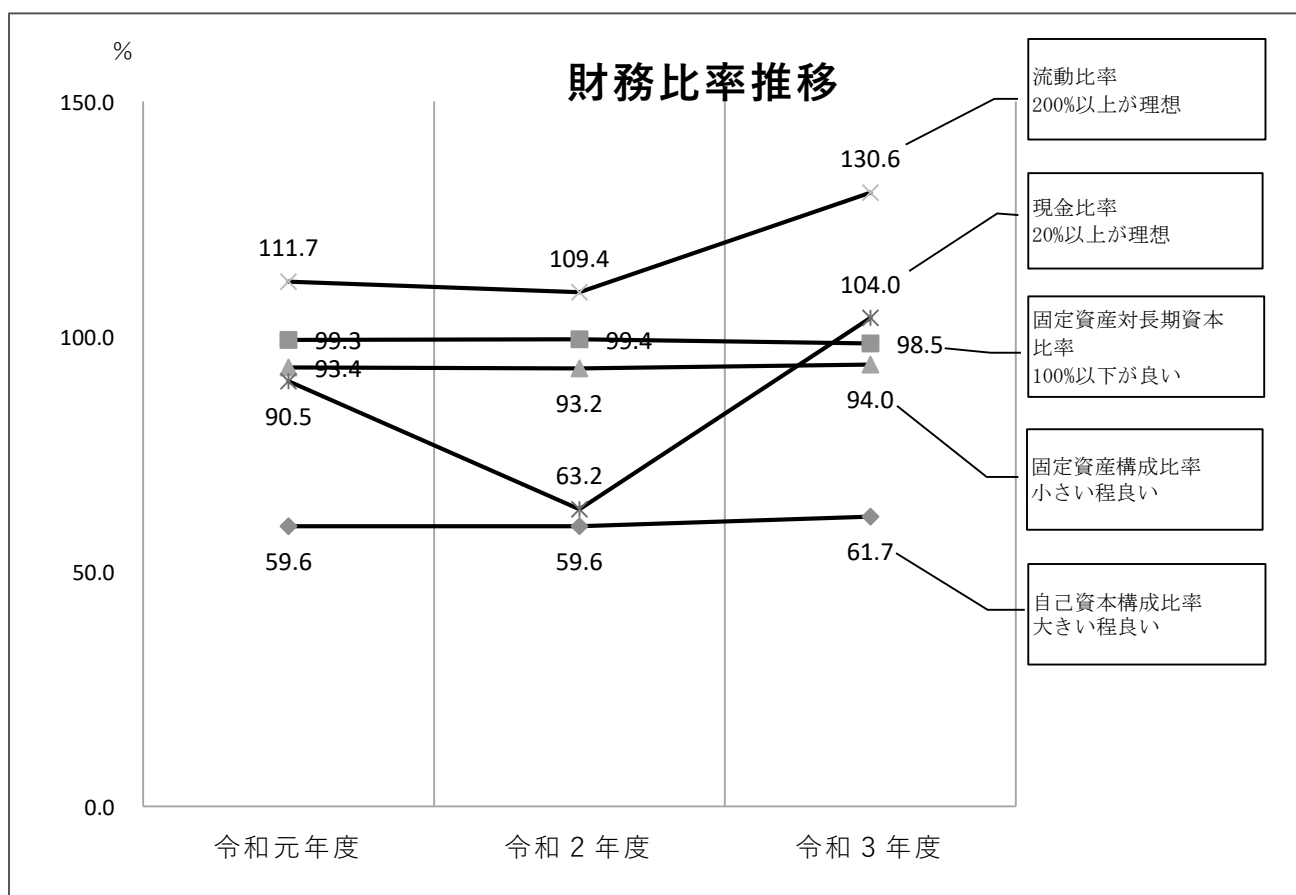
自己資本構成比率は61.7%で、前年度と比較し2.1ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は98.5%で、0.9ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は94.0%で、0.8ポイント増加した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は130.6%で、21.2ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は104.0%で、40.8ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



## 5 資金状況

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	509,060,903	299,600,899	682,495,785	382,894,886
当年度純利益(△は損失)	36,648,853	△ 4,754,784	66,047,129	70,801,913
減価償却費	792,211,221	743,756,645	733,881,679	△ 9,874,966
減損損失	—	—	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 594,159	3,632,328	488,986	△ 3,143,342
賞与引当金の増減額(△は減少)	367,000	238,000	△ 49,000	△ 287,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	52,000	62,000	1,000	△ 61,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 320,299,595	△ 309,973,819	△ 294,613,931	15,359,888
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—
支払利息	96,364,074	88,654,022	82,459,885	△ 6,194,137
固定資産除却費	7,741,280	31,868,640	28,944,333	△ 2,924,307
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,018,087	△ 167,435,583	163,412,706	330,848,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 442,400	965,040	△ 704,740	△ 1,669,780
前払金の増減額(△は増加)	11,230,000	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,030,746	11,580,352	△ 7,415,130	△ 18,995,482
前受金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
其他流動負債の増減額(△は減少)	20,195,536	△ 10,337,920	△ 7,497,247	2,840,673
その他	—	—	—	—
小計	605,424,977	388,254,921	764,955,670	376,700,749
利息及び配当金の受取額	—	—	—	—
利息の支払額	△ 96,364,074	△ 88,654,022	△ 82,459,885	6,194,137
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,016,048	△ 569,403,044	△ 601,249,627	△ 31,846,583
有形固定資産の取得による支出	△ 420,770,213	△ 661,879,914	△ 651,776,587	10,103,327
国庫補助金等による収入	26,215,454	28,672,728	8,230,000	△ 20,442,728
補償金による収入	20,533,780	18,896,934	18,986,724	89,790
工事負担金の受入による収入	7,061,931	33,529,208	4,460,236	△ 29,068,972
分担金の受入による収入	14,943,000	11,378,000	18,850,000	7,472,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	15,909,365	19,693,238	34,233,030	14,539,792
建設改良費等の財源に充てるための 業債による収入	331,800,000	424,600,000	228,200,000	△ 196,400,000
その他の企業債による収入	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 529,893,094	△ 486,875,762	△ 490,334,701	△ 3,458,939
その他の企業債の償還による支出	△ 3,880,000	△ 3,880,000	△ 3,180,000	700,000
他会計からの出資による収入	217,882,459	85,849,000	299,547,731	213,698,731
リース債務の返済による支出	—	—	—	—
4 資金増加(減少)額	172,954,220	△ 250,108,907	115,479,188	365,588,095
5 資金期首残高	755,866,684	928,820,904	678,711,997	△ 250,108,907
6 資金期末残高	928,820,904	678,711,997	794,191,185	115,479,188
旧簡易水道事業引継現金				

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

## 6 むすび

令和3年度の水道事業の経営状況は、事業収益1,473,469千円に対し、事業費用1,407,422千円で、差引き66,047千円（前年度対比70,802千円増収）の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は165,399千円となった。

事業収益の内訳は、給水収益966,297千円、長期前受金戻入294,614千円、他会計補助金180,151千円他となっている。また、事業費用の内訳は、減価償却費733,882千円、県営水道の受水費172,980千円、動力費101,228千円他となった。

給水件数は19,205件、給水人口は43,716人で、行政区域内人口普及率は99.0%となった。なお、鳳来・作手地区の一部には現在でも給水区域外の地区がある。有収率は76.8%で前年度対比0.8ポイントの減少となったが、安全な水道水を供給する上で必要な維持水もあり、有収率向上と水質確保の均衡を保つことが求められている。

有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価は、193.2円で、前年度188.8円から4.4円増加した。これは、令和2年度に行った料金改定の影響が令和3年度4月分まで及んだためである。また、給水原価は、222.5円で、前年度233.0円から10.5円減少しているが、同規模団体の全国平均値をかなり上回っており、市域の広大な本市での効率の低さが現れている。

建設改良事業では、配水設備改良事業をはじめ、作手田原浄水場等における水道施設耐震補強工事など第7期拡張事業を含む多くの拡張、改良工事を施工した。これにより水道施設の維持が図られ、安定した事業運営に努められたが、一方で、一般会計からの繰入金は昨年度に続き減少し、これらは事業資金の減少を招いている。また、流動比率や現金比率は改善が見られるものの、依然、平均値を大きく下回り、理想値に届かない状況が続いているため、安定した経営のためには、引き続き経営状況の改善に努めることが必要である。

今後見込まれる、更なる人口減少により水需要の大幅な増加は期待できないが、本市水道事業の理念である「安全な水を安定的に供給する」ことを目指し、経費の縮減を図りながらも老朽化した施設の更新や維持管理を適切に行い、経営の安定化に向けて尽力されたい。

# 新城市工業用水道事業会計

## 1 業務実績

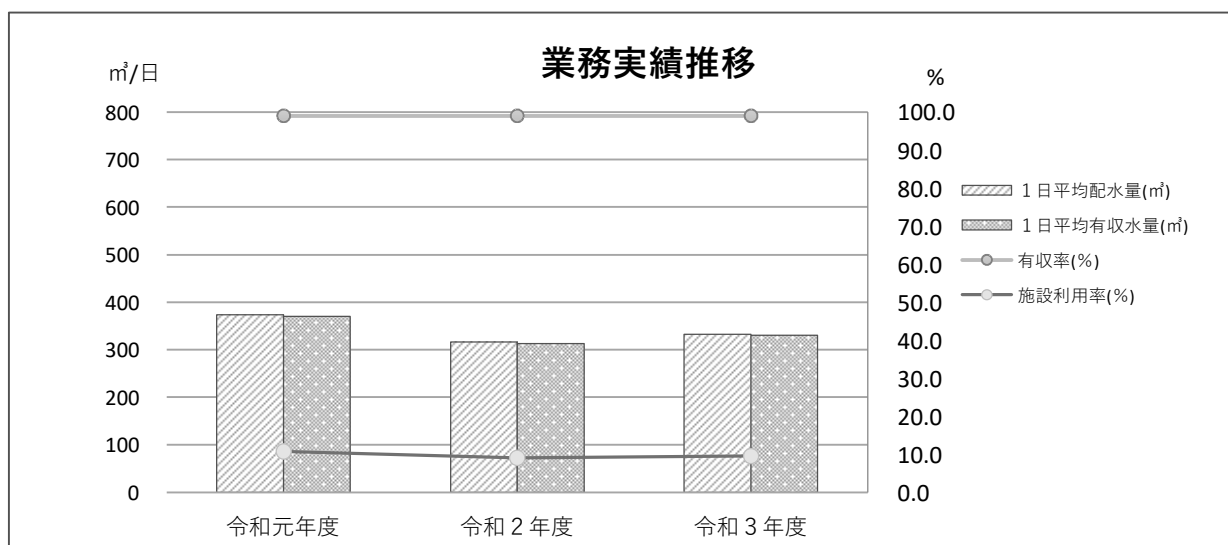
令和3年度の工業用水道事業の実績は、前年度と同じく有海企業団地内5社への給水であった。料金体系は責任使用水量制となっており、1日当たりの責任使用水量は5社合わせて850m<sup>3</sup>であった。

年間配水量は121,639m<sup>3</sup>（1日平均333m<sup>3</sup>）で、前年度と比較し6,401m<sup>3</sup>（5.6%）増加し、年間有収水量は120,440m<sup>3</sup>（1日平均330m<sup>3</sup>）で、6,338m<sup>3</sup>（5.6%）増加した。有収率は99.0%で前年度と同率であった。

### 業務実績の状況

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
年度末給水件数(件)		5	5	5	0	100.0
1日施設能力(m <sup>3</sup> )		3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日計画給水量(m <sup>3</sup> )		3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日責任使用水量(m <sup>3</sup> )		850	850	850	0	100.0
管路延長(m)		5,756	5,756	5,756	0	100.0
年間配水量(m <sup>3</sup> )		136,502	115,238	121,639	6,401	105.6
年間有収水量(m <sup>3</sup> )		135,158	114,102	120,440	6,338	105.6
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )		374	316	333	17	105.4
1日平均有収水量(m <sup>3</sup> )		370	313	330	17	105.4
有収率(%)		99.0	99.0	99.0	0.0%pt	
施設利用率(%)		10.7	9.0	9.5	0.5%pt	

※ 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100  
 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日施設能力 × 100





## 2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
工業用水道事業収益	13,318,000	13,272,328	△45,672	99.7
営業収益	12,286,000	12,285,900	△100	100.0
営業外収益	1,030,000	986,428	△43,572	95.8
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

収益的収入の決算額は13,272,328円で、予算額に対し45,672円減少、収入率は99.7%であった。

#### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	13,592,000	10,435,203	3,156,797	76.8
営業費用	13,044,000	9,893,110	3,150,890	75.8
営業外費用	546,000	542,093	3,907	99.3
特別損失	2,000	0	2,000	0.0

収益的支出の決算額は10,435,203円で、予算額に対し不用額3,156,797円、執行率は76.8%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費（委託料・動力費）、総係費（人件費）である。

### (2) 資本的支出

#### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業資本的支出	845,000	844,235	0	765	99.9
企業債償還金	845,000	844,235	0	765	99.9

資本的支出の決算額は844,235円で、予算額に対し不用額765円、執行率は99.9%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額844,235円は、過年度分損益勘定留保資金844,235円で補てんされている。

### 3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

#### (1) 経常収支

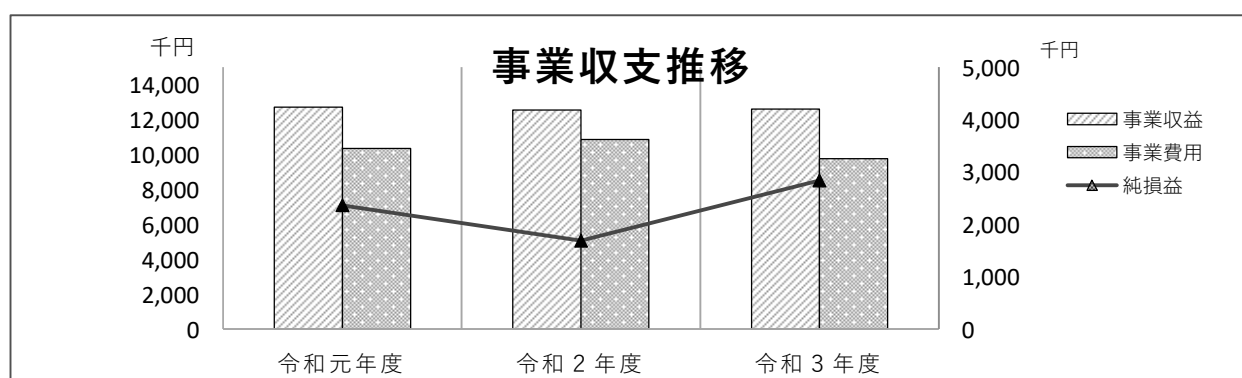
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

#### 事業収支

(単位：円・%)

年度	事業収益	事業費用	純損益
令和元年度	12,709,500	10,347,312	2,362,188
令和2年度	12,550,614	10,864,898	1,685,716
令和3年度	12,599,747	9,762,622	2,837,125

当年度の事業収益は12,599,747円、事業費用は9,762,622円で、この結果2,837,125円の純利益を計上し、前年度との比較で1,151,409円の増収となった。



#### 営業収支

(単位：円・%)

年度	営業収益	営業費用	損益
令和元年度	11,199,600	10,111,737	1,087,863
令和2年度	11,169,000	10,643,439	525,561
令和3年度	11,169,000	9,555,529	1,613,471

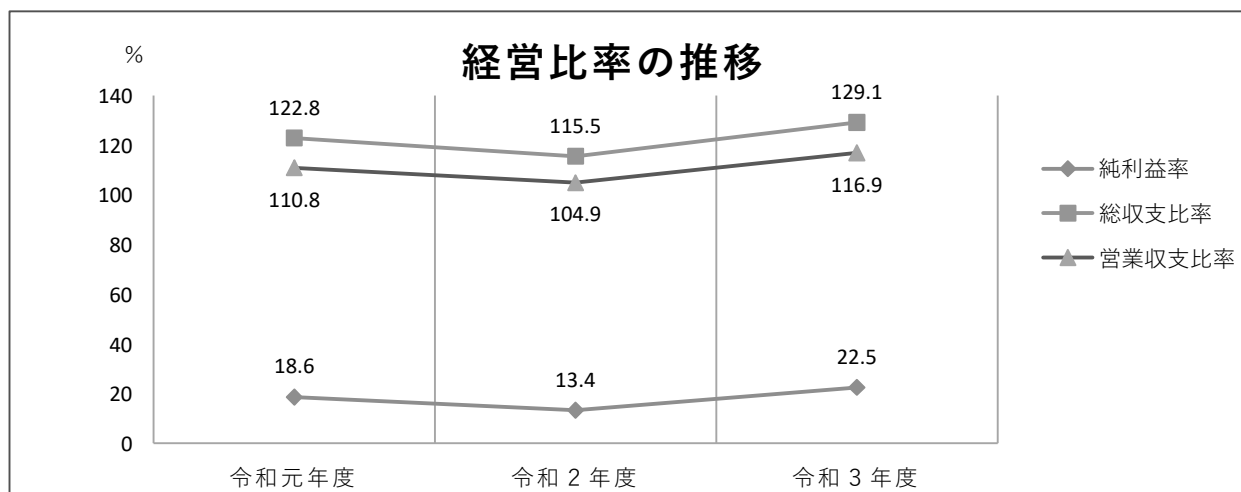
営業収益は11,169,000円、営業費用は9,555,529円で、この結果1,613,471円の営業利益となり、前年度との比較で1,087,910円の増収となった。

#### 経営比率の推移

(単位：%)

年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
令和元年度	18.6	122.8	110.8
令和2年度	13.4	115.5	104.9
令和3年度	22.5	129.1	116.9

当年度の純利益率は22.5%で、前年度と比較し9.1ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は129.1%で13.6ポイント増加、工業用水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は116.9%で12.0ポイント増加した。



## (2) 事業収益

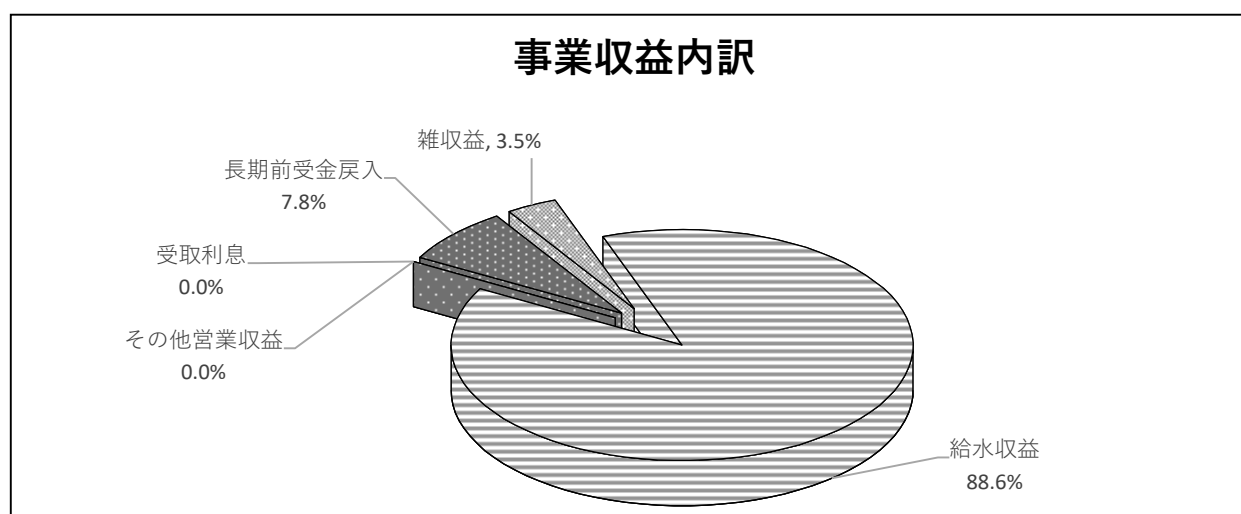
事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益	11,199,600	11,169,000	11,169,000	0	100.0
給水収益	11,199,600	11,169,000	11,169,000	0	100.0
その他営業収益	0	0	0	0	—
営業外収益	1,509,900	1,381,614	1,430,747	49,133	103.6
受取利息	0	0	0	0	—
長期前受金戻入	986,428	986,428	986,428	0	100.0
雑収益	523,472	395,186	444,319	49,133	112.4
特別利益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
合計	12,709,500	12,550,614	12,599,747	49,133	100.4

事業収益は12,599,747円で、前年度と比較し49,133円(0.4%)増加、内訳は営業収益が増減なし、営業外収益が49,133円(3.6%)増加であった。

給水収益11,169,000円は工業用水道料金で増減なし、事業収益に占める比率は88.6%であった。



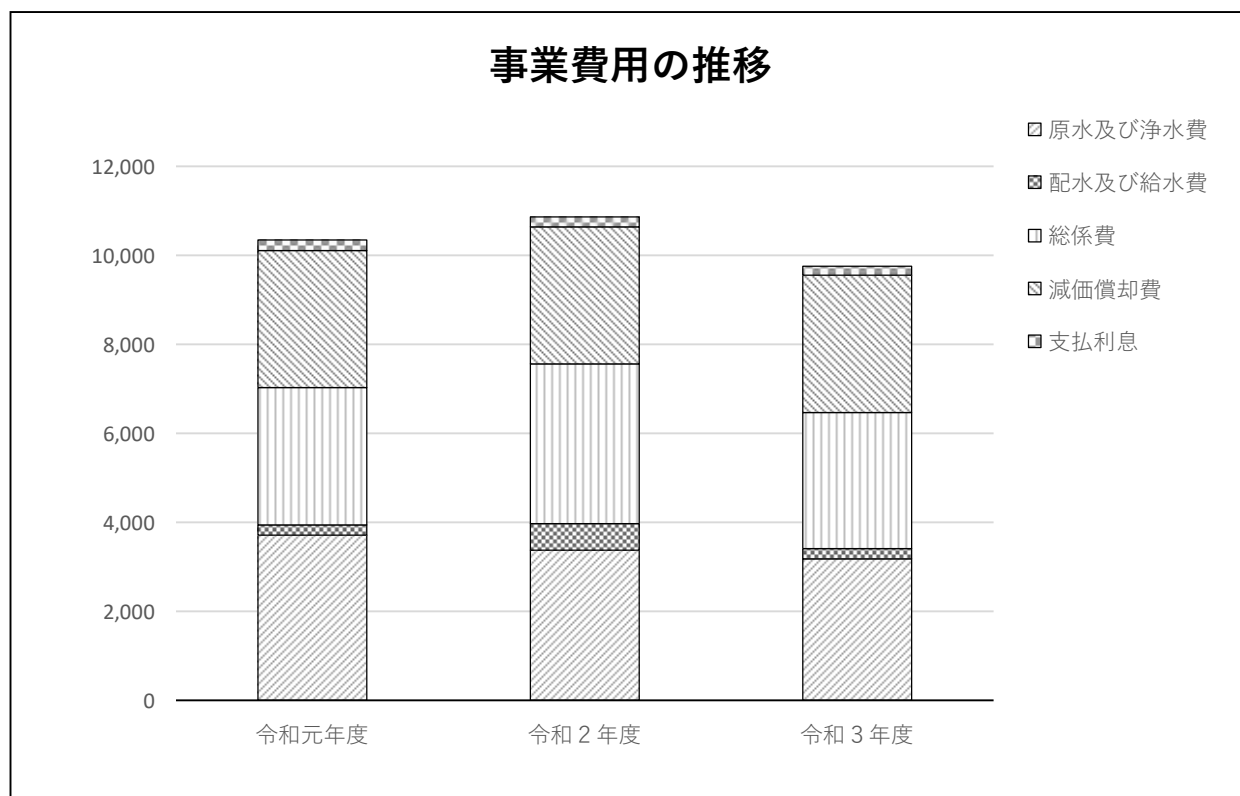
### (3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
営業費用	10,111,737	10,643,439	9,555,529	△ 1,087,910	89.8
原水及び浄水費	3,710,894	3,376,761	3,178,345	△ 198,416	94.1
配水及び給水費	231,000	591,000	231,000	△ 360,000	39.1
総係費	3,087,768	3,593,603	3,064,109	△ 529,494	85.3
減価償却費	3,082,075	3,082,075	3,082,075	0	100.0
資産減耗費	—	—	—	—	—
営業外費用	235,575	221,459	207,093	△ 14,366	93.5
支払利息	235,575	221,459	207,093	△ 14,366	93.5
雑支出	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
合計	10,347,312	10,864,898	9,762,622	△ 1,102,276	89.9

事業費用は9,762,622円で、前年度と比較し1,102,276円(10.1%)減少、内訳は営業費用で1,087,910円(10.2%)減少、営業外費用で14,366円(6.5%)減少であった。



(4) 使途別費用の状況

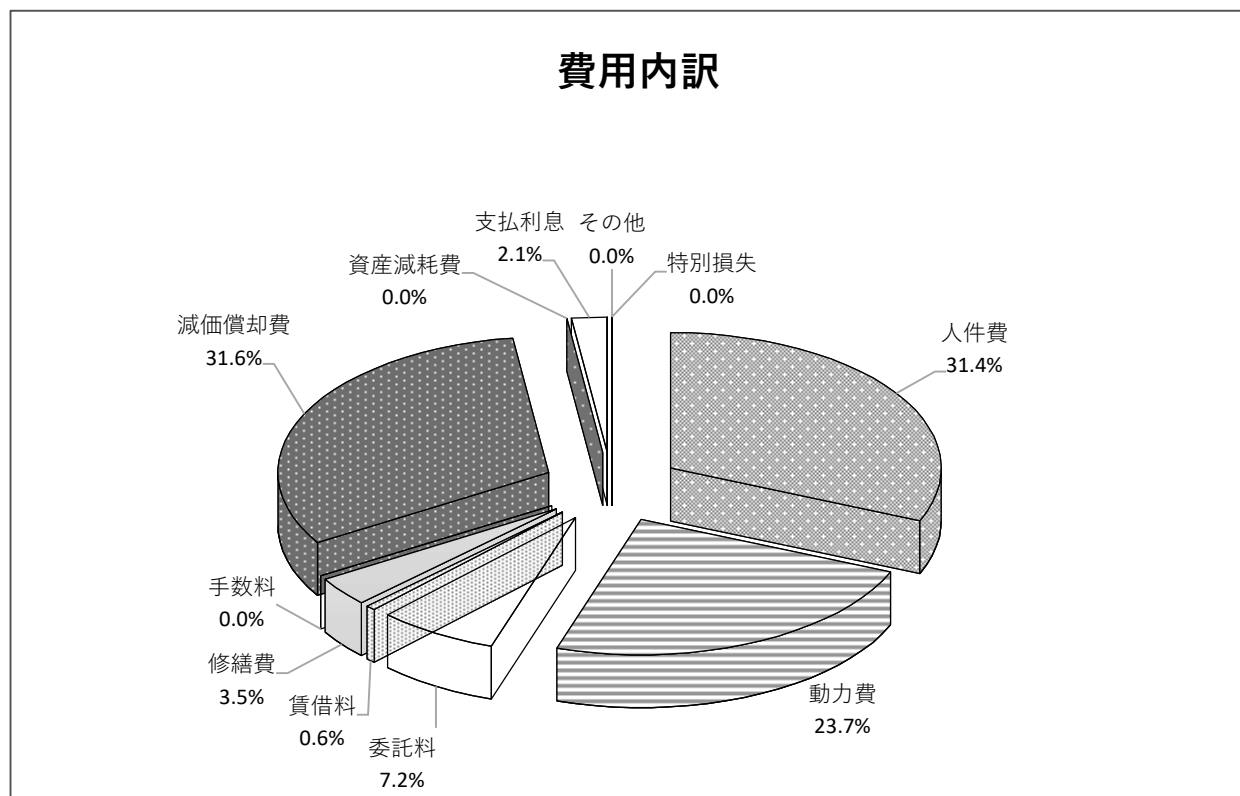
事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
人件費	3,080,597	3,589,466	3,061,790	△ 527,676	85.3
動力費	2,824,562	2,480,429	2,312,013	△ 168,416	93.2
委託料	1,063,671	1,073,637	701,819	△ 371,818	65.4
賃借料	57,332	57,332	57,332	0	100.0
修繕費	0	360,000	340,000	△ 20,000	94.4
手数料	3,500	500	500	0	100.0
減価償却費	3,082,075	3,082,075	3,082,075	0	100.0
資産減耗費	—	—	—	—	—
支払利息	235,575	221,459	207,093	△ 14,366	93.5
特別損失	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	10,347,312	10,864,898	9,762,622	△ 1,102,276	89.9

人件費は職員1名分の給料等、動力費は電気料金、減価償却費は構築物、機械及び装置等の当年度減価償却分である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

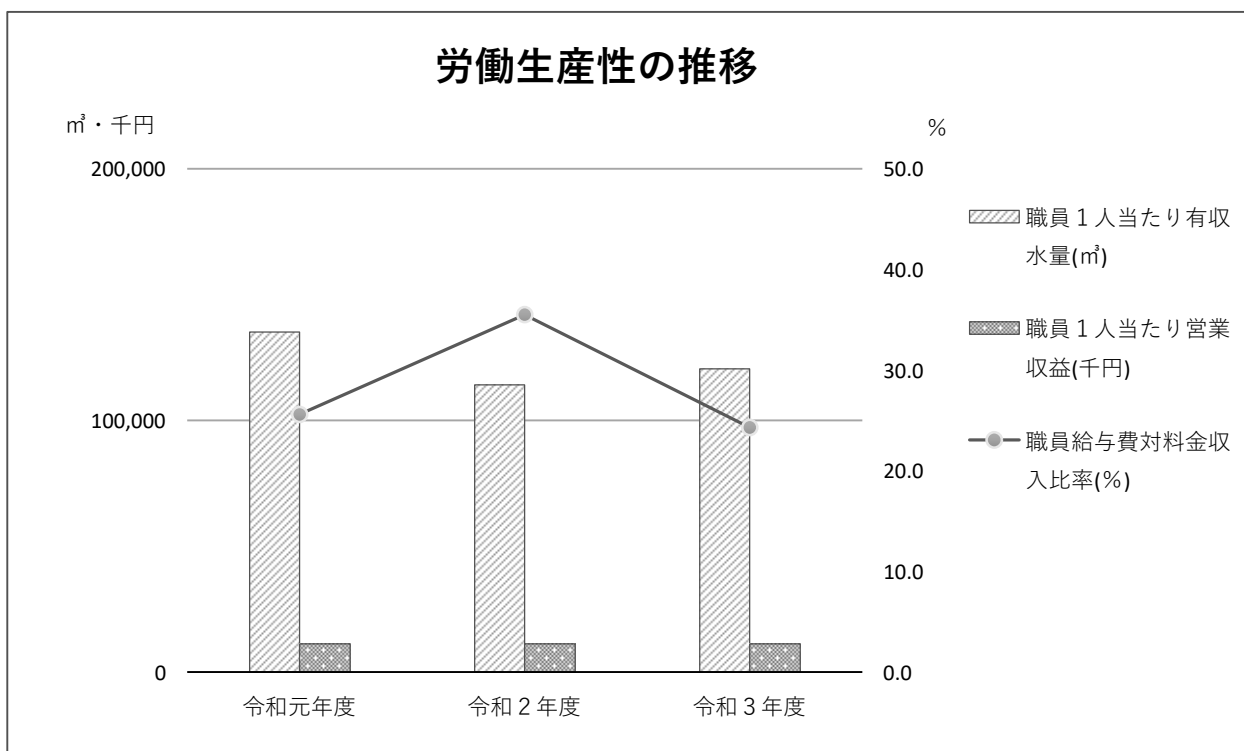
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
損益勘定給与費(千円)	3,081	3,589	3,062	△ 527	85.3
営業収益(千円)	11,200	11,169	11,169	0	100.0
給水収益(千円)	11,200	11,169	11,169	0	100.0
損益勘定職員数(人)	1	1	1	0	100.0
職員1人当たり有収水量(m <sup>3</sup> )	135,158	114,102	120,440	6,338	105.6
職員1人当たり営業収益(千円)	11,200	11,169	11,169	0	100.0
職員給与費対料金収入比率(%)	25.6	35.5	24.3	△ 11.2	

※ 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数  
 職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数  
 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり有収水量(事業効率を示す)は120,440m<sup>3</sup>で、6,338m<sup>3</sup>(5.6%)増加、職員1人当たり営業収益(労働生産性を示す)は11,169千円で増減なしだった。職員給与費対料金収入比率は24.3%(11.2ポイント減少)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



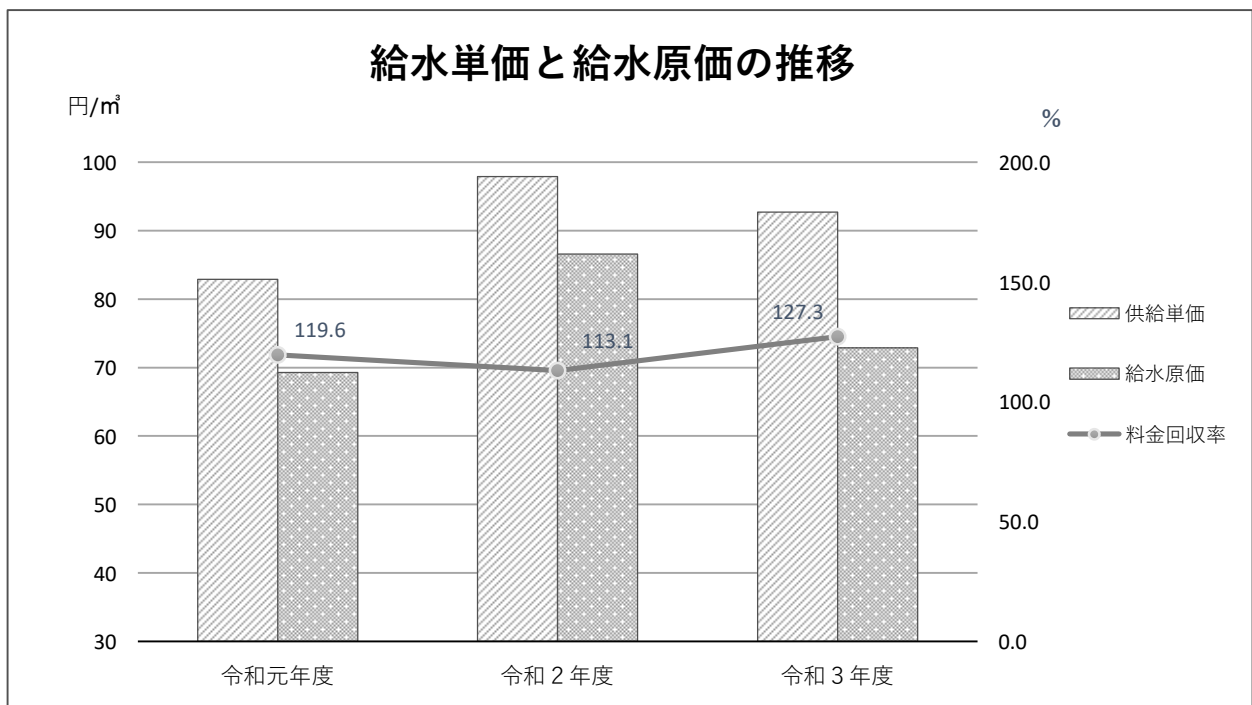
イ 供給単価と給水原価

(単位：円/m<sup>3</sup>・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
供給単価	82.9	97.9	92.7	△ 5.2	94.7
給水原価	69.3	86.6	72.9	△ 13.7	84.2
料金回収率	119.6	113.1	127.3	14.2	

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量  
 給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量  
 料金回収率 = 給水収益 ÷ (総費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) × 100  
 (又は、供給単価 ÷ 給水原価 × 100)

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価(給水収益)は92.7円で、前年度と比較し5.2円(5.3%)減少、これに対する給水原価(給水費用)は72.9円で13.7円(15.8%)減少した。これにより料金回収率は127.3%と14.2ポイント増加した。



#### 4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

##### (1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
固定資産	60,996,334	57,914,259	54,832,184	△3,082,075
流動資産	60,065,945	62,689,480	67,904,423	5,214,943
合計	121,062,279	120,603,739	122,736,607	2,132,868

資産総額は122,736,607円で、前年度と比較し2,132,868円(1.8%)増加した。資産の構成は固定資産44.7%、流動資産は55.3%で、固定資産は3,082,075円(5.3%)減少、流動資産は5,214,943円(8.3%)増加した。

##### (2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
固定負債	11,659,856	10,815,621	9,956,768	△858,853
流動負債	1,728,429	1,414,836	2,555,860	1,141,024
繰延収益	24,943,278	23,956,850	22,970,422	△986,428
計	38,331,563	36,187,307	35,483,050	△704,257
資本金	39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
剰余金	43,699,643	45,385,359	48,222,484	2,837,125
計	82,730,716	84,416,432	87,253,557	2,837,125
負債・資本合計	121,062,279	120,603,739	122,736,607	2,132,868

負債・資本総額は122,736,607円で、構成比は負債28.9%、資本71.1%で、前年度と比較し負債で704,257円(2.0%)減少、資本で2,837,125円(3.4%)増加した。内訳は固定負債858,853円(7.9%)減少、流動負債1,141,024円(80.7%)増加、繰延収益986,428円(4.1%)減少、資本金は増減なし、剰余金2,837,125円(6.3%)増加であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
期首現在高	13,305,478	12,489,725	11,659,856	△829,869
借入高	0	0	0	0
償還高	815,753	829,869	844,235	14,366
期末現在高	12,489,725	11,659,856	10,815,621	△844,235

この企業債は平成21・22年度の施設改良事業に係るものである。期首現在高11,659,856円、当年度借入高0円、償還高844,235円で、期末未償還残高10,815,621円となり、844,235円(7.2%)減少した。



## (3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	借 方			対前年度増減
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1 固定資産	60,996,334	57,914,259	54,832,184	△ 3,082,075
有形固定資産	60,996,334	57,914,259	54,832,184	△ 3,082,075
土地	4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
建物	3,896,734	3,747,658	3,598,582	△ 149,076
構築物	35,779,986	34,351,990	32,923,994	△ 1,427,996
機械及び装置	17,182,206	15,677,203	14,172,200	△ 1,505,003
建設仮勘定	—	—	—	—
2 流動資産	60,065,945	62,689,480	67,904,423	5,214,943
現金預金	59,549,165	62,301,400	67,682,663	5,381,263
未収金	516,780	388,080	221,760	△ 166,320
資産合計	121,062,279	120,603,739	122,736,607	2,132,868

(単位：円)

科目	貸 方				
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
3 固定負債		11,659,856	10,815,621	9,956,768	△ 858,853
企業債		11,659,856	10,815,621	9,956,768	△ 858,853
建設改良等の財源に 充てるための企業債		11,659,856	10,815,621	9,956,768	△ 858,853
他会計借入金		—	—	—	—
建設改良等の財源に 充てるための借入金		—	—	—	—
引当金		—	—	—	—
修繕引当金		—	—	—	—
4 流動負債		1,728,429	1,414,836	2,555,860	1,141,024
企業債		829,869	844,235	858,853	14,618
建設改良等の財源に 充てるための企業債		829,869	844,235	858,853	14,618
他会計借入金		—	—	—	—
建設改良等の財源に 充てるための借入金		—	—	—	—
未払金		528,560	570,601	1,354,007	783,406
引当金		370,000	0	343,000	343,000
賞与引当金		312,000	0	290,000	290,000
法定福利費引当金		58,000	0	53,000	53,000
5 繰延収益		24,943,278	23,956,850	22,970,422	△ 986,428
長期前受金		165,939,367	165,939,367	165,939,367	0
収益化累計額		△ 140,996,089	△ 141,982,517	△ 142,968,945	△ 986,428
負債合計		38,331,563	36,187,307	35,483,050	△ 704,257
6 資本金		39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
7 剰余金		43,699,643	45,385,359	48,222,484	2,837,125
資本剰余金		4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
受贈財産評価額		4,137,406	4,137,406	4,137,406	0
工事負担金		2	2	2	0
利益剰余金		39,562,235	41,247,951	44,085,076	2,837,125
減債積立金		300,000	300,000	300,000	0
利益積立金		1,300,000	1,300,000	1,300,000	0
建設改良積立金		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
当年度未処分 利益剰余金		36,962,235	38,647,951	41,485,076	2,837,125
資本合計		82,730,716	84,416,432	87,253,557	2,837,125
負債・資本合計		121,062,279	120,603,739	122,736,607	2,132,868

#### (4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本構成比率	88.9	89.9	89.8	△ 0.1
固定資産対長期資本比率	51.1	48.6	45.6	△ 3.0
固定資産構成比率	50.4	48.0	44.7	△ 3.3
流動比率	3,475.2	4,430.9	2,656.8	△ 1,774.1
現金比率	3,445.3	4,403.4	2,648.1	△ 1,755.3

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100  
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100  
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100  
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100  
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

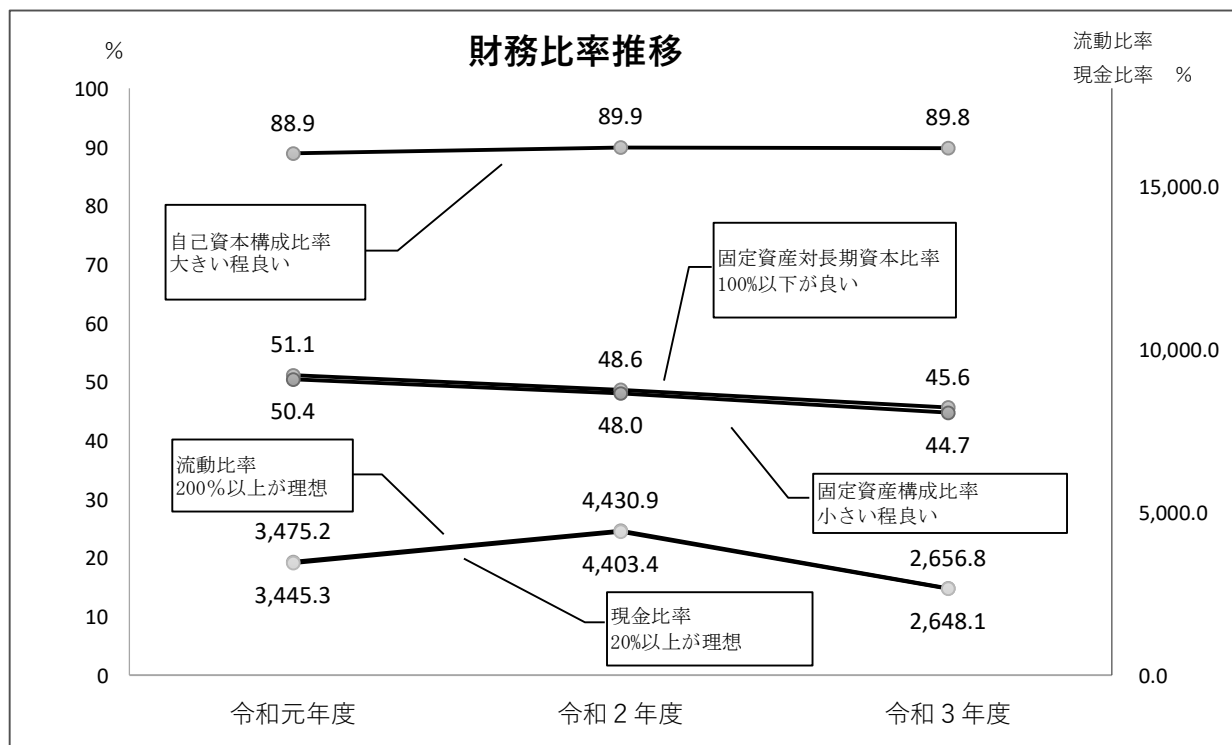
自己資本構成比率は89.8%で、前年度と比較し0.1ポイント減少した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は45.6%で、3.0ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は44.7%で、3.3ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は2,656.8%で、1,774.1ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は2,648.1%で、1,755.3ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



## 5 資金状況

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,102,796	3,582,104	6,225,498	2,643,394
当年度純利益(△は損失)	2,362,188	1,685,716	2,837,125	1,151,409
減価償却費	3,082,075	3,082,075	3,082,075	0
減損損失	—	—	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,000	△ 312,000	290,000	602,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,000	△ 58,000	53,000	111,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 986,428	△ 986,428	△ 986,428	0
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—
支払利息	235,575	221,459	207,093	△ 14,366
未収金の増減額(△は増加)	△ 135,756	128,700	166,320	37,620
未払金の増減額(△は減少)	△ 247,283	42,041	783,406	741,365
その他	—	—	—	—
小計	4,338,371	3,803,563	6,432,591	2,629,028
利息及び配当金の受取額	—	—	—	—
利息の支払額	△ 235,575	△ 221,459	△ 207,093	14,366
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	—	—	—	—
工事負担金の受入による収入	—	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 815,753	△ 829,869	△ 844,235	△ 14,366
建設改良企業債の償還による支出	△ 815,753	△ 829,869	△ 844,235	△ 14,366
他会計借入金の償還による支出	—	—	—	—
4 資金増加(減少)額	3,287,043	2,752,235	5,381,263	2,629,028
5 資金期首残高	56,262,122	59,549,165	62,301,400	2,752,235
6 資金期末残高	59,549,165	62,301,400	67,682,663	5,381,263

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

## 6 むすび

令和3年度の業務実績は、給水件数、責任使用水量ともに変動はなく、契約事業所へ安定供給を行った。

経営成績は、事業収益12,600千円（前年度対比49千円増加）に対し、事業費用9,763千円（1,102千円減少）で、差引き2,837千円（1,151千円増収）の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は41,485千円となり、引き続き黒字決算であった。

事業収益の88.6%を占める給水収益は使用料単価の高い超過水量はなかったものの、責任使用水量制により落ち込みはなかった。

事業費用については、人件費、動力費、委託料等が減少し、全体として前年度と比べ10.1%減少となった。

前年度同様、事業内容に大きな変動もなく適切な運営がなされた。今後も安定した運営を続けられるよう努められたい。

なお、これまでも事業運営の将来については検討がなされているが、規模の小さな本事業会計において、今後進んでいく施設の老朽化が及ぼす影響は大きいと考えられるため、事業継続の必要性も含めて引き続き事業構想の検討を進められたい。

# 新城市下水道事業会計

## 1 業務実績

令和3年度の下水道事業の実績は、年度末接続人口19,359人で前年度と比較し325人(1.7%)増加、処理区域内人口21,557人で302人(1.4%)減少で、接続人口普及率43.9%(1.5ポイント増加)、処理区域内人口普及率48.8%(0.2ポイント増加)、水洗化率89.8%(2.7ポイント増加)で、年間処理水量2,589,302m<sup>3</sup>で73,010m<sup>3</sup>(2.9%)増加、年間有収水量2,471,288m<sup>3</sup>で38,763m<sup>3</sup>(1.6%)増加、年間有収水量を1人1日当たりに換算すると350ℓで増減なしだった。

整備面積の増は、石田、野田の一部区域で公共下水道の供用開始等がされたことによるものである。

建設投資として、公共下水道整備事業では新設污水管渠布設工事3か所、農業集落排水事業ではマンホールポンプ取替工事等11か所、処理場調整槽ポンプ取替工事等5か所が施工された。

業務実績及び事業別の処理状況は、次のとおりである。

### 業務実績の状況

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)		18,747	19,034	19,359	325	101.7
処理区域内人口(人)		21,858	21,859	21,557	△302	98.6
行政区域内人口(人)		45,745	44,937	44,136	△801	98.2
普及率	接続人口(%)	41.0	42.4	43.9	1.5	
	処理区域内人口(%)	47.8	48.6	48.8	0.2	
水洗化率(%)		85.8	87.1	89.8	2.7	
全体計画面積(ha)		1,321.3	1,321.3	1,321.3	0.0	100.0
整備面積(ha)		921.2	932.8	942.6	9.8	101.0
整備面積普及率(%)		69.7	70.6	71.3	0.7	
管路延長(km)		237.7	241.1	243.0	1.9	100.8
年間処理水量(m <sup>3</sup> )		2,384,406	2,516,292	2,589,302	73,010	102.9
年間有収水量(m <sup>3</sup> )		2,368,595	2,432,525	2,471,288	38,763	101.6
1人1日平均有収水量(ℓ)		345	350	350	0	100.0

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口(外国人を含む。)である。

接続人口普及率 = 接続人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

処理区域内人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

水洗化率 = 接続人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

## 事業別処理状況

### 公共下水道事業

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)	14,391	14,806	15,202	396	102.7
処理区域内人口(人)	16,861	17,008	16,792	△ 216	98.7
水洗化率(%)	85.4	87.1	90.5	3.4	
年間処理水量(m <sup>3</sup> )	1,830,701	1,952,118	2,024,880	72,762	103.7
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	1,805,873	1,857,650	1,897,147	39,497	102.1

### 農業集落排水事業

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)	3,852	3,735	3,673	△ 62	98.3
処理区域内人口(人)	4,493	4,358	4,281	△ 77	98.2
水洗化率(%)	85.7	85.7	85.8	0.1	
年間処理水量(m <sup>3</sup> )	520,839	529,771	530,208	437	100.1
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	520,839	529,771	530,208	437	100.1

農業集落排水事業は、八名井、吉川、塩沢、新城南部、巢山、名号、高里、菅守、開成、巴の10地区農業集落排水施設からなる。

### 地域下水道事業

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)	504	493	484	△ 9	98.2
処理区域内人口(人)	504	493	484	△ 9	98.2
水洗化率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	
年間処理水量(m <sup>3</sup> )	32,866	34,403	34,214	△ 189	99.5
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	41,883	45,104	43,933	△ 1,171	97.4

地域下水道事業は、緑が丘地域下水道からなる。

## 2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業収益	996,829,000	1,024,873,925	28,044,925	102.8
営業収益	444,062,000	456,142,044	12,080,044	102.7
営業外収益	552,766,000	568,731,881	15,965,881	102.9
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0

収益的収入の決算額は1,024,873,925円で、予算額に対し28,044,925円増加、収入率は102.8%であった。

#### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	948,225,000	913,414,584	34,810,416	96.3
営業費用	848,203,000	816,183,193	32,019,807	96.2
営業外費用	100,021,000	97,231,391	2,789,609	97.2
特別損失	1,000	0	1,000	0.0

収益的支出の決算額は913,414,584円で、予算額に対し不用額34,810,416円、執行率は96.3%であった。不用額の主なものは、污水管渠費（委託料、修繕費）、污水处理場費（委託料、修繕費、動力費）、総係費（人件費、委託料）、資産減耗費（固定資産除却費）、支払利息（償還利息）である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業資本的収入	673,484,000	584,481,591	△89,002,409	86.8
負担金	23,820,000	45,096,591	21,276,591	189.3
補助金及び補償金	165,926,000	128,836,000	△37,090,000	77.6
出資金	145,238,000	145,649,000	411,000	100.3
企業債	338,500,000	264,900,000	△73,600,000	78.3

資本的収入の決算額は584,481,591円で、予算額に対し89,002,409円減少であった。収入率は86.8%であった。負担金の主なものは処理区域拡張による受益者負担金及び受益者分担金である。企業債は管渠整備費の財源に充てるものである。

#### 支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業資本的支出	865,075,000	765,014,421	78,127,000	21,933,579	88.4
建設改良費	438,911,000	338,851,529	78,127,000	21,932,471	77.2
償還金	426,164,000	426,162,892	0	1,108	100.0

資本的支出の決算額は765,014,421円で、翌年度繰越額が78,127,000円、予算額に対し不用額21,933,579円、執行率は88.4%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額180,532,830円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,435,507円、過年度分損益勘定留保資金168,097,323円で補てんされている。



### 3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

#### (1) 経常収支

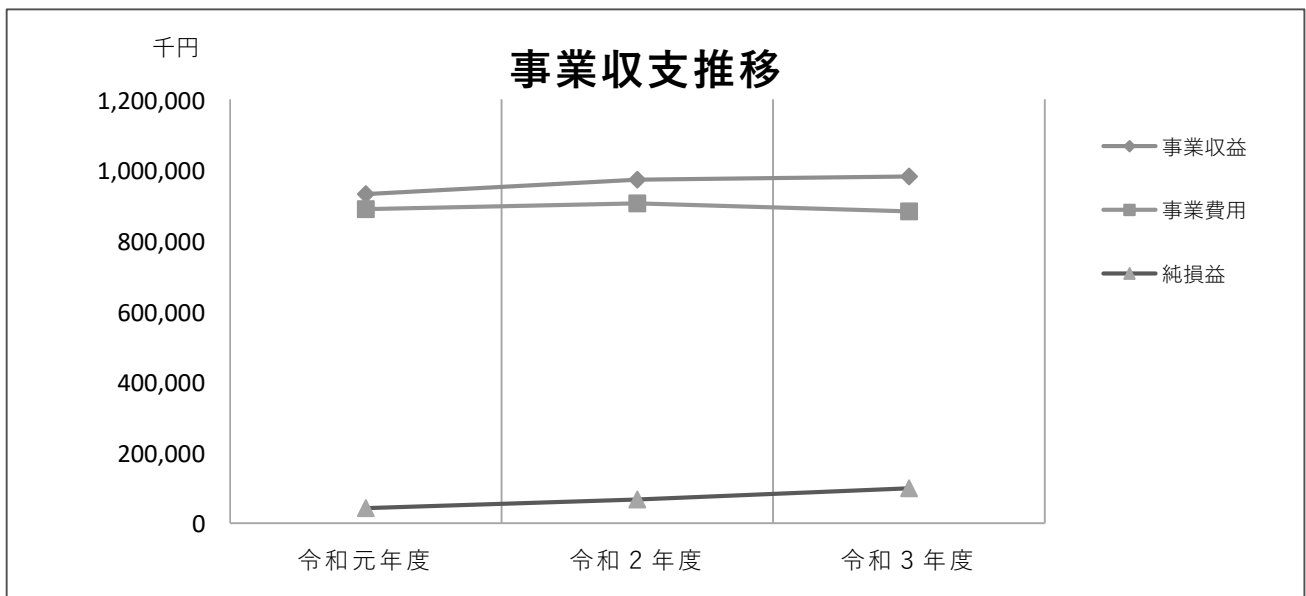
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

##### 事業収支

(単位：円・%)

年度\区分	事業収益	事業費用	純損益
令和元年度	932,064,571	889,618,880	42,445,691
令和2年度	972,366,550	905,656,907	66,709,643
令和3年度	981,804,152	882,780,318	99,023,834

当年度の事業収益は981,804,152円、事業費用は882,780,318円で、この結果99,023,834円の純利益を計上し、前年度との比較では32,314,191円の増収となった。



##### 営業収支

(単位：円・%)

年度\区分	営業収益	営業費用	営業損益
令和元年度	373,725,949	792,116,068	△418,390,119
令和2年度	402,144,635	816,324,364	△414,179,729
令和3年度	415,327,685	799,724,380	△384,396,695

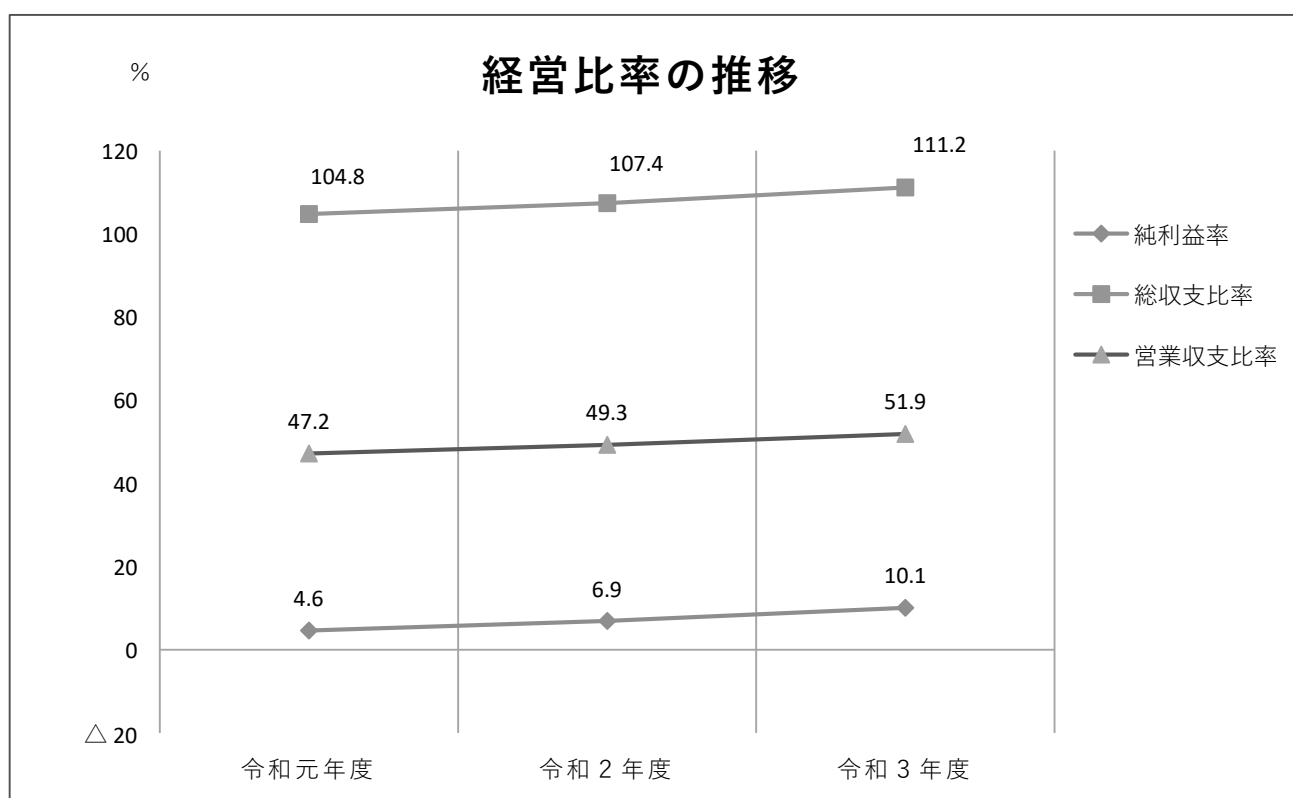
営業収益は415,327,685円、営業費用は799,724,380円で、この結果384,396,695円の営業損失となったものの、前年度との比較では29,783,034円の改善となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率		総収支比率		営業収支比率	
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
令和元年度		4.6		104.8		47.2
令和2年度		6.9		107.4		49.3
令和3年度		10.1		111.2		51.9

当年度の純利益率は10.1%で、前年度と比較し3.2ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は111.2%で3.8ポイント増加、下水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は51.9%で2.6ポイント増加した。



## (2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

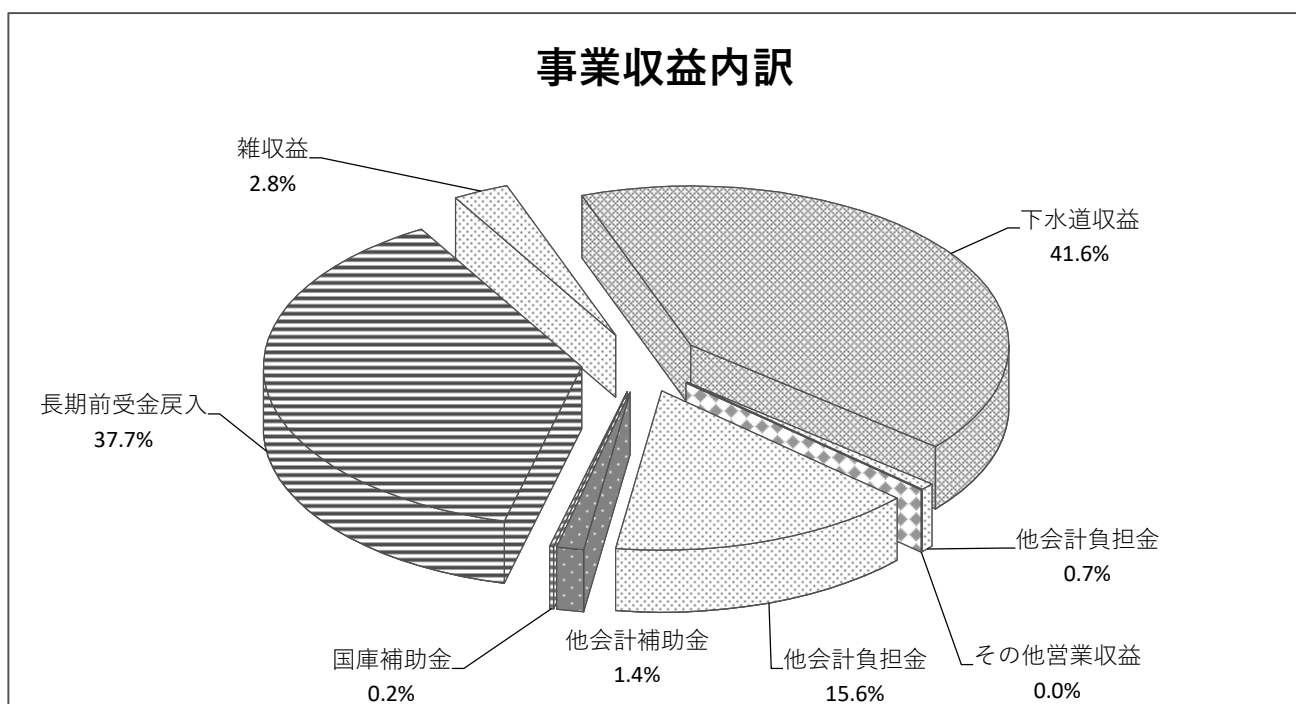
(単位：円・%)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益	373,725,949	402,144,635	415,327,685	13,183,050	103.3
下水道収益	366,525,449	395,066,635	408,234,135	13,167,500	103.3
他会計負担金	7,033,000	7,033,000	7,033,000	0	100.0
雑収益	—	—	—	—	—
その他営業収益	167,500	45,000	60,550	15,550	134.6
営業外収益	558,338,622	570,221,915	566,476,467	△ 3,745,448	99.3
受取利息	—	—	—	—	—
他会計負担金	158,758,000	158,227,000	152,926,000	△ 5,301,000	96.6
他会計補助金	11,053,000	7,766,000	13,571,000	5,805,000	174.7
国庫補助金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0
長期前受金戻入	381,442,620	385,551,003	370,083,481	△ 15,467,522	96.0
資本費繰入収益	—	—	—	—	—
雑収益	5,085,002	16,677,912	27,895,986	11,218,074	167.3
合計	932,064,571	972,366,550	981,804,152	9,437,602	101.0

事業収益は981,804,152円で、前年度と比較し9,437,602円（1.0%）増収、内訳は営業収益で13,183,050円（3.3%）増収、営業外収益で3,745,448円（0.7%）減収であった。

下水道収益408,234,135円は下水道使用料で、13,167,500円（3.3%）の増収、事業収益に占める比率は41.6%であった。

営業収益のうち他会計負担金、営業外収益のうち他会計負担金及び他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



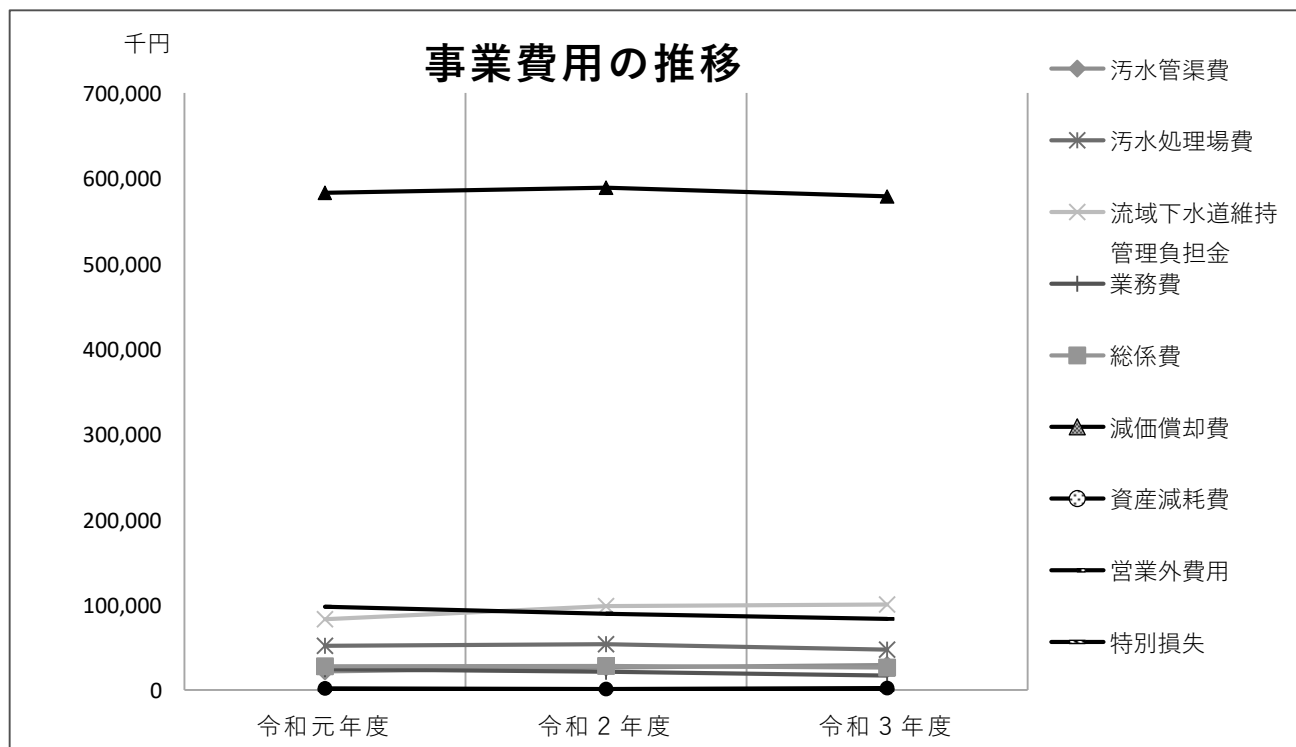
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
営業費用	792,116,068	816,324,364	799,724,380	△ 16,599,984	98.0
汚水管渠費	21,575,435	25,934,089	29,017,366	3,083,277	111.9
汚水処理場費	51,492,190	53,415,347	47,075,890	△ 6,339,457	88.1
流域下水道維持管理負担金	82,803,466	98,185,633	100,103,161	1,917,528	102.0
業務費	24,374,496	21,171,732	16,736,672	△ 4,435,060	79.1
総係費	27,481,797	27,929,316	26,300,024	△ 1,629,292	94.2
減価償却費	582,703,403	588,781,091	578,502,706	△ 10,278,385	98.3
資産減耗費	1,685,281	907,156	1,988,561	1,081,405	219.2
営業外費用	97,502,812	89,332,543	83,055,938	△ 6,276,605	93.0
支払利息	97,094,220	88,329,271	81,061,235	△ 7,268,036	91.8
雑支出	408,592	1,003,272	1,994,703	991,431	198.8
特別損失	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
合計	889,618,880	905,656,907	882,780,318	△ 22,876,589	97.5

事業費用は882,780,318円で、前年度と比較し22,876,589円(2.5%)減少、内訳は営業費用で16,599,984円(2.0%)減少、営業外費用で6,276,605円(7.0%)減少であった。



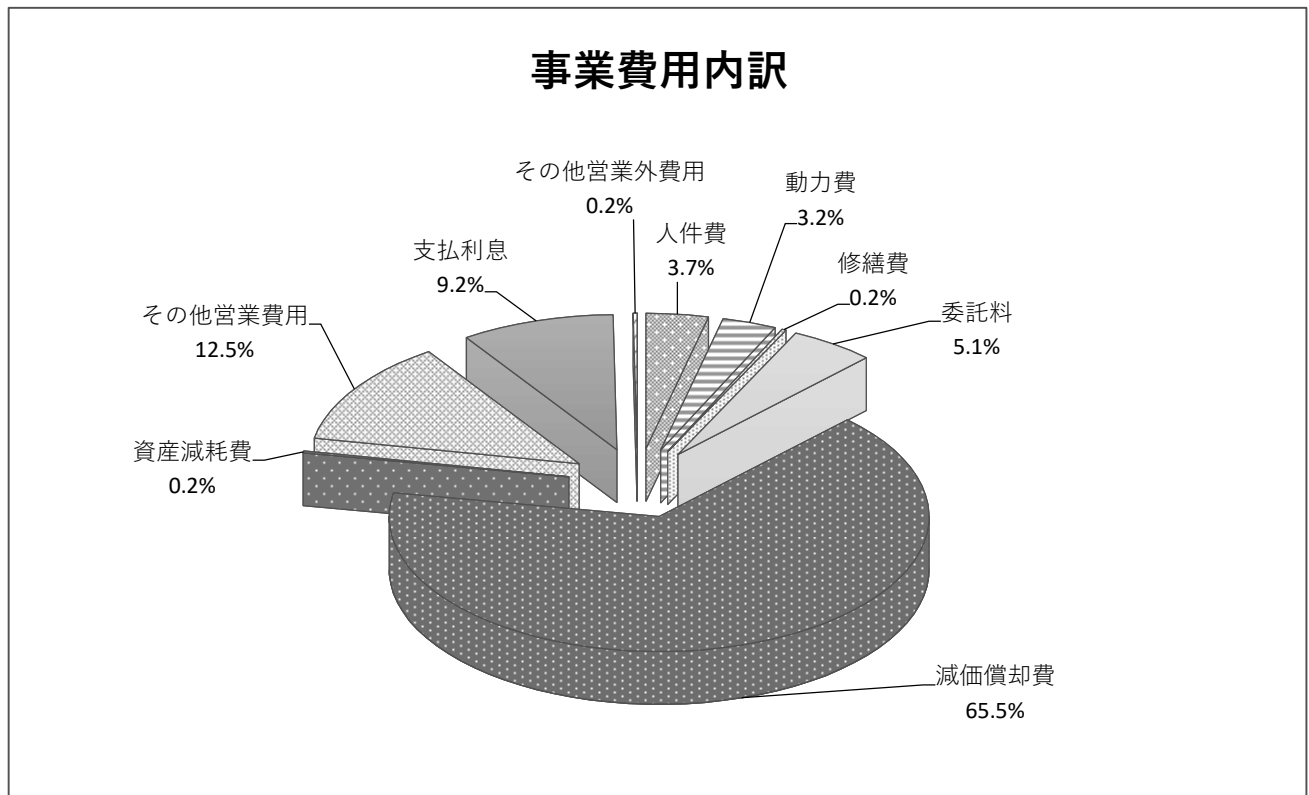
(4) 使途別費用の状況

事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
人件費	38,242,340	34,358,443	32,848,891	△ 1,509,552	95.6
動力費	28,454,769	26,340,178	28,524,189	2,184,011	108.3
修繕費	9,336,770	11,445,910	2,162,723	△ 9,283,187	18.9
薬品費	—	—	—	—	—
委託料	33,827,754	40,907,346	44,948,221	4,040,875	109.9
減価償却費	582,703,403	588,781,091	578,502,706	△ 10,278,385	98.3
資産減耗費	1,685,281	907,156	1,988,561	1,081,405	219.2
その他営業費用	97,865,751	113,584,240	110,749,089	△ 2,835,151	97.5
支払利息	97,094,220	88,329,271	81,061,235	△ 7,268,036	91.8
その他営業外費用	408,592	1,003,272	1,994,703	991,431	198.8
特別損失	—	—	—	—	—
合計	889,618,880	905,656,907	882,780,318	△ 22,876,589	97.5

人件費1,509,552円の減少は、職員の人事異動によるものである。委託料4,040,875円の増加は、汚水適正処理構想見直業務委託によるものである。その他営業費用2,835,151円の減少は、住民情報システムサービス利用料の減少が主なものである。支払利息は企業債償還支払利息である。



(5) 経営指標等の状況

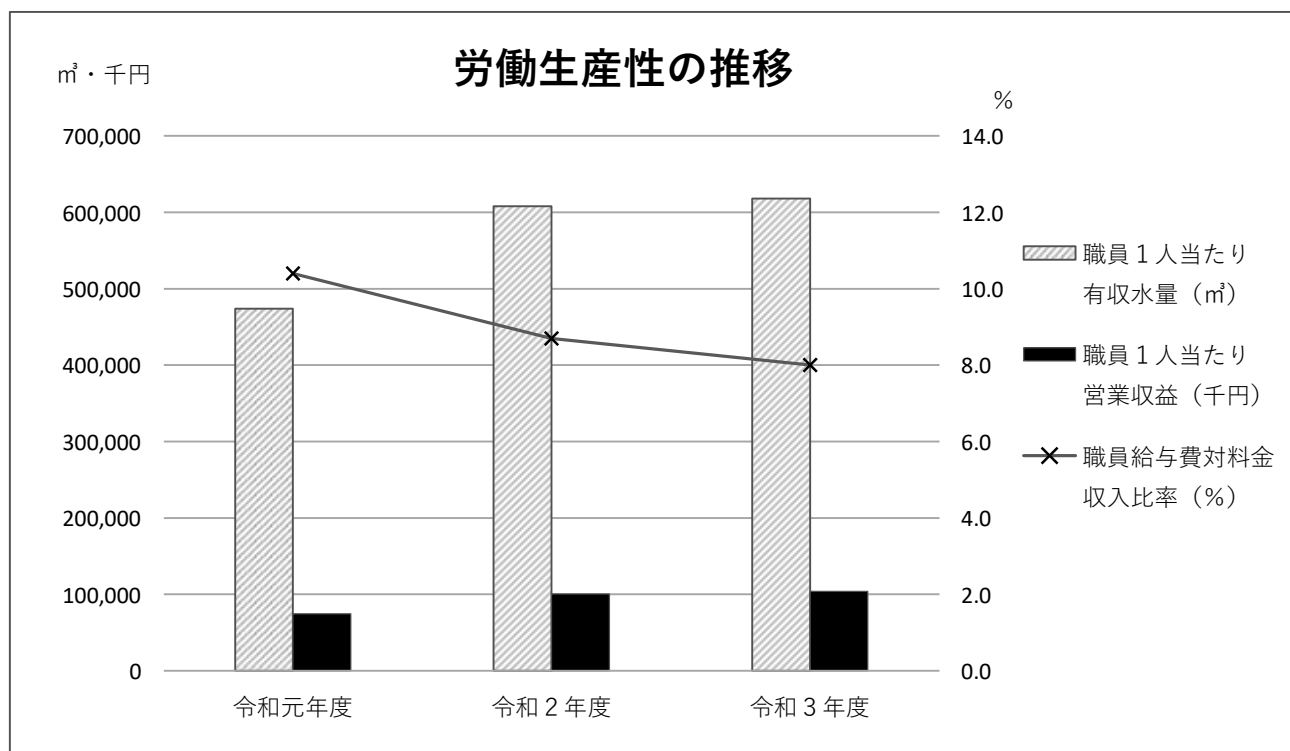
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
損益勘定給与費(千円)	38,242	34,358	32,849	△ 1,509	95.6
営業収益(千円)	373,726	402,145	415,328	13,183	103.3
下水道収益(千円)	366,525	395,067	408,234	13,167	103.3
損益勘定職員数(人)	5	4	4	0	100.0
職員1人当たり処理人口(人)	3,749	4,759	4,840	81	101.7
職員1人当たり有収水量(m <sup>3</sup> )	473,719	608,131	617,822	9,691	101.6
職員1人当たり営業収益(千円)	74,745	100,536	103,832	3,296	103.3
職員給与費対料金収入比率(%)	10.4	8.7	8.0	△ 0.7	

※ 職員1人当たり処理人口 = 接続人口 ÷ 損益勘定所属職員数  
 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数  
 職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数  
 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり処理人口は、前年度と比較し81人(1.7%)増加、職員1人当たり有収水量(事業効率を示す)は617,822m<sup>3</sup>で、9,691m<sup>3</sup>(1.6%)増加、職員1人当たり営業収益(労働生産性を示す)は103,832千円で、3,296千円(3.3%)増加した。職員給与費対料金収入比率は8.0%(0.7ポイント減少)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



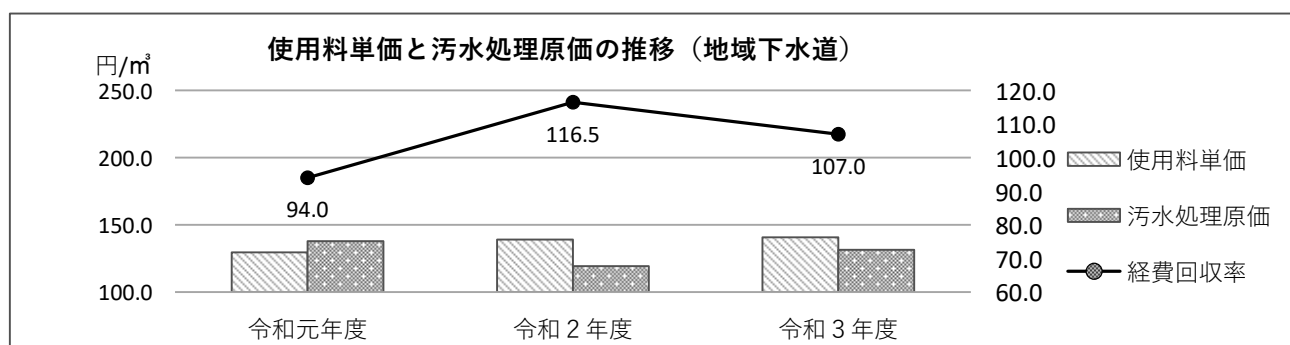
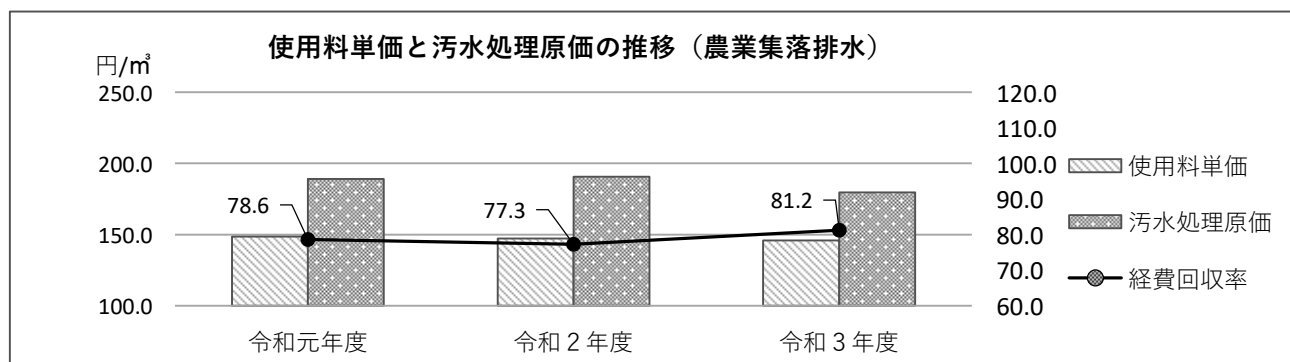
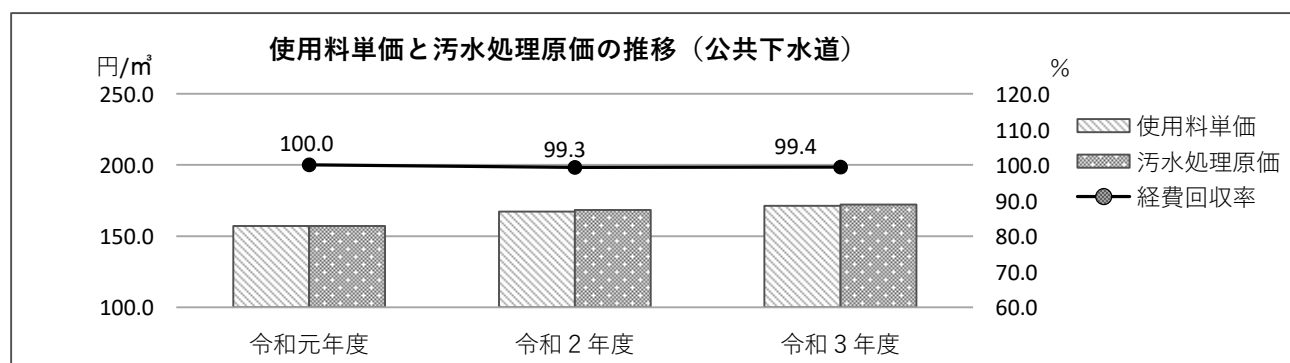
イ 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円/m<sup>3</sup>・%)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
公共下水道	使用料単価	157.1	167.3	171.2	3.9	102.3
	汚水処理原価	157.1	168.4	172.2	3.8	102.3
	経費回収率	100.0	99.3	99.4	0.1	
農業集落排水	使用料単価	148.5	147.3	145.8	△ 1.5	99.0
	汚水処理原価	189.0	190.6	179.6	△ 11.0	94.2
	経費回収率	78.6	77.3	81.2	3.9	
地域下水道	使用料単価	129.6	139.1	140.8	1.7	101.2
	汚水処理原価	137.8	119.4	131.6	12.2	110.2
	経費回収率	94.0	116.5	107.0	△ 9.5	

※ 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量  
 汚水処理原価 = 汚水処理費(公費負担分を除く。) ÷ 年間有収水量  
 経費回収率 = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費(公費負担分を除く。) × 100  
 (又は、使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100)

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価(下水道収益)、これに対する汚水処理原価(下水道事業費用)、これにより算出される経費回収率は表のとおりである。



#### 4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

##### (1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
固定資産		17,268,083,807	17,045,941,432	16,791,560,133	△254,381,299
流動資産		498,075,606	564,032,774	772,180,944	208,148,170
合計		17,766,159,413	17,609,974,206	17,563,741,077	△46,233,129

資産総額は17,563,741,077円で、前年度と比較し46,233,129円(0.3%)減少した。資産の構成は固定資産95.6%、流動資産4.4%で、固定資産で254,381,299円(1.5%)減少、流動資産で208,148,170円(36.9%)増加した。

##### (2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
負債	固定負債	5,470,900,334	5,371,040,442	5,204,453,568	△166,586,874
	流動負債	707,713,200	642,908,862	714,702,717	71,793,855
	繰延収益	10,881,592,892	10,675,404,272	10,479,291,328	△196,112,944
	計	17,060,206,426	16,689,353,576	16,398,447,613	△290,905,963
資本	資本金	852,500,293	1,000,458,293	1,146,107,293	145,649,000
	剰余金	△146,547,306	△79,837,663	19,186,171	99,023,834
	計	705,952,987	920,620,630	1,165,293,464	244,672,834
負債・資本合計	17,766,159,413	17,609,974,206	17,563,741,077	△46,233,129	

負債・資本総額は17,563,741,077円で、構成比は負債93.4%、資本6.6%で、前年度と比較し負債で290,905,963円(1.7%)減少、資本で244,672,834円(26.6%)増加した。内訳は固定負債166,586,874円(3.1%)減少、流動負債71,793,855円(11.2%)増加、繰延収益196,112,944円(1.8%)減少、資本金145,649,000円(14.6%)増加、剰余金99,023,834円(－%)増加であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
期首現在高		6,037,594,056	5,895,190,524	5,797,203,334	△97,987,190
借入高		278,000,000	329,500,000	264,900,000	△64,600,000
償還高		420,403,532	427,487,190	426,162,892	△1,324,298
期末現在高		5,895,190,524	5,797,203,334	5,635,940,442	△161,262,892

企業債は建設改良費等の財源に充てるための企業債164,300,000円、資本費平準化債100,600,000円である。期首現在高5,797,203,334円、当年度借入高264,900,000円、償還高426,162,892円で、期末未償還残高5,635,940,442円となり、161,262,892円(2.8%)減少した。





(単位：円)

科目	貸		方		対前年度増減
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
3 固定負債		5,470,900,334	5,371,040,442	5,204,453,568	△ 166,586,874
企業債		5,470,900,334	5,371,040,442	5,204,453,568	△ 166,586,874
建設改良等の財源に充てるための企業債		5,470,900,334	5,371,040,442	5,204,453,568	△ 166,586,874
4 流動負債		707,713,200	642,908,862	714,702,717	71,793,855
企業債		424,290,190	426,162,892	431,486,874	5,323,982
建設改良等の財源に充てるための企業債		424,290,190	426,162,892	431,486,874	5,323,982
未払金		277,694,885	211,692,630	278,403,918	66,711,288
引当金		5,620,000	4,949,000	4,693,000	△ 256,000
賞与引当金		4,726,000	4,162,000	3,944,000	△ 218,000
法定福利費引当金		894,000	787,000	749,000	△ 38,000
その他流動負債		108,125	104,340	118,925	14,585
5 繰延収益		10,881,592,892	10,675,404,272	10,479,291,328	△ 196,112,944
長期前受金		12,379,647,342	12,541,280,036	12,699,144,978	157,864,942
収益化累計額		△ 1,498,054,450	△ 1,865,875,764	△ 2,219,853,650	△ 353,977,886
負債合計		17,060,206,426	16,689,353,576	16,398,447,613	△ 290,905,963
6 資本金		852,500,293	1,000,458,293	1,146,107,293	145,649,000
7 剰余金		△ 146,547,306	△ 79,837,663	19,186,171	99,023,834
資本剰余金		94,370,292	94,370,292	94,370,292	0
県補助金		36,630,800	36,630,800	36,630,800	0
他会計補助金		57,735,932	57,735,932	57,735,932	0
受贈財産評価額		3,560	3,560	3,560	0
利益剰余金		△ 240,917,598	△ 174,207,955	△ 75,184,121	99,023,834
当年度未処理欠損金		240,917,598	174,207,955	75,184,121	△ 99,023,834
資本合計		705,952,987	920,620,630	1,165,293,464	244,672,834
負債・資本合計		17,766,159,413	17,609,974,206	17,563,741,077	△ 46,233,129

#### (4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
自己資本構成比率	65.2	65.8	66.3	0.5
固定資産対長期資本比率	101.2	100.5	99.7	△ 0.8
固定資産構成比率	97.2	96.8	95.6	△ 1.2
流動比率	70.4	87.7	108.0	20.3
現金比率	57.4	72.1	87.3	15.2

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100  
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100  
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100  
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100  
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

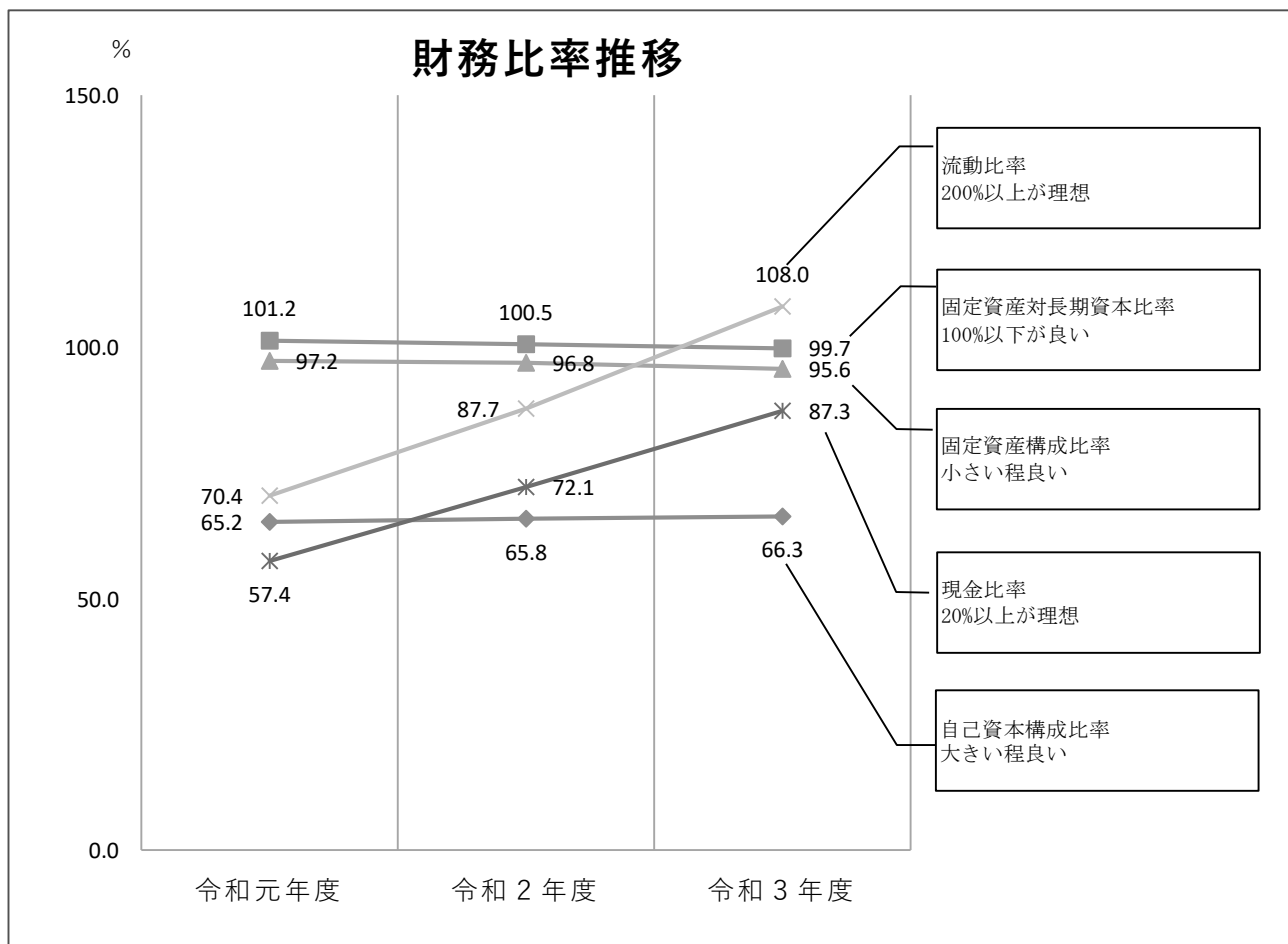
自己資本構成比率は66.3%で、前年度と比較し0.5ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は99.7%で、前年度と比較し0.8ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は95.6%で、1.2ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は108.0%で、20.3ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は87.3%で、15.2ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



## 5 資金状況

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	211,356,819	286,626,438	289,206,513	2,580,075
当年度純利益(△は純損失)	42,445,691	66,709,643	99,023,834	32,314,191
減価償却費	582,703,403	588,781,091	578,502,706	△ 10,278,385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 162,000	564,000	85,619	△ 478,381
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 451,000	△ 219,000	72,000	291,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 77,000	△ 41,000	16,000	57,000
長期前受金戻入額	△ 381,442,620	△ 385,551,003	△ 370,083,481	15,467,522
資本費繰入収益	—	—	—	—
支払利息	97,094,220	88,329,271	81,061,235	△ 7,268,036
固定資産除却費	1,685,281	907,156	1,988,561	1,081,405
未収金の増減額(△は増加)	△ 17,729,541	△ 3,168,986	612,329	3,781,315
破産更生債権等の増減額(△は増加)	330,000	△ 538,000	△ 43,619	494,381
前払金の増減額(△は増加)	0	0	△ 20,500,000	△ 20,500,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,895,415	19,186,322	△ 482,021	△ 19,668,343
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 49,980	△ 3,785	14,585	18,370
小計	308,451,039	374,955,709	370,267,748	△ 4,687,961
利息の支払額	△ 97,094,220	△ 88,329,271	△ 81,061,235	7,268,036
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,978,345	△ 279,133,066	△ 112,824,704	166,308,362
有形固定資産の取得による支出	△ 229,861,928	△ 434,689,530	△ 228,256,468	206,433,062
無形固定資産の取得による支出	△ 10,392,991	△ 11,032,539	△ 15,154,191	△ 4,121,652
国庫補助金等による収入	121,606,728	121,821,272	92,437,636	△ 29,383,636
一般会計からの繰入金による収入	5,913,149	6,058,182	6,646,364	588,182
工事負担金の受入による収入	13,756,697	38,709,549	31,501,955	△ 7,207,594
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,810,468	49,970,810	△ 15,613,892	△ 65,584,702
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	278,000,000	329,500,000	264,900,000	△ 64,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 420,403,532	△ 427,487,190	△ 426,162,892	1,324,298
一般会計からの出資による収入	146,214,000	147,958,000	145,649,000	△ 2,309,000
4 資金増加(減少)額	116,188,942	57,464,182	160,767,917	103,303,735
5 資金期首残高	289,685,237	405,874,179	463,338,361	57,464,182
6 資金期末残高	405,874,179	463,338,361	624,106,278	160,767,917

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

## 6 セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等は次のとおりである。

(単位：円)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
区分					
公共下水道事業	営業収益	290,962,759	317,808,270	331,812,930	14,004,660
	営業費用	445,880,149	464,944,012	472,984,734	8,040,722
	営業損益	△ 154,917,390	△ 147,135,742	△ 141,171,804	5,963,938
	経常損益	49,582,483	80,602,237	101,464,160	20,861,923
	セグメント資産	9,698,423,237	9,766,588,112	9,805,533,356	38,945,244
	セグメント負債	9,069,743,599	8,961,808,237	8,801,409,321	△160,398,916
	その他の項目				
	他会計繰入金	125,859,000	123,612,000	122,381,000	△1,231,000
	減価償却費	314,996,502	320,363,768	326,678,694	6,314,926
	特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	308,885,727	344,183,491	274,001,547	△70,181,944	
農業集落排水事業	営業収益	77,336,140	78,063,700	77,328,170	△735,530
	営業費用	336,572,838	342,101,612	317,315,457	△24,786,155
	営業損益	△ 259,236,698	△ 264,037,912	△ 239,987,287	24,050,625
	経常損益	△ 6,796,944	△ 18,906,296	△ 5,848,550	13,057,746
	セグメント資産	7,965,366,893	7,745,850,059	7,661,355,189	△84,494,870
	セグメント負債	7,913,262,824	7,661,751,286	7,535,335,966	△126,415,320
	その他の項目				
	他会計繰入金	50,985,000	44,911,000	48,149,000	3,238,000
	減価償却費	263,813,556	264,114,712	247,457,614	△16,657,098
	特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,662,641	36,525,727	88,249,826	51,724,099	

(単位：円)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
区分					
地域 下 水 道 事 業	営業収益	5,427,050	6,272,665	6,186,585	△86,080
	営業費用	9,663,081	9,278,740	9,424,189	145,449
	営業損益	△4,236,031	△3,006,075	△3,237,604	△231,529
	経常損益	△339,848	5,013,702	3,408,224	△1,605,478
	セグメント資産	102,369,283	97,536,035	96,852,532	△683,503
	セグメント負債	77,200,003	65,794,053	61,702,326	△4,091,727
	その他の項目				
	他会計繰入金	0	4,503,000	3,000,000	△1,503,000
	減価償却費	3,893,345	4,302,611	4,366,398	63,787
	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,890,000	1,417,500	0	0	
合 計	営業収益	401,299,020	402,144,635	415,327,685	13,183,050
	営業費用	816,708,705	816,324,364	799,724,380	△16,599,984
	営業損益	△415,409,685	△414,179,729	△384,396,695	29,783,034
	経常損益	61,356,093	66,709,643	99,023,834	32,314,191
	セグメント資産	17,614,807,454	17,609,974,206	17,563,741,077	△46,233,129
	セグメント負債	16,700,759,526	16,689,353,576	16,398,447,613	△290,905,963
	その他の項目				
	他会計繰入金	168,523,000	173,026,000	173,530,000	504,000
	減価償却費	588,371,825	588,781,091	578,502,706	△10,278,385
	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	387,599,218	382,126,718	362,251,373	△19,875,345	

## 7 むすび

下水道事業は、「公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業」の3つの事業を運営しており、3事業を合計して決算数値としている。

令和3年度の下水道事業の経営成績は、事業収益981,804千円（前年度対比9,438千円増加）に対し、事業費用882,780千円（22,877千円減少）で、差引き99,024千円（32,314千円増収）の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は75,184千円となった。

処理区域内人口は21,557人（302人減少）、接続人口19,359人（325人増加）で、水洗化率89.8%（2.7ポイント増加）、処理水量2,589,302 $\text{m}^3$ （73,010 $\text{m}^3$ 増加）、有収水量2,471,288 $\text{m}^3$ （38,763 $\text{m}^3$ 増加）となった。

人口減少が続く本市において、令和3年度は処理区域内人口も減少となったが、接続人口が増加したため、水洗化率は令和2年度に続いて増加となった。また、事業収益の根幹となる使用料からの収益比率（41.6%）は高くない状況ではあるが、近年、改善が続いている。下水道は、生活環境の改善や水質保全につながる重要なライフラインであり、安定的かつ持続的にサービスを提供するためにも、未接続家庭の接続の促進に努めるとともに、今後においても、経費の縮減に努め、収支の安定化に寄与することを図られたい。

## 新城市健全化判断比率及び資金不足比率



新監 6 ・ 1 ・ 2

令和 4 年 8 月 1 8 日

新城市長 下 江 洋 行 様

新城市監査委員 原 義 弘

新城市監査委員 山 口 洋 一

令和 3 年度決算に係る財政指標の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項、第 2 2 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

## 令和3年度 健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

### 第1 審査の対象

- 1 令和3年度新都市健全化判断比率  
実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率
- 2 令和3年度新都市資金不足比率
  - (1) 新都市宅地造成事業特別会計
  - (2) 新都市病院事業会計
  - (3) 新都市水道事業会計
  - (4) 新都市工業用水道事業会計
  - (5) 新都市下水道事業会計

### 第2 審査の期間

令和4年7月14日から令和4年8月18日まで

### 第3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字となっており、早期健全化基準に該当していない。実質公債費比率及び将来負担比率は、早期健全化基準を下回っている。

また資金不足比率では全ての会計において資金不足は生じておらず、経営健全化基準に該当していない。各比率は、次のとおりである。

#### 1 健全化判断比率 (単位：%)

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	12.75
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	17.75
実 質 公 債 費 比 率	6.0	6.6	7.1	25.0
将 来 負 担 比 率	50.7	62.6	51.6	350.0

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字の場合「—」で表示した。

#### 2 資金不足比率 (単位：%)

会 計 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	経営健全化基準
宅地造成事業特別会計	—	—	—	20.0
病 院 事 業 会 計	—	—	—	20.0
水 道 事 業 会 計	—	—	—	20.0
工業用水道事業会計	—	—	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	—	—	20.0

※資金不足比率は不足額がない場合は、「—」で表示した。